

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

事業年度 (自 2021年4月1日
(第15期) 至 2022年3月31日)

日本郵便株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	16
5 【従業員の状況】	17
第2 【事業の状況】	18
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	18
2 【事業等のリスク】	23
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	37
4 【経営上の重要な契約等】	46
5 【研究開発活動】	52
第3 【設備の状況】	53
1 【設備投資等の概要】	53
2 【主要な設備の状況】	54
3 【設備の新設、除却等の計画】	56
第4 【提出会社の状況】	57
1 【株式等の状況】	57
(1) 【株式の総数等】	57
① 【株式の総数】	57
② 【発行済株式】	57
(2) 【新株予約権等の状況】	57
① 【ストックオプション制度の内容】	57
② 【ライツプランの内容】	57
③ 【その他の新株予約権等の状況】	57
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	57
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	57
(5) 【所有者別状況】	58
(6) 【大株主の状況】	58
(7) 【議決権の状況】	58
① 【発行済株式】	58
② 【自己株式等】	58
2 【自己株式の取得等の状況】	59
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	59
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	59
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	59
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	59
3 【配当政策】	59

4	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	60
(1)	【コーポレート・ガバナンスの概要】	60
(2)	【役員の状況】	66
(3)	【監査の状況】	69
(4)	【役員の報酬等】	71
(5)	【株式の保有状況】	71
第5	【経理の状況】	72
1	【連結財務諸表等】	73
(1)	【連結財務諸表】	73
①	【連結貸借対照表】	73
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	75
	【連結損益計算書】	75
	【連結包括利益計算書】	76
③	【連結株主資本等変動計算書】	77
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	79
	【注記事項】	81
⑤	【連結附属明細表】	124
(2)	【その他】	124
2	【財務諸表等】	125
(1)	【財務諸表】	125
①	【貸借対照表】	125
②	【損益計算書】	127
③	【株主資本等変動計算書】	129
	【注記事項】	133
④	【附属明細表】	141
(2)	【主な資産及び負債の内容】	142
(3)	【その他】	142
第6	【提出会社の株式事務の概要】	143
第7	【提出会社の参考情報】	144
1	【提出会社の親会社等の情報】	144
2	【その他の参考情報】	144
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	145

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2022年6月22日

【事業年度】 第15期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣川 和秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局
(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局
(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局
(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局
(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局
(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局
(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局
(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局
(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局
(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局
(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局
(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局
(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局
(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局
(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局
(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局
(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局
(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局
(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局
(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局
(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局
(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局
(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局
(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局
(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局
(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局
(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局
(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局
(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局
(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局
(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局
(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局
(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局
(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局
(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局
(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局
(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局
(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局
(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局
(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局
(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	3,881,943	3,960,669	3,839,318	3,837,635	3,656,920
経常利益 (百万円)	85,459	179,865	168,111	149,191	143,545
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	58,476	126,614	87,155	53,415	93,217
包括利益 (百万円)	38,128	103,796	68,300	59,608	64,149
純資産額 (百万円)	831,253	915,130	855,378	871,293	910,154
総資産額 (百万円)	5,098,926	5,182,809	5,179,414	5,175,507	5,180,966
1株当たり純資産額 (円)	82,784.72	90,204.47	84,554.72	85,770.02	89,093.17
1株当たり当期純利益 (円)	5,847.69	12,661.43	8,715.53	5,341.55	9,321.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.2	17.4	16.3	16.6	17.2
自己資本利益率 (%)	7.2	14.6	10.0	6.3	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160,180	203,525	213,845	260,852	215,145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△174,455	△144,421	△74,941	△97,922	△64,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,115	16,761	△80,602	△77,812	△54,842
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,761,348	1,837,678	1,893,985	1,982,123	2,082,705
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	221,442 [152,178]	221,776 [149,326]	221,596 [143,279]	219,771 [136,995]	208,942 [135,547]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、日本郵便株式会社（以下「当社」といいます。）株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第15期の連結会計年度の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	3,034,391	3,119,646	3,094,375	2,975,344	2,885,966
経常利益 (百万円)	79,031	177,105	188,424	155,607	121,892
当期純利益 (百万円)	59,218	133,581	73,312	40,544	90,526
資本金 (百万円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	601,701	706,102	678,100	675,086	734,023
総資産額 (百万円)	4,636,468	4,695,990	4,541,168	4,563,551	4,599,523
1株当たり純資産額 (円)	60,170.16	70,610.20	67,810.04	67,508.62	73,402.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,923.85 (-)	10,129.15 (-)	4,357.77 (-)	2,670.78 (-)	9,321.75 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5,921.83	13,358.15	7,331.22	4,054.41	9,052.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.0	15.0	14.9	14.8	16.0
自己資本利益率 (%)	10.4	20.4	10.6	6.0	12.8
配当性向 (%)	49.4	75.8	59.4	65.9	103.0
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	193,910 [138,898]	192,889 [136,860]	193,257 [132,318]	194,842 [127,088]	191,702 [125,300]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第15期の事業年度の期首から適用しており、第15期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

(1) 設立経緯

1871年、前島密により、郵便制度が創設されました。1875年に郵便為替事業、郵便貯金事業が創業され、1906年には郵便振替事業が創業されました。1885年に通信省が設立され、郵便事業、郵便為替事業及び郵便貯金事業が同省に移管され、1916年に簡易生命保険事業、1926年に郵便年金事業が創業されました。1949年には、郵政事業は通信省から郵政省に引き継がれました。

郵政事業はこのように国の直営事業として実施されてきましたが、1996年11月に発足した行政改革会議において、国の行政の役割を「官から民へ」、「国から地方へ」という基本的な視点から見直すこととされ、このような行政機能の減量、効率化の一環として、国の直営を改め「三事業一体として新たな公社」により実施することとされました。これを受け、2001年1月、郵政省は自治省及び総務庁との統合により発足した総務省及び郵政事業の実施に関する機能を担う同省の外局として置かれた郵政事業庁に再編された後に、2002年7月31日に郵政公社化関連4法が公布され、2003年4月1日に日本郵政公社（以下「公社」といいます。）が発足することとなりました。

2001年4月に小泉内閣が発足すると、財政改革、税制改革、規制改革、特殊法人改革、司法制度改革、地方分権推進等とともに、郵政事業の民営化が、「改革なくして成長なし」との基本理念の下で進められた「聖域なき構造改革」における重要課題の一つとして位置付けられました。2004年9月、公社の4機能（窓口サービス、郵便、郵便貯金及び簡易生命保険）をそれぞれ株式会社として独立させること、これらの株式会社を子会社とする純粋持株会社を設立すること等を主な内容とする「郵政民営化の基本方針」が閣議決定され、立案された郵政民営化関連6法案（郵政民営化法案、日本郵政株式会社法案、郵便事業株式会社法案、郵便局株式会社法案、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法案及び郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案）が、閣議決定、第162回通常国会への提出、両院郵政民営化に関する特別委員会における審議、衆議院における一部修正、参議院本会議における否決、衆議院解散・総選挙、再提出等を経て、2005年10月、第163回特別国会において可決・成立しました。

日本郵政株式会社（以下「日本郵政」といいます。）は、2006年1月、郵政民営化法及び日本郵政株式会社法に基づき、郵便事業株式会社及び郵便局株式会社の発行済株式の総数を保有し、これらの経営管理及び業務の支援を行うことを目的とする株式会社として設立されました。2006年9月には、日本郵政の全額出資により、株式会社ゆうちょ（現 株式会社ゆうちょ銀行）及び株式会社かんぽ（現 株式会社かんぽ生命保険）が設立されました。

2007年10月、郵政民営化（郵政民営化関連6法の施行）に伴い公社が解散すると、その業務その他の機能並びに権利及び義務は、5つの承継会社（日本郵政、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）並びに郵便貯金及び簡易生命保険の適正かつ確実な管理等を行う独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（現 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構。以下「郵政管理・支援機構」といいます。）に引き継がれました。これにより、日本郵政を持株会社とし、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行（以下「ゆうちょ銀行」といいます。）及び株式会社かんぽ生命保険（以下「かんぽ生命保険」といいます。）を中心とした日本郵政グループが発足いたしました。

(2) 郵政民営化法等の一部を改正する等の法律の公布

郵政民営化（2007年10月1日）後、約4年半が経過した2012年4月27日、第180回通常国会で郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案が可決・成立し、2012年5月8日に公布されました。

これにより、郵便事業株式会社と郵便局株式会社は、郵便局株式会社を存続会社として合併し、社名を日本郵便株式会社に変更したことにより、日本郵政グループは5社体制から4社体制へと再編されました。

また、ユニバーサルサービス（郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的かつ将来にわたりあまねく全国において公平に利用できるようにすること。）の範囲が拡充され、これまでの郵便サービスのみならず、貯金、保険の基本的なサービスを郵便局で一体的に利用できる仕組みが確保されるようになりました。

日本郵政が保有するゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険（以下「金融2社」といいます。）の株式は、その全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況、ユニバーサルサービス確保の責務の履行への影響を勘案しつつ、できる限り早期に処分することとされております。

なお、政府が保有する日本郵政の株式については、政府は、2011年11月30日、第179回臨時国会において可決・成立した東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、復興債の償還費用の財源を確保するため、日本郵政の経営状況、収益の見通しその他の事情を勘案しつつ処分の在り方を検討し、その結果に基づいて、できる限り早期に処分することとされております。

(3) 日本郵政及び金融2社の株式上場

上記の法律上の要請に加え、金融2社株式についても、金融2社の経営の自由度確保のため早期の処分が必要であること、また、金融2社の株式価値を日本郵政の株式価格に透明性を持って反映させることといった観点を総合的に勘案し、日本郵政及び金融2社の上場はいずれも遅らせることなく、同時に行うことが最も望ましいと日本郵政において判断し、政府による日本郵政の株式の売出し・上場に合わせ、金融2社株式につきましても、同時に売出し・上場を行うこととし、2015年11月4日、日本郵政及び金融2社は東京証券取引所市場第一部に同時上場いたしました。

(4) 沿革

年月	沿革
2007年10月	郵政民営化に伴い、日本郵政が郵便局株式会社と郵便事業株式会社を含む4事業会社の株式の総数を保有する持株会社に移行 公社の全額出資により郵便局株式会社、郵便事業株式会社を設立
2007年11月	郵便事業株式会社が日本郵便輸送準備株式会社（現 日本郵便輸送株式会社）を設立
2008年6月	宅配事業統合のため、郵便事業株式会社がJPエクスプレス株式会社を設立
2009年1月	日本郵便輸送準備株式会社を日本郵便輸送株式会社に商号変更
2009年4月	JPエクスプレス株式会社が宅配事業を開始
2010年8月	JPエクスプレス株式会社の宅配事業を郵便事業株式会社へ統合（2011年2月 JPエクスプレス株式会社清算を終結）
2012年10月	郵便局株式会社が商号を日本郵便株式会社に変更し、郵便事業株式会社と合併
2015年5月	Toll Holdings Limitedを株式取得により子会社化

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容

当社、連結子会社228社及び持分法適用関連会社11社（2022年3月31日現在）（以下「当社グループ」といいます。）は、郵便・物流事業、郵便局窓口事業*及び国際物流事業を営んでおります。

※ 2021年度より「金融窓口事業」を「郵便局窓口事業」に改称しております。

セグメントは次に記載のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の（セグメント情報等）の注記に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の内容	連結子会社・持分法適用関連会社
郵便・物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便事業 ・印紙の売りさばき ・お年玉付郵便葉書等の発行 ・物流事業 ・その他の事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本郵便輸送株式会社 ○ 日本郵便メンテナンス株式会社 ○ J P ビズメール株式会社 ○ 株式会社 J P メディアダイレクト ○ J P 楽天ロジスティクス株式会社 ○ 東京米油株式会社
郵便局窓口事業	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便・物流事業に係る窓口業務 ・銀行窓口業務等 ・保険窓口業務等 ・物販事業 ・不動産事業（不動産賃貸業・管理業及び建物売買業、土地売買業に限る。） ・提携金融サービス ・その他の事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式会社郵便局物販サービス ○ J P ビルマネジメント株式会社 ○ J P コミュニケーションズ株式会社 ○ 日本郵便オフィスサポート株式会社 ○ J P 損保サービス株式会社 ○ 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社 ○ 株式会社システムトラスト研究所 ○ 株式会社ゆうゆうギフト ○ J P 東京特選会株式会社 △ セゾン投信株式会社 △ 株式会社ジェイエイフーズおおいた △ リンベル株式会社
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フォワーディング事業 ・ロジスティクス事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○ Toll Holdings Limited 及び同社傘下の連結子会社210社 ○ J P トールロジスティクス株式会社 ○ トールエクスプレスジャパン株式会社 △ Toll Holdings Limited傘下の関連会社8社

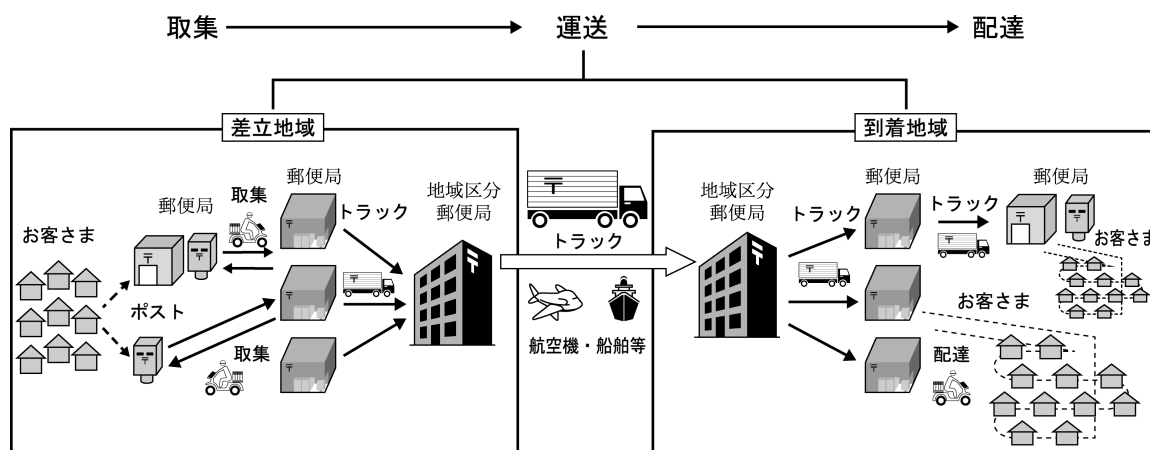
- (注) 1. 当社は、郵便・物流事業及び郵便局窓口事業を営んでおります。
 2. 郵便局窓口事業は、業務の一部を簡易郵便局、郵便切手類販売所等に委託又は再委託しております。
 3. 2022年4月1日をもって、当社が保有する J P ビルマネジメント株式会社の発行済株式の全てを日本郵政不動産株式会社へ譲渡いたしました。
 4. ○は、連結子会社、△は、持分法適用関連会社であります。

① 郵便・物流事業

事業内容は、郵便事業、印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書等の発行、物流事業及びその他の事業であります。

(a) 郵便事業

郵便法（昭和22年法律第165号）の規定により行う郵便の業務及び郵便物の作成・差出に関する業務等の附帯業務を行っております。



(b) 印紙の売りさばき

国の委託を受けて、収入印紙、雇用保険印紙、健康保険印紙、自動車重量税印紙及び特許印紙の売りさばき並びにこれらに附帯する業務を行っております。

(c) お年玉付郵便葉書等の発行

お年玉付郵便葉書等（お年玉付郵便葉書等に関する法律（昭和24年法律第224号）第1条第1項に規定するお年玉付郵便葉書等をいいます。）及び寄附金付郵便葉書等（同法第5条第1項に規定する寄附金付郵便葉書等をいいます。）の発行並びにこれらに附帯する業務を行っております。

(d) 物流事業

物流事業としては、国内物流事業及びロジスティクス事業を行っております。

国内物流事業については、国内貨物運送に関する貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に係る業務並びにこれらに附帯する業務であって、宅配便及びメール便の業務に相当する業務（ゆうパック、ゆうメール）を行っております。

また、これらの業務に関連して行うゆうパック包装用品等の販売、代金引換サービスにおける商品代金の回収並びにゆうパック等の作成及び差出に関する業務その他の附帯業務を行っております。

ロジスティクス事業については、金融2社からの委託を受けて日本郵政グループ内の物流業務を一括して受託する業務や、他の荷主企業の物流業務について、当該荷主企業からの委託を受けて、物流業務の改善に係るコンサルティングを行うとともに、その企業に最適な物流業務フローを設計・構築し、当該荷主企業における輸送、保管、荷さばき等の物流業務を一括して受託する業務を行っております。

(e) その他の事業

(a)～(d)の業務の他、以下の業務を行っております。

- ・カタログ等に掲載されている商品若しくは権利の販売又は役務の提供に係る申込みの受付、商品代金の回収等の業務
- ・地方公共団体からの委託を受けて高齢者等への生活状況の確認、日用品の注文・図書の貸出の受付、廃棄物等の不法投棄の見回り、また、外務員を活用した生活用品等の注文内容を記載した郵便物の集荷及びゆうパック等による注文品の配達、小学生等からの励ましのメッセージを記載した郵便物の定期的な

配達、郵便物又はゆうパック等の配達時における励ましの声かけ等の業務（いわゆる「ひまわりサービス」）

- ・郵便等を利用した広告媒体を開発し、クライアントからの広告プロモーションを受注する広告業務を実施するとともに、広告プロモーションの改善等に係るコンサルティング等の業務

② 郵便局窓口事業

事業内容は、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した直営の郵便局において実施している郵便・物流事業に係る窓口業務、銀行窓口業務等及び保険窓口業務等の他、物販事業、不動産事業、提携金融サービス及びその他の事業であります。

(a) 郵便・物流事業に係る窓口業務

郵便物の引受・交付、郵便切手類の販売、印紙の売りさばき、ゆうパック等の引受等を行っております。

(b) 銀行窓口業務等

ゆうちょ銀行の委託又は再委託を受け、日本郵便株式会社法第4条第1項第2号に掲げる銀行窓口業務、同項第3号に掲げる業務及び同法附則第2条第1項第1号に掲げる業務を行っております。

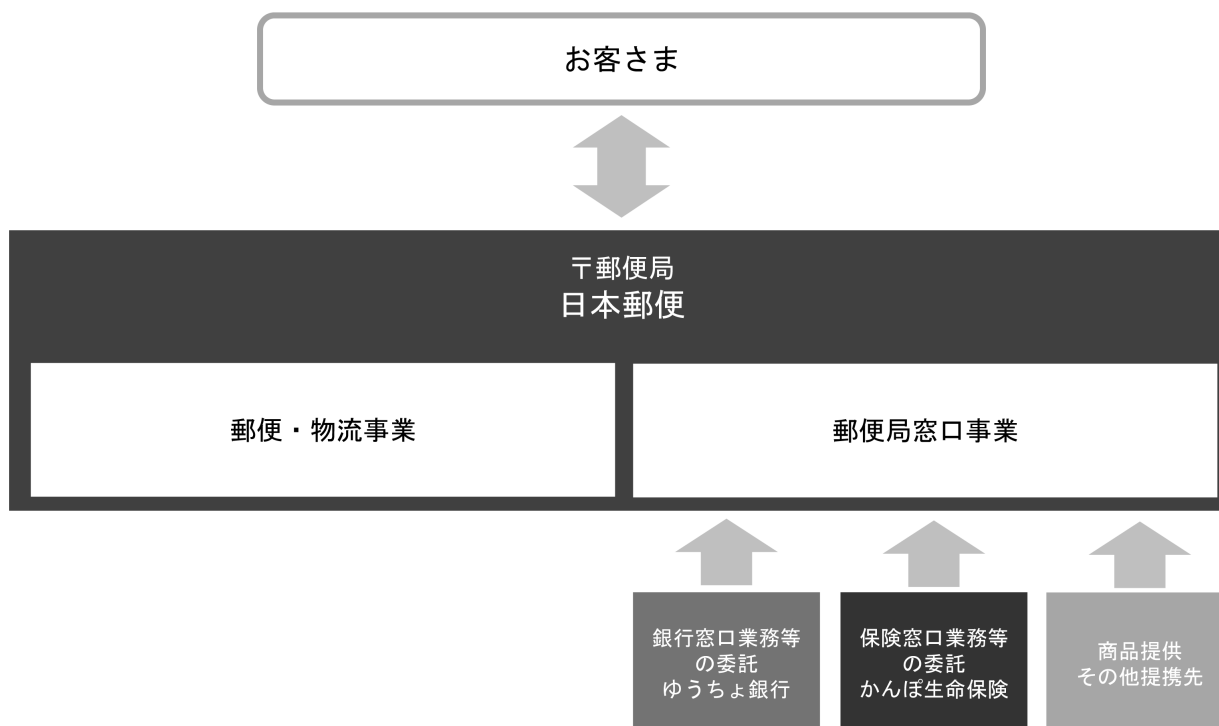
また、ゆうちょ銀行の委託を受け、上記銀行窓口業務以外の銀行代理業を行っております。

さらに、ゆうちょ銀行の委託を受け、金融商品仲介業として、国債及び投資信託の販売を行っております。

(c) 保険窓口業務等

かんぽ生命保険の委託又は再委託を受け、日本郵便株式会社法第4条第1項第4号に掲げる保険窓口業務、同項第5号に掲げる業務及び同法附則第2条第1項第2号に掲げる業務を行っております。

また、かんぽ生命保険の委託を受け、上記保険窓口業務以外の保険募集及び事務の代行を行っております。



(d) 物販事業

カタログ等を利用して行う商品又は権利の販売並びに商品の販売又は役務の提供に係る契約の取次ぎ及び当該契約に係る代金回収を行う業務等として、生産地特選品販売、年賀状印刷サービス、フレーム切手販売、文房具等の郵便等関連商品の陳列販売等を行うとともに、社員による販売に加え、インターネット及びDMによる販売を行っております。

(e) 不動産事業（不動産賃貸業・管理業及び建物売買業、土地売買業に限る。）

J Pタワー等のビル賃貸及び運営管理を、日本郵政グループの関係会社とともに行うほか、住宅や保育施設等の賃貸事業等を行っております。

(f) 提携金融サービス

かんぽ生命保険以外の生命保険会社や損害保険会社等から委託を受け、変額年金保険、がん保険、引受条件緩和型医療保険、自動車保険、傷害保険等の販売を行っております。

(g) その他の事業

(a)～(f)の業務の他、以下の業務を行っております。

- ・地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）第3条第1項第1号に規定する郵便局取扱事務に係る業務（証明書交付事務）
- ・その他地方公共団体の委託を受けて行う事務に係る業務（ごみ処理券等の販売、バス利用券等の交付等）
- ・当せん金付証票法（昭和23年法律第144号）第6条第1項に規定する当せん金付証票の発売等の事務に係る業務
- ・日本放送協会からの委託を受けて行う放送受信契約の締結・変更に関する業務
- ・広告業務（店頭スペース等の活用、窓口ロビーへのパンフレット掲出等）
- ・会員向け生活支援サービス業務（郵便局のみまもりサービス） 等

③ 国際物流事業

当事業では、Toll Holdings Limited（以下「トール社」といいます。）、同社傘下の子会社及び関連会社並びにJ Pトールロジスティクス株式会社（以下「J Pトール社」といいます。）及びトールエクスプレスジャパン株式会社において、アジア太平洋地域に関わる輸出入を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送、及び、アジア太平洋地域における輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービスを行っております。

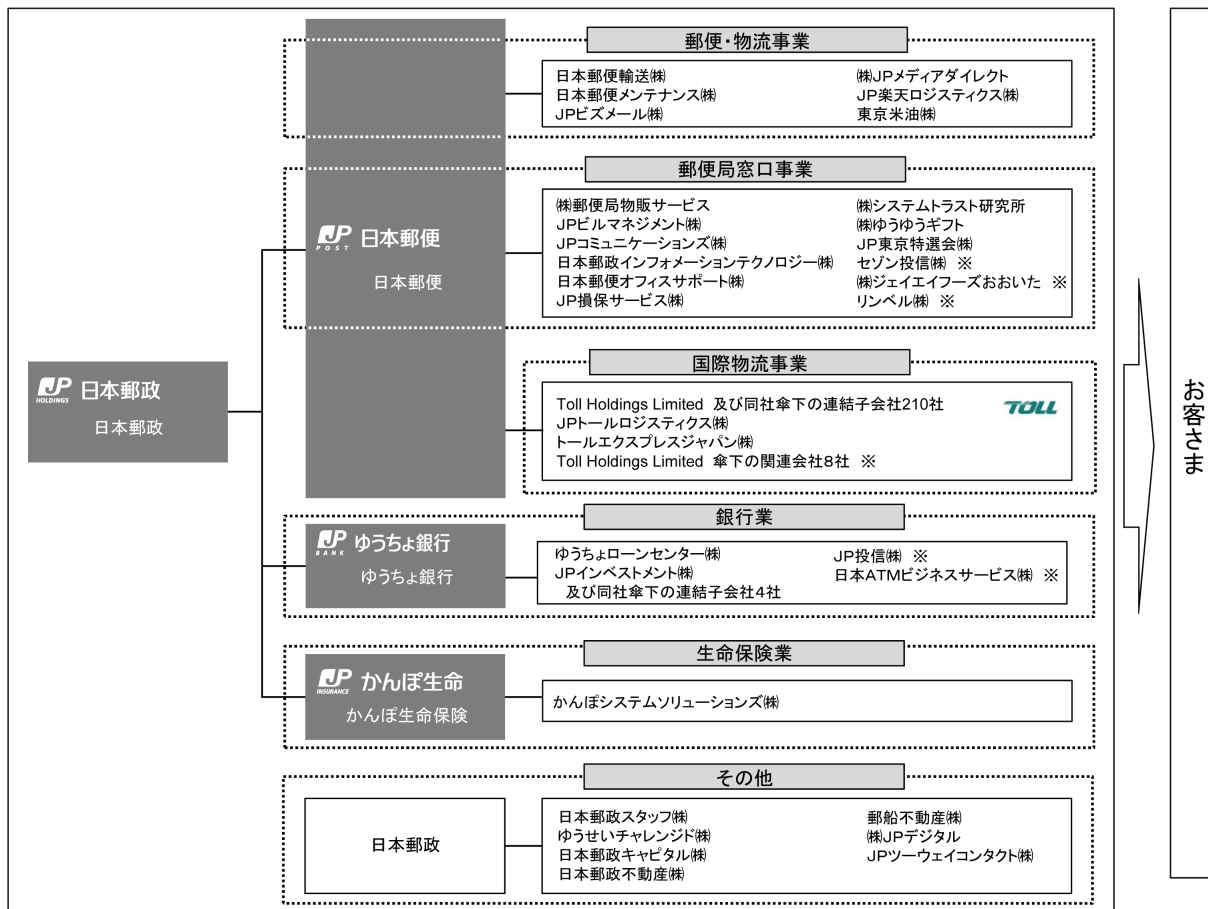
当事業は、下表の2部門で構成されており、不特定の顧客や小さな契約ベースの顧客を対象としたフォワーディング事業、特定顧客のニーズを満たすために構築したロジスティクス事業を提供しております。

なお、エクスプレス事業については、2021年4月21日にAllegro Funds Pty Ltdの傘下企業に譲渡する契約を締結し、2021年8月31日に譲渡手続を完了しております。

区分	部門名	サービス概要
フォワーディング事業	グローバルフォワーディング (Global Forwarding)	アジア太平洋地域に関わる輸出入を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送サービス等を提供
ロジスティクス事業	グローバルロジスティクス (Global Logistics)	アジア太平洋地域における輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービスを提供

(2) 日本郵政グループの事業系統図

日本郵政を親会社とする日本郵政グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法非適用の非連結子会社6社及び関連会社2社は、記載を省略しております。
 2. 日本郵政不動産株式会社は、2022年4月1日付で当社が保有していたJPビルマネジメント株式会社の全株式を取得しました。それにより日本郵政グループの報告セグメント上、JPビルマネジメント株式会社の報告セグメントは「郵便局窓口事業」から「その他」に変更しております。
 3. 郵船不動産株式会社は、2022年4月1日付でJPプロパティーズ株式会社に商号変更しております。
 4. 日本郵政スタッフ株式会社は、2022年6月1日付で日本郵政コーポレートサービス株式会社に商号変更しております。
 5. 2022年3月31日現在、当社は、23,726局の郵便局（うち、簡易郵便局3,676局）を営業しております。

(3) 事業に係る主な法律関連事項

当社グループが行う事業に係る法律関連事項は、次のとおりであります。

① 日本郵便株式会社法

(a) 趣旨

当社の目的、業務の範囲等が定められております。当社は、本法により政府の規制を受けるとともに、商号の使用制限等の特例措置が講じられております。

(b) 会社の目的

当社は、郵便の業務、銀行窓口業務及び保険窓口業務並びに郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務を営むことを目的とする株式会社とされております。（法第1条）

(c) 業務の範囲

イ. 当社は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むものとされております。（法第4条）

- i 郵便法（昭和22年法律第165号）の規定により行う郵便の業務
- ii 銀行窓口業務
- iii iiに掲げる業務の健全、適切かつ安定的な運営を維持するために行う、銀行窓口業務契約の締結及び当該銀行窓口業務契約に基づいて行う関連銀行に対する権利の行使
- iv 保険窓口業務
- v ivに掲げる業務の健全、適切かつ安定的な運営を維持するために行う、保険窓口業務契約の締結及び当該保険窓口業務契約に基づいて行う関連保険会社に対する権利の行使
- vi 国の委託を受けて行う印紙の売りさばき
- vii i からviに掲げる業務に附帯する業務

ロ. 当社は、イ. に規定する業務を営むほか、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むことができるものとされております。

- i お年玉付郵便葉書等に関する法律（昭和24年法律第224号）第1条第1項に規定するお年玉付郵便葉書等及び同法第5条第1項に規定する寄附金付郵便葉書等の発行
- ii 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）第3条第5項に規定する事務取扱郵便局において行う同条第1項第1号に規定する郵便局取扱事務に係る業務
- iii iiに掲げるもののほか、郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務
- iv i からiiiに掲げる業務に附帯する業務

ハ. 当社は、イ. 及びロ. に規定する業務のほか、イ. 及びロ. に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、イ. 及びロ. に規定する業務以外の業務を営むことができるとされております。

ニ. 当社は、ロ. iiiに掲げる業務及びこれに附帯する業務並びにハ. に規定する業務を営もうとするときは、あらかじめ、総務省令で定める事項を総務大臣に届け出なければならないものとされております。

(d) 業務の制限

次に掲げる事項について、総務大臣の認可が必要とされております。

- イ. 新株若しくは募集新株予約権を引き受ける者の募集、又は株式交換若しくは株式交付に際して行う株式若しくは新株予約権の交付（法第9条）
- ロ. 毎事業年度の事業計画（法第10条）
- ハ. 総務省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするとき（法第11条）
- ニ. 定款の変更、合併、会社分割及び解散の決議（法第12条）

(e) ユニバーサルサービスの提供

当社は、その業務の運営に当たっては、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるようにする責務を有することとされております。（法第5条）

② 郵政民営化法

(a) 趣旨

郵政民営化の基本理念、基本方針等を定めるとともに、新たな株式会社（以下この②において「新会社」といいます。）の設立、新会社の株式、新会社に関して講ずる措置、公社の業務等の承継等に関する事項その他郵政民営化の実施に必要な事項が定められております。

2012年5月8日公布の郵政民営化法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、郵政民営化法が改正され、郵便サービスのみならず、貯金、保険の基本的なサービスを郵便局で一体的に利用できるようにするユニバーサルサービスの確保が義務づけられ、また、当社の親会社である日本郵政が保有する金融2社の株式については、その株式の全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況、郵政事業に係る基本的な役務の確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとされております。

(b) 株式の処分

日本郵政の発行済株式の総数は政府が保有し、当社、金融2社の発行済株式の総数は日本郵政が保有するものとされており、政府が保有する日本郵政の株式がその発行済株式の総数に占める割合は、できる限り早期に減ずるものとされておりますが、その割合は、常時、3分の1を超えているものとされております。

また、日本郵政が保有する金融2社の株式について、その株式の全部を処分することを目指し、金融2社の経営状況、郵政事業に係る基本的な役務の確保の責務の履行への影響等を勘案しつつ、できる限り早期に処分するものとされております。（法第5条、第7条及び第62条）

(c) ユニバーサルサービスの提供

日本郵政及び当社は、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持するものとし、郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、その公益性及び地域性が十分に発揮されるようにするものとされております。（法第7条の2）

(d) 同種の業務を営む事業者との対等な競争条件の確保等

日本郵政、当社、金融2社の業務については、同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するために必要な制限を加えるとともに、ゆうちょ銀行について銀行法等の特例を適用しないこととする日又はかんぽ生命保険について保険業法等の特例を適用しないこととする日のいずれか遅い日以後の最初の3月31日までの期間中に、郵政民営化に関する状況に応じ、これを緩和するものとされております。

また、当社は、日本郵便株式会社法第4条第2項第3号に掲げる業務及びこれに附帯する業務並びに同条第3項に規定する業務（以下「届出業務」といいます。）を営むに当たっては、届出業務と同種の業務を営む事業者の利益を不当に害することのないよう特に配慮しなければならないとされております。（法第8条及び第92条）

③ 郵便法

(a) 郵便の実施

郵便の業務については、当社が行うことが郵便法に定められております。（法第2条）

また、当社以外の何人も、郵便の業務を業とし、また、当社が行う郵便の業務に従事する場合を除いて、郵便の業務に従事してはならないとされております。（法第4条）

※ 2021年5月に郵便法及び民間事業者による信書の送達に関する法律の一部を改正する法律（令和2年法律第70号）（以下「郵便法等改正法」といいます。）が施行されたことに伴い、2021年10月から、普通扱いとする郵便物の配達頻度の変更（週6日以上とされている郵便物の配達頻度を週5日以上に変更）、送達日数の変更（原則3日とされている郵便物の送達日数を原則4日以内に変更）等、サービスの見直しを実施しました。

(b) ユニバーサルサービスの提供

郵便法の目的が、郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進することと規定されているとおり（法第1条）、当社は郵便のユニバーサルサービスを提供することが義務付けられております。

(c) 業務の制限

イ. 郵便約款

当社は、郵便の役務に関する提供条件について郵便約款を定め、総務大臣の認可を受けなければならない、これを変更しようとするときも同様とされております。（法第68条）

ロ. 郵便業務管理規程

当社は、業務開始の際、郵便の業務の管理に関する規程を定め、総務大臣の認可を受けなければならない、これを変更しようとするときも同様とされております。（法第70条）

ハ. 業務の委託

当社は、郵便の業務の一部を委託しようとするときは、他の法律に別段の定めがある場合を除き、総務大臣の認可を受けなければならないとされております。（法第72条）

ニ. 料金

当社は、郵便に関する料金を定め、あらかじめ総務大臣に届け出なければならず、これを変更するときも同様とされております。また、第三種郵便物及び第四種郵便物については、当社が料金を定め、総務大臣の認可を受けなければならず、これを変更しようとするときも同様とされております。（法第67条）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(親会社)									
日本郵政株式会社 (注) 3	東京都千代田区	3,500,000	グループの経営戦略策定	(100.0)	有	—	有	有	—
(連結子会社)									
日本郵便輸送株式会社	東京都港区	18,250	貨物自動車運送事業	100.0	—	—	有	有	—
日本郵便メンテナンス株式会社	東京都江東区	50	自動車整備事業、機械保守事業、商品販売事業、車両保守管理業務	100.0	—	—	有	有	—
J P ビズメール株式会社	東京都足立区	100	郵便物の作成及び差出	58.5	—	—	有	有	—
株式会社 J P メディアダイレクト	東京都港区	300	ダイレクトメールの企画、開発、販売事業、商品発送代行事業	51.0	—	—	有	有	—
J P 楽天ロジスティクス株式会社	東京都千代田区	100	ロジスティクス事業	50.1	—	有	有	有	—
東京米油株式会社 (注) 1	東京都目黒区	22	石油販売事業	82.3 [82.3]	—	—	有	—	—
株式会社郵便局物販サービス	東京都江東区	100	物販事業、物販業務受託事業	100.0	—	—	有	有	—
J P ビルマネジメント株式会社	東京都千代田区	150	賃貸用建物の運営管理	100.0	—	—	有	有	—
J P コミュニケーションズ株式会社	東京都港区	350	郵便局等における広告の掲出等に関する業務	100.0	—	—	有	有	有
日本郵便オフィスサポート株式会社	東京都港区	100	物品販売事業、施設管理事業及び受託業務	100.0	—	—	有	有	—
J P 損保サービス株式会社	東京都千代田区	20	各種損害保険及び自動車損害賠償責任保険の代理店事業	70.0	—	—	有	—	—
日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社	東京都新宿区	3,150	通信ネットワークの維持・管理	67.0	—	—	有	有	—
株式会社システムトラスト研究所 (注) 1	東京都品川区	99	各種業務システム及び基盤技術のコンサルティング・企画・開発	100.0 [51.0]	—	—	有	—	—
株式会社ゆうゆうギフト (注) 1	神奈川県横浜市西区	20	カタログ販売業務、通信販売業務及び酒類の販売媒介	51.0 [51.0]	—	—	有	—	—
J P 東京特選会株式会社 (注) 1	東京都台東区	30	カタログ販売業務、通信販売業務	51.0 [51.0]	—	—	有	—	—
Toll Holdings Limited (注) 2、4、5	豪州メルボルン	2,978 百万豪ドル	フォワーディング事業、ロジスティクス事業	100.0	有	有	—	—	有
J P トールロジスティクス株式会社 (注) 1	東京都千代田区	100	フォワーディング事業、ロジスティクス事業	100.0 [50.0]	—	—	有	有	—
トールエクスプレスジャパン株式会社 (注) 1	大阪府茨木市	10	エクスプレス事業	100.0 [100.0]	—	—	有	有	—
他 210社									
(持分法適用関連会社)									
セゾン投信株式会社	東京都豊島区	1,000	第二種金融商品取引業務及び投信運用業務等	40.0	—	—	有	—	有
株式会社ジェイエイフーズおおい (注) 1	大分県杵築市	493	果実・野菜農産物の加工及び販売等	20.0 [20.0]	—	—	—	—	—
リンバル株式会社 (注) 1	東京都中央区	100	カタログギフトの企画・制作・販売等	20.0 [20.0]	—	—	—	—	—
他 8社									

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の[]内は、子会社による間接所有割合で内数であります。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えている会社はトール社であります。当連結会計年度における国際物流事業の営業収益に占めるトール社の営業収益の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。なお、トール社は連結ベースで決算を行っております。
5. 債務超過会社であります。なお、トール社を親会社とする連結グループの債務超過の金額は2022年3月末時点で88,172百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
郵便・物流事業	98,887 [95,961]
郵便局窓口事業	96,471 [33,852]
国際物流事業	13,584 [5,734]
合計	208,942 [135,547]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員等）を含み、派遣社員を除く。）は年間の平均人員を[]内に外書きで記載しております。
2. 国際物流事業は前連結会計年度末に比べ従業員数が8,303人減少しておりますが、主として、トール社のエクспレス事業の譲渡に伴う従業員の譲渡先への移行等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
191,702 [125,300]	44.0	19.8	6,044

セグメントの名称	従業員数（人）
郵便・物流事業	96,065 [93,751]
郵便局窓口事業	95,637 [31,549]
合計	191,702 [125,300]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含み、派遣社員を除く。）は年間の平均人員を[]内に外書きで記載しております。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、就業人員で算出しております。
3. 平均勤続年数は、郵政省、郵政事業庁、公社等における勤続年数を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、日本郵政グループ労働組合等の労働組合が組織されております。
また、労使関係については、おおむね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

① 経営理念

当社の経営理念は次のとおりであります。

「日本郵便は、全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、地域のニーズにあったサービスを安全、確実、迅速に提供し、人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献します。」

- ・郵便、貯金、保険の郵政の基幹サービスを将来にわたりあまねく全国で提供します。
- ・社会の変化に的確に対応し生活を豊かにする革新的なサービス提供に挑戦します。
- ・企業ガバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底することにより、企業としての社会的責任を果たします。
- ・お客さまから愛され、地域から信頼、尊敬されるよう、社員一人ひとりが成長し続けます。

② 経営戦略等

日本郵政グループは、2021年5月に中期経営計画「JP ビジョン2025～お客さまと地域を支える共創プラットフォームを目指して～」を公表し、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を、日本郵政グループが目指す姿として掲げました。

グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えてまいります。

(2) 経営環境

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況により一部弱さが残るものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが見られました。しかし、2022年2月以降ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、景気の下振れリスクが急速に高まりました。

世界経済においても、ワクチン接種の進捗等により、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、先進国経済の回復が海外経済の改善をけん引し、国・地域ごとにばらつきがあるものの、全体的には回復が見られました。しかし、2022年2月以降ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、エネルギーのロシア依存度が高い欧州経済への悪影響が強く懸念されるほか、資源価格高騰やサプライチェーンの混乱により、世界的に景気の不透明感が強まりました。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、ゼロ%付近でおおむね安定的に推移しておりましたが、2022年1月以降欧米の長期金利が上昇するにつれて上昇しました。日経平均株価は、米国金利低下に伴う円高進行や新型コロナウイルス感染症の拡大への懸念から下落傾向にありましたが、2021年8月下旬からの感染拡大ピークアウトの兆しや米国株高を受けて上昇に転じ、9月には一時30,000円台まで回復しました。その後は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株への懸念等により下落傾向が続き、2022年3月にはロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、一時24,000円台まで落ち込みました。

当社においては、2019年度に発覚した「かんぽ生命保険商品の不適正募集問題」を受け、これらの構造的要因等を踏まえた業務改善計画を策定し、同計画の実行を経営の最重要課題と位置付け、今後、二度とこのような事態を起こさぬよう、全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。

また、2020年度に公表した「お客さまの信頼回復に向けた約束」の実現に向けて、グループが一丸となって取組を進めた結果、2021年9月、外部有識者で構成するJP改革実行委員会から、「日本郵政グループが取り組んできた信頼回復の活動は、一定の成果が上げられたものと評価できる」との評価を受けたところです。

(3) 対処すべき課題

当社においては、2019年度に発覚した、「かんぽ生命保険商品の不適正募集問題」を受け、これらの構造的要因等を踏まえた業務改善計画を策定し、同計画の実行を経営の最重要課題と位置付け、二度とこのような事態を起さぬよう、全役職員が一体となって取り組んでまいりましたが、2021年度においては、郵便局長等による資金横領や預払金横領が複数件発覚したほか、郵便物等の放棄・隠匿やお客さま情報の不適切な取扱い等の事案が発覚・発生しました。

こうした事実を真摯に受け止め、2022年度においては、引き続き、業務改善計画を着実に実行するとともに、お客さまからの信頼回復及びコンプライアンスの徹底に向けて、全力で取り組んでいくほか、不祥事案の原因分析及び既存防犯施策の効果検証を踏まえた再発防止の取組を進めてまいります。

また、お客さまからの信頼回復を最優先に取り組むとともに、当社の事業を取り巻く社会環境の急激な変化に対応するために、引き続き、新たな成長に向けた取組を推進してまいります。

具体的な取組は次のとおりであります。

① お客さま本位の業務運営に向けた取組

2021年度に引き続き、経営理念や行動憲章、お客さま本位の業務運営に関する基本方針の実践等により、我が国で最大規模のお客さまを有する企業グループとして、真にお客さま本位の業務運営を徹底し、お客さまとの信頼構築に向けて取り組んでいくほか、グループ各社との連携を図り、あらゆる商品・サービスをお客さまに安心してご利用いただけるよう、取り組んでまいります。

また、「風通しのよい職場づくり」に向けて、本社における仕事の仕方の変革やフロントライン・支社・本社間のコミュニケーションの充実に取り組むほか、お客さまや社員の声を経営や営業・業務改善に活用していきます。

加えて、支社の独自性と機動性を向上させるほか、ガバナンスの強化を図るため、支社機能の強化に取り組んでまいります。

② 不適正募集の根絶に向けた継続的な取組

2021年度に引き続き、不適正募集を根絶すべく、新規契約申込時の確認の徹底を図るほか、募集品質データの管理基盤を構築し、募集人に対する指導やリスク管理を高度化させる等、募集品質の向上やガバナンスの強化に向け、継続的な取組を進めてまいります。

また、新規契約獲得を過度に重視した営業推進管理の仕組みが不適正募集の構造的要因の一つとなっていたところ、2022年度の営業目標においては、新規販売と消滅の両面を評価する「純増目標」を設定し、「活動目標」との二軸評価による評価体系へと見直しております。

あわせて、人事評価についても、営業重視からお客さま本位の観点を重視した仕組みへと変革を図ってまいります。

③ お客さまからの信頼確保のためのコンプライアンスの推進

2021年度においては、郵便局長等による資金横領や預払金横領が複数件発覚したほか、郵便物等の放棄・隠匿や郵便局におけるお客さま情報の紛失等の不祥事案が発覚・発生しました。

これらの不祥事の背景として、社員のモラル欠如に加え、信頼を理由に各種確認の未実施等、相互けん制が働かない職場環境等があり、このような環境を生む要因（不祥事は他人事であって、自分事ではないという意識）の根絶が喫緊の課題であると考えております。

2022年度においては、お客さまからの信頼確保に向け、これらの事案の再発防止策を徹底するとともに、部内犯罪や社員の不正、不適正営業の防止、顧客保護、マナー・ローndリング対策等の取組を継続・強化します。

加えて、各種研修において、社員が不祥事を自分事として捉え、これまで以上にコンプライアンスを徹底するよう、社員のコンプライアンス意識の醸成に取り組んでまいります。

なお、年末年始ごあいさつ用カレンダーの配布問題の発覚を踏まえ、会社業務と業務外活動のしゅん別について、全役員・社員に継続的に指導を行うほか、政治資金規正法を含む関係法令等の研修を行う等、再発防止策を着実に実行し、同じような事案を発生させないように、取り組んでまいります。あわせて、個人情報保護に対する意識の醸成及び個人情報の不適切な取扱いを防止するための環境整備を進めてまいります。

また、不祥事案は、2021年度同様、警察に相談中又は捜査中の事案を除き、速やかに公開します。ただし、当事者が未成年の場合等については、必要に応じ、匿名性の程度を高める等の一定の配慮を行います。

④ 新たな成長に向けた取組

当社の事業を取り巻く社会環境は、人口減少に伴う地方創生の必要性の高まりや経済のグローバル化の進展の中、インターネットの普及等による郵便物の減少、eコマース市場の拡大による荷物需要の増加、サービス品質に対するお客さまニーズの高まり、最低賃金の改定等を背景にした人件費単価の上昇が継続しているほか、AIやロボット、FinTech等の技術革新や、キャッシュレス化をはじめとする生活のデジタル化の進展、シェアリングサービスの拡大や持続可能な開発目標（以下「SDGs」といいます。）の重要性の高まり等、急速に変化しております。

加えて、ウィズ／ポストコロナ社会においては、デジタル化の流れが加速し、非接触／非対面サービスに対するニーズが高まっているほか、ライフスタイルや働き方等、社会の在り方そのものが大きく変化しております。

今後も、利用者目線に立って、お客さまにサービスを円滑かつ確実に提供していくためには、このような事業環境に的確に対応し、働き方改革に取り組みつつ、安定した経営を定着させることが、当社の重要な経営課題であると認識しております。

以上を踏まえ、2022年度においても、お客さまからの信頼回復を最優先に取り組むとともに、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）を推進するほか、郵便局ネットワークの価値向上に向けた取組やSDGsに関する取組を強化する等、新たな成長に向けた取組を推進してまいります。

具体的な取組は次のとおりであります。

(a) 郵便・物流事業

イ. 商品・サービスの見直しとサービスの高付加価値化

引き続き、年賀状をはじめとしたスマートフォン等を使ったSNS連携サービスや手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便利用の維持に取り組んでまいります。また、成長するEC市場やフリマ市場を確実に取り込むため、差出・受取利便性の高いサービスを提供するとともに、営業倉庫を活用した物流ソリューションの拡大、企業間物流の強化等により、収益の拡大を図ってまいります。

ロ. 先端技術の積極的な活用による利便性・生産性向上

郵便物の減少傾向が継続する中、成長市場である荷物分野へのリソースシフトを進めるとともに、業務量に応じたコストコントロールの取組の深化やDXの推進等を通じて、生産性の向上に努めてまいります。

あわせて、テレマティクス技術（移動体通信システムを利用したサービス）を用いて取得するデータを、社員の安全確保や配達の相互応援、郵便物の配達順路や配達エリアの見直しにも活用していくほか、AIによる配送ルートの自動作成等によるゆうパック等の集配業務の効率化や、AGV（無人搬送車）の導入等による局内作業の省人化・スリム化も進めてまいります。

また、他企業との連携により、効率の良い配送システムの構築や利便性の高い受け取りサービスの提供等を実現する新たな物流プラットフォームの構築に取り組むとともに、将来的な実用化に向けて、ロボティクス（ピッキング用ロボット等）や配送の高度化（ドローンや配送ロボット等）についても試行・実験を重ねてまいります。

(b) 郵便局窓口事業

イ. 総合的なコンサルティングサービスの実現に向けた体制への変革

2022年4月より、新しいかんぽ営業体制を開始し、当社からかんぽ生命保険に兼務出向した、高い機動性と専門性をもったコンサルタントと、多様なお客さまニーズに応える窓口社員が、それぞれの能力を最大限に発揮することで、専門性と幅広さを兼ね備えた「総合的なコンサルティングサービス」を日本郵政グループ一体で実現してまいります。窓口社員については、窓口における積極的なお声かけや幅広い金融商品の提案を行っていくほか、郵便局窓口、電話及び郵送を中心としたアフターフォローに従事してまいります。

ロ. リアルな存在としての郵便局を活かした、郵便局ネットワークの価値向上

地域金融機関との連携強化により、郵便局内へのATMコーナー設置や銀行手続事務の受託等を進めるほか、幅広い地方公共団体事務の受託や駅と郵便局の一体的な運営等、地方公共団体や他企業と連携しながら、地域やお客さまニーズに応じた個性・多様性ある郵便局を展開することにより、郵便局ネットワークの価値を向上させてまいります。また、郵便局窓口業務運営のデジタル化を進め、業務を効率化するとともに、それによって創出した経営資源を活かし、リアルならではのサービスを展開してまいります。

ハ. 不動産事業の拡大に向けた取組

J Pタワー等の賃貸事業を行うとともに、住宅地に所在する土地の有効活用事業として、住宅、保育所及び高齢者施設の賃貸事業を行います。また、新たな収益機会の拡大や保有不動産の有効活用の観点から、広島駅前不動産開発、虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業及び大阪駅前不動産開発等を推進し、不動産事業が収益の柱の一つとなるよう取り組んでまいります。

(c) 国際物流事業

トール社に対する経営管理を強化・徹底してまいります。

同社では、業績不振の主要因となっていたエクスプレス事業について、2021年8月に譲渡が完了しました。今後は、人員配置の合理化等により、残るロジスティクス事業・フォワーディング事業の採算性を向上させるとともに、シンガポール・ベトナム等、アジア域内で特に成長が見込まれる数か国と小売業界・工業界といったトール社の得意とする業種にフォーカスした事業展開を行うこと等により、豪州に依存した事業構造から脱却し、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換による成長へ向けた取組を加速させてまいります。

さらに、海外のBtoB事業を中心に事業展開するトール社と、国内に顧客基盤を有する当社のシナジーを強化し、コントラクトロジスティクス※を中心に国内のBtoB事業の拡大を進め、国内外での総合物流事業展開による一貫したソリューションの提供を推進してまいります。具体的には、トール社が持つノウハウを用いて、2018年10月に発足したJ P トール社を通じたコントラクトロジスティクスサービスを提供し、一貫性をもった物流サービスの提供を推進してまいります。

また、トール社を親会社とする連結グループの債務超過の金額は2022年3月末時点で881億円であります。トール社の経営環境が非常に厳しい中、資金繰り安定化を企図し、トール社の借入等に対して、当社による債務保証を付しております。

※ コントラクトロジスティクスとは、売買に関与しない第三者が特定の荷主顧客と契約を結び、輸送や在庫・配送業務の効率運営を図るサービスのことであります。

(d) 企業基盤の強化

SDGsの重要性が高まりつつある中、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することにより、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

環境負荷軽減については、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けた動きを踏まえ、EV車両の拡大やLED照明への切替え、再配達削減に向けた取組等を進めていくほか、電動車両のための急速充電設備を地域のEV利用者向けに提供する等、現在実施している実証実験も継続してまいります。

加えて、郵便局におけるCLT（直交集成板）の活用や、太陽光による自家発電設備の導入等の再生可能エネルギーの活用により、環境により配慮した「+エコ郵便局」の設置に取り組んでまいります。

また、様々な取組を進めていくに当たっては、社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を十分に発揮するための環境を整備することが、何よりも重要であると考えております。

そこで、育児・介護と仕事の両立支援や時間外労働の削減等、社員が働きやすい職場づくりを進めていくほか、女性活躍の推進や高齢者の就業促進等、ダイバーシティの推進や、お客さま本位のサービス提供ができる人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。

(e) 東日本大震災及びその他災害からの復興支援等

東日本大震災及びその他災害からの復興支援において、郵便・貯金・保険の郵便局サービスは、被災された方々の日常生活維持にとって必要不可欠なサービスであることから、引き続き、日本郵政グループ各社との連携を密にし、郵便局の再開等を通じて、被災された方々の日常生活支援等に貢献してまいります。

(f) 新型コロナウイルス感染症の拡大に当たっての対応

新型コロナウイルス感染症の拡大に当たっては、2020年度に、「郵便・物流事業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を策定、公表しているほか、「日本郵便における新型コロナウイルス感染予防対策基本的対応方針」を策定しているところであり、それらに基づき、お客さま、社員等の感染予防と同時に、事業を通じた国民生活への貢献という役割を果たしてまいります。

2【事業等のリスク】

下記(1)～(6)において、当社及び当社グループの事業内容、経営成績、財政状態等に関する事項のうち利害関係者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクを例示しております。もっとも、当社グループの事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

下記「(1) 特に重視する事業等のリスク」において、当連結会計年度末現在において日本郵政経営陣が特に重視する事項について記載し、その他の重要なリスクは下記(2)～(6)に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特に重視する事業等のリスク

① 法令等違反に関するリスク

当社グループでは、郵便局長等による資金横領や預払金横領事案等が複数件発覚しており、当社グループ内で連携して発生原因の分析、再発防止策の検討等を行い、法令等違反の撲滅に向けてコンプライアンスの徹底・強化、並びにグループガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでおります。

また、当社は、2019年、かんぽ生命保険商品の募集品質に係る諸問題に関し、監督当局からの行政処分を受け、2020年1月に策定した業務改善計画に基づき各種施策に取り組み、外部専門家で構成されたJ P改革実行委員会のモニタリングを受けながら、お客さまからの信頼回復に向けた改善策を実行してまいりました。

加えて、かんぽ生命保険商品と投資信託を同一のお客さまに販売した際に、一部の取引について法令違反があったことを受け、契約無効措置等のお客さま対応を実施したほか、商品横断的なデータモニタリング等の必要な対応を行いました。

さらに、当社グループは、内部通報制度等を活用して社員の声の収集・分析を行い潜在的なリスクの検知に努め、お客さま本位の業務運営を徹底してまいります。

しかしながら、かかる態勢・予防策が十分な効果を発揮するとは限らず、結果として当社グループの役員・従業員による法令その他諸規則等の違反、社内規程・手続等の不遵守、不正行為、事故、不祥事等が生じた場合には、当社グループの社会的信用、事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客向けDXで競合他社から後れを取る等事業環境の変化に対応できないリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大や少子高齢化・デジタル化の進展の中、企業が競争上の優位性を確保するためには、ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、お客さまや社会のニーズに基づき、商品・サービス、ビジネスモデルを変革し、業務、組織、企業文化・風土等を変革することが必要となります。

当社グループでは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」として、グループ一体でのDX推進による、リアルな郵便局ネットワークとデジタル（デジタル郵便局）との融合により新たな価値を提供できるように取組を進めるほか、楽天グループ株式会社等グループ外企業等との資本・業務提携、その他新規事業への投資等に取り組んでおりますが、これらの取組が成功する保証はなく、事業環境の変化に適時かつ適切に対応できない場合には、当社グループの業務・商品の競争力低下等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、P-DX（Postal-Digital transformation：デジタル化された差出情報と、当社ならではの配達先情報を活用し、データ駆動型のオペレーションサービスを実現するための郵便・物流事業改革）の推進、オペレーション改革、窓口業務運営のデジタル化等を進めておりますが、かかる取組が奏功せず、競合他社から後れを取ることで、事業環境の変化に対応できない場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客本位の業務運営に関するリスク

当社グループでは、業務改善計画に基づいた改善策の実行に向けて取り組んでいるかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題に加え、かんぽ生命保険商品と投資信託の横断的な販売について、一部お客さま本位といえない営業が行われていたことや、郵便局におけるお客さま情報の紛失等の問題が発覚しております。当社グループは、外部専門家の方々に構成された、各種取組を公正・中立な立場から検証するJ P改革実行委員会からの評

価、助言等も踏まえ、ガバナンス機能、グループコンプライアンス機能、監査部門の機能の強化等を図り、業務改善計画を着実に実行しており、また、お客さまからの信頼回復に向け、2020年9月に発表した「お客さまの信頼回復に向けた約束」をもとに、お客さまや社員の声を経営や営業・業務改善に活用する等、お客さま本位の事業運営を徹底し、お客さまからの信頼回復に向けた改善策を実行してまいりました。

他方、当社では、経費で購入した業務用カレンダーの配布に当たって全国郵便局長会より不適切な指示が行われていた問題が発覚しました。再発防止のため、「会社の活動」と「業務外の活動」のしゅん別に関する全役員・社員への継続的な指導等を着実に実行し、同様の事案を発生させないよう取り組んでおります。

また、同カレンダーの配布に当たって、業務上得られた個人情報を業務外の活動に使用する等の不適切な取扱いも発覚しました。再発防止のため、個人情報の適正な取扱いの徹底等に関する教育・研修を全社員対象に行っております。

日本郵政グループは、2022年4月1日付でグループコンダクト向上委員会を設置し、グループ行動憲章を実践していくためのグループコンダクトを向上させる取組について、外部有識者による助言をいただき、お客さまからの信頼回復等に取り組んでまいります。

さらに、2022年4月からは、「新しいかんぽ営業体制」を開始し、当社からかんぽ生命保険に兼務出向した高い機動性と専門性をもったコンサルタントと、多様なお客さまニーズに応える当社の窓口社員が、それぞれの能力を最大限に発揮し、専門性と幅広さを兼ね備えた「総合的なコンサルティングサービス」をグループ一体で実現してまいります。

当社グループは、お客さま本位の業務運営を徹底し、組織風土改革を含む信頼回復に向けた取組を継続してまいります。今後、お客さまの不利益となる他の事例や法令違反又は社内ルール違反となる他の事例が追加で判明する可能性は否定できず、この場合には、更なる行政処分を受ける可能性があり、当社グループの社会的信用、事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ サイバーセキュリティに関するリスク

重要インフラである郵便・物流事業を運営している当社グループにおいては、事業運営上のシステムへの依存度が高い状況にあります。当社グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」としてグループ一体でのDXを推進していることから、今後ますますその重要性が高まることが予想される一方、社会ではシステムに対するサイバー攻撃や各種サービスの不正利用が発生しております。当社グループの事業運営における情報システムへの依存度は高く、インターネットを活用した顧客とのアクセスも多くなり、その結果、サイバー攻撃や各種サービスの不正利用のリスクが高くなっております。また、かかるリスクはサイバー攻撃の高度化や在宅勤務（テレワーク）の拡大等により、今後更に増大する可能性があります。

当社グループでは、このような高まりを見せるサイバー空間におけるリスクに対して、恒常的にサイバーセキュリティ対策の高度化に取り組んでおりますが、かかる対策にもかかわらず、当社グループのシステムへの攻撃、各種サービスの不正利用により、当社グループの事業が大規模かつ長期間に亘り停止又は制約を受けるような事案が発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ユニバーサルサービス提供に係るリスク

当社は、郵政民営化法等に基づき、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務が、利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに、将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、郵便局ネットワークを維持する法律上の義務を負っております（かかる義務に基づき郵便局ネットワークを通じて行われる役務提供を、以下「ユニバーサルサービス」といいます。）。

そのため、当社グループの郵便・物流事業及び郵便局窓口事業においては、全国各地の郵便局及び配送拠点等に係る設備費、車両費等の多額の固定費に加え、多数の社員の給与等の人件費が発生しております。特に、人件費については、労使交渉・労働法制の変更等を受けて従業員への給与等を増額した場合には、それが一人当たりは比較的小さな増額であっても、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、高齢化に伴う厚生年金保険料率、雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引上げ等による法定福利費等の上昇も想定されます。

当社は、今後、地方における過疎化の進展、企業活動又は個人の消費活動の縮小、電子メール等インターネッ

トやウェブサイトを通じた通信手段、金融サービスの普及等を背景に、郵便物や荷物の取扱数量や、金融・保険商品の販売・募集の減少等、当社グループが郵便局を通じて提供するサービスの利用が減少した場合であっても、ユニバーサルサービスを維持する法的義務があり、収益性の低い事業又は拠点等を縮小する等の対応が制限されているため、かかる方法により固定費を削減することが困難となる可能性があります。当社グループの提供する商品・サービスの内容、対象若しくは対価を変更し若しくはその提供を中止し、又は、郵便局ネットワークを縮小する等の対応ができず若しくは制約され、かかる固定費に見合った収益を上げられない場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ユニバーサルサービス維持のため、固定費の負担から当社グループの損益が大幅に悪化し、その結果、事業運営コストを賄うために収益性を過度に追求した営業や過度のリスクを伴う資金運用を行い、コンダクト・リスクや運用リスクが顕在化する可能性があります、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ユニバーサルサービスの確保については、2015年9月28日付「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方」に関する情報通信審議会からの答申において、短期的には、「日本郵政及び日本郵便は自らの経営努力により現在のサービスの範囲・水準の維持が求められる」、「また、国は、ユニバーサルサービス確保に向けたインセンティブとなるような方策について検討することが必要である」、中長期的には、「郵政事業を取り巻く環境の変化やこれに応じた国民・利用者が郵政事業に期待するサービスの範囲・水準の変化も踏まえて、ユニバーサルサービスの確保の方策やコスト負担の在り方について継続的に検討していくことが必要」とされており、答申を受けて実施される政府の施策の内容によっては、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 当社における中長期の戦略リスク（既存事業の成長に係るリスク）

日本郵政グループは、国内外の市場金利、為替、株価、経営環境（消費税増税を含む。）、競争状況、営業費用等多くの前提に基づいて中期経営計画を策定し、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業、銀行業、生命保険業等の業務に係る中期的な事業戦略・方針を定めております。2022年度は日本郵政グループ5カ年の中期経営計画「JP ビジョン2025」の2年目となりますが、「お客さまと地域を支える共創プラットフォームの構築」の戦略の下に、成長に向けた投資、効率化施策、生産性向上の取組を行っております。

しかしながら、将来の戦略、計画、方針等には様々なリスク等が内在しており、日本郵政グループの施策が奏功しなかった場合、又は、日本郵政グループの採用した前提と異なる状況が生じた場合には、当該計画の実現又は目標の達成ができない可能性があります。

当社は、中期経営計画「JP ビジョン2025」では、P-DXを推進することで、荷物分野の競争激化に打ち勝つ配送サービスを提供するとともに、生産性向上等に向けオペレーションの効率化を実施していくとしております。しかし、P-DXの推進が想定通り推進しなかった場合は、eコマース市場の荷物の獲得や生産性向上によるコストの抑制に遅れが生じる場合があります。また、窓口業務運営のデジタル化等により、業務の効率化を徹底する取組等を進めておりますが、想定通りに業務の効率化が進まず、コスト削減を実現できない場合があります。

しかしながら、当社のかかる施策が十分な効果を発揮しない場合には、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ESG・気候変動に関するリスク

当社グループは、郵便局ネットワークを活用し、事業を通じて、地域社会への貢献、SDGs等の社会的な課題に取り組むことにより、グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値の創出を図っておりますが、その対応が不十分と評価された場合には、当社グループの資本市場における評価その他社会的な評価の低下につながる可能性があります、当社グループの事業、業績及び財政状態並びに親会社である日本郵政の株価に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、気候変動への対応は、我が国及び世界において大きな課題となっており、当社グループにおいては、異常気象や増加する自然災害等により外務社員の熱中症等の従業員の健康被害や店舗、その他の設備や施設の損壊その他正常な業務遂行を困難とする状況等の郵便局ネットワークの損傷といった物理的リスクのほか、当社グループの気候変動への対応が遅れることで、より環境負荷の低い輸送手段を持つ企業に顧客が移る等の移行リスクに適切に対応する必要があります。当社グループとしても「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指

し、温室効果ガス（GHG）の削減に取り組んでおりますが、その達成には、我が国における再生可能エネルギーの普及等が進むことが必要となります。当社グループも、持てるリソースの活用によって我が国及び世界のカーボンニュートラル化を後押しすることとしております。しかしながら、これらの動きが十分に進まなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態並びに親会社である日本郵政の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境に関するリスク

① 経済・政治情勢その他の事業環境の変化に伴うリスク

当社グループが行う事業のうち、郵便・物流事業、郵便局窓口事業は、その収益の多くが日本国内において生み出されるものであるため、主として国内における経済情勢の変化、金利の動向、金融市場の変動、消費税増税、少子高齢化の進展、eコマース市場の動向、技術革新、賃金水準の変動、不動産価格の変動、預金水準等の影響を受けます。

また、国際物流事業において当社の子会社であるトール社が、日本を含むアジア太平洋地域等におけるフォワードインギング、コントラクトロジスティクス等の国際的な事業活動を行っており、世界経済の減速、新型コロナウイルス感染症の拡大を含む各国・地域における経済情勢や政治情勢等の変動による影響を受けます。加えて、郵便・物流事業においても、国際情勢や円安の影響等を受けてエネルギー価格が高騰した場合、費用が増加し、収益性が低下する可能性があります。したがって、足元の新型コロナウイルス感染症の拡大を含む国内外の経済情勢、金融・資本市場その他事業環境の変動により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 他社との競合に関するリスク

当社グループが行う事業は、いずれも、激しい競争状況に置かれております。当社グループと競合関係にある同業他社は、AI・Fintech・テレマティクス等の技術の急速な進展・活用、その他の事業環境の変化・事業戦略の変更等で、当社グループより優れた商品構成、サービス、価格競争力、事業規模、シェア、ブランド価値、顧客基盤、資金調達手段、事業拠点、ATM・物流拠点その他のインフラ・ネットワーク等を有する可能性があります。

例えば、郵便・物流事業については、信書便事業者や他の物流事業者等と競合関係にあります。特に成長が見込まれる物流事業における競争は激しく、当社としては価格競争による個数獲得は目指さない方針ですが、競業他社が当社よりも競争力のある価格でサービスを提供すること等により、当社のシェアも影響を受けております。このように、他社サービスの競争力の向上その他の理由により他社の提供するサービスへの乗り換えが発生した場合、又は、競争激化により当社の事業、シェア若しくは収益の動向が当社グループの想定通りに進捗しなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では、国内外の各業界において統合や再編、業務提携が積極的に行われているほか、参入規制の緩和や業務範囲の拡大等の規制緩和が行われております。当社グループ各社が市場構造の変化に対応できなかった場合や規制緩和や新規参入が想定以上に進んだ場合は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、日本のeコマース市場の拡大に伴い宅配取扱数量の増加が見られる一方で、物流事業者やEC事業者による提携、主要なECプラットフォームによる独自の物流サービスの展開等が進んでおり、当社がeコマース市場の拡大に伴う需要の増加を十分に取り込める保証はありません。さらに、郵便事業と競合する一般信書便事業については、民間事業者による信書の送達に関する法律（以下「信書便法」といいます。）に基づき、一定の参入条件が課された許可制とされており、現時点において同事業に参入している民間事業者はおりません。しかしながら、信書便法の改正等により、信書便事業の業務範囲の拡大や参入条件が変更される等参入規制が緩和された場合には、新規事業者の参入により競争が発生し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害等に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず国際的な事業活動も行っており、各国・地域における地震、噴火、津波、台風、洪水、大雪、火災等の大規模自然災害（異常気象・気候変動に伴うものを含む。）、新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症やエボラ出血熱等の感染症の大流行、戦争、テロリズム、武力衝突等の人的災害、水道、電気、ガス、通信・金融サービス等に係る社会的インフラの重大な障害や混乱等の発生、又は当社グループの店舗、その他の設備や施設の損壊その他正常な業務遂行を困難とする状況等が生じた場合、当社グループの業務の全部若しくは一部が停止し、又は、運営に支障をきたすおそれがあり、また、設備やインフラの回復、顧客等の損失の補償等のために長期の時間及び多額の費用を要する可能性があります。

また、かかる状況下において当社グループの業務が円滑に機能していたとしても、かかる状況の発生に伴う経済・社会活動の沈滞等の影響を受け、当社グループやその顧客・取引先企業の事業活動の継続性に支障をきたす可能性があり、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新型コロナウイルス感染症の拡大に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大は、郵便局での営業、郵便・物流事業、国際物流事業を行う当社グループの事業活動に影響を及ぼしており、新型コロナウイルス感染症への対策として、日本郵政社長を本部長とする本社会同対策本部を設置し、関係機関と連携を図り、感染の防止と業務・サービスの継続等のため、必要な取組を継続しており、お客さまと社員の安全確保のための措置を行っております。具体的には郵便局窓口におけるマスク着用、郵便物等の対面配達時におけるマスク着用の徹底を行ったほか、ゆうパックや書留郵便物等をご希望に応じて対面ではなく郵便受箱や玄関前等に配達する等、お客さまへの影響と感染拡大の防止に最大限配慮して、業務を継続していくこととしておりますが、今後の実際の感染拡大の収束時期や、国内外の経済環境、金融・資本市場の動揺等を通じた様々な要因により、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、感染症の国際的な拡大は、国際物流事業を行うトール社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型コロナウイルス感染症の収束後においても、非対面・非接触サービスの定着や、在宅勤務（テレワーク）が広まったりする等、社会の在り方やライフスタイルが変わるような事業環境の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループのサービスの競争力低下等により、当社グループの現在の収益基盤となっている郵便・物流事業や郵便局窓口事業等において収益性が悪化する等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制・法令遵守等に関するリスク

① 法的規制及びその変更に関するリスク

当社グループは、業務を行うに当たり、以下のような各種の法的規制等の適用を受けております。

これらの規制により、当社グループは、同業他社に比して、新規事業の展開や既存事業の拡大、低収益分野からの撤退又は縮小が制約されるため、競争力を失い、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに適用のある法令等の改正や新たな法的規制等により、当社グループの競争条件が悪化したり、事業活動の一部が制限又は変更を余儀なくされた場合は、新たな対応費用の増加、収益機会等の喪失等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 郵便法等に基づく規制

郵便法上、郵便事業は当社が独占的に行うこととされておりますが、郵便約款の変更や業務委託の認可制、全国一律料金制度、定形郵便物の料金制限、郵便料金の届出制（第三種郵便物及び第四種郵便物については認可制）といった、本事業特有の規制又は他の事業や他社とは異なる規制を受けております。

(b) 銀行法及び保険業法に基づく規制

イ. 当社に対する規制

当社は、郵便局窓口事業に関連して、ゆうちょ銀行を所属銀行とする銀行代理業者として、また、かんぽ生命保険を所属保険会社等とする生命保険募集人として、銀行法及び保険業法に基づき、金融庁の監督に服しております。また、当社は、銀行代理業者として、内閣総理大臣の承認を得ない限り、法令

により定められた業務以外の業務を営むことができず、また、分別管理義務、銀行代理業務を行う際の顧客への説明義務、断定的判断の提供等の一定の禁止行為等の規制を受けております。また、生命保険募集人として、顧客に対する説明義務、虚偽説明等の一定の禁止行為等の規制を受けております。当社が上記規制に違反する等した場合には、規制当局から、許可又は登録の取消しや業務の一部又は全部の停止を命ぜられる可能性があり、その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 事業の前提となる許認可

当社は、主として以下のような許認可等を受けております。

許認可等の名称	根拠条文	有効期限	許認可等の取消事由等
銀行代理業の許可	銀行法第52条の36第1項	なし	同法第52条の56第1項
生命保険募集人の登録	保険業法第276条	なし	同法第307条第1項

上記許認可等が取消しとなるような事由の発生は認識しておりませんが、将来、何らかの理由により、各法が定める取消事由等に該当し、所管大臣より許認可の取消処分等を受けることとなった場合には、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 当社固有に適用される規制等

ユニバーサルサービスの確保については、2015年9月28日付「郵政事業のユニバーサルサービス確保と郵便・信書便市場の活性化方策の在り方」に関する情報通信審議会からの答申において、短期的には、「日本郵政及び日本郵便は自らの経営努力により現在のサービスの範囲・水準の維持が求められる」、「また、国は、ユニバーサルサービス確保に向けたインセンティブとなるような方策について検討することが必要である」、中長期的には、「郵政事業を取り巻く環境の変化やこれに応じた国民・利用者が郵政事業に期待するサービスの範囲・水準の変化も踏まえて、ユニバーサルサービスの確保の方策やコスト負担の在り方について継続的に検討していくことが必要」とされており、答申を受けて実施される政府の施策の内容によっては、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、日本郵便株式会社法に基づき、新規業務、株式の募集、又は株式交換若しくは株式交付に際しての株式の交付、事業計画の策定、定款の変更、合併、会社分割、解散等を行う場合には、総務大臣の認可、新規業務については総務大臣への届出が必要とされている等、同業他社とは異なる規制が課されております。

(d) WTO (World Trade Organization : 世界貿易機関) による政府調達ルール

公社を承継した機関として、当社が政府調達協定その他の国際約束の適用を受ける物品等を調達する場合には、国際約束に定める手続の遵守が求められます。当社の作為又は不作為により、かかるこれらのルールを遵守できなかった場合には、調達行為が成立しない、あるいは調達行為に遅れが発生する可能性があり、当初想定していた計画が実施できない等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟その他法的手続に関するリスク

当社グループは、事業の遂行に関して、訴訟、行政処分その他の法的手続が提起又は開始されるリスクを有しております。一部ではありますが、人事処遇や勤務管理等の人事労務上の問題や職場の安全衛生管理上の問題等に関連する訴訟等を、当社グループの従業員等から提起されております。

かかる訴訟等の解決には相当の時間及び費用を要する可能性があるとともに、社会的関心・影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに対して損害賠償の支払い等が命じられる等不利な判断がなされた場合には、当社グループにおいても当該判断を踏まえた対応が必要となる等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、労働契約法第20条（平成30年法律第71号による改正前のもの）に基づき、期間雇用社員である原告が正社員と期間雇用社員に労働条件の差異があるのは不合理であるとして提訴した訴訟については、2020年10月15日に最高裁判所が、一部の手当や休暇制度について、正社員と期間雇用社員である原告間に差異があるのは不合理との判決を言い渡しました。当社グループにおける今後の人事労務制度改正の内容については、最高裁判所の判

決の内容を踏まえ、労使交渉のうえ決定していくこととしておりますが、その内容等によっては対応に相当の費用を要する等、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会的信用の低下に関するリスク

当社グループは、あまねく全国に広がる郵便局ネットワークを通じて、多数の郵便物・荷物の配達や金融サービスの提供を行っております。当社グループの商品・サービス、事業、従業員、提携先又は委託先企業に関連して、郵便物の管理上の不備・遅配・誤配及び破棄・紛失等、配達員による交通事故、銀行口座やクレジットカードの不正利用、キャッシュカードの盗難、マネー・ローンダリング、テロ資金供与等の犯罪、サイバー攻撃等によるシステム・トラブルや個人情報その他の機密情報の漏えい、不正行為、顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）に反する行為、反社会的勢力との取引、労働問題、ハラスメント（業務の適正な範囲を超える言動等）、事故、業務上のトラブル、社内規程・手続違反、不祥事等が発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する社会的信用が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではかかる事態の発生を未然に防止するため、グループ会社全社員へのコンプライアンス教育や「お客さま本位の業務運営」の徹底を通じ、影響の低減に努めておりますが、これらの施策にもかかわらず上記のような事態が生じた場合、社会的信用の低下により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に「かんぽ生命保険契約問題 特別調査委員会」が2019年12月18日付で公表した調査報告書では、日本郵政グループにおいて、「不適正募集の実態把握につながる現場の声が経営陣に届かない」、「リスク事象を探知した際の原因追究・解決の先送り」、「問題の矮小化」及び「部門間の横での連携不足及び上意下達の下での情報伝達の目詰まり」といった企業風土又は組織文化が従前から存在してきたことが指摘されておりました。当社グループにおいては、経営陣主導の下、かかる企業風土又は組織文化の健全化に取り組んでおりますが、かかる取組が功を奏しない又は功を奏するまでに想定以上の時間を要する場合には、類似の事案が発生する結果、当社グループの社会的信用が低下する、又は当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、2021年11月26日に公表したとおり、当社では、経費で購入した業務用カレンダーの配布に当たって全国郵便局長会より不適切な指示が行われていた問題が発覚しました。再発防止のため、「会社の活動」と「業務外の活動」のしゅん別に係る全役員・社員への継続的な指導等を着実に実行し、同様の事案を発生させないよう取り組んでおります。また、支社機能の強化の一環として、支社長の下に地方本部長を配置し、局長とのコミュニケーションの強化を行いつつ、課題の把握、解決を図ることに取り組んでおります。しかしながら、かかる取組が功を奏せず、類似の事案が発生した場合、当社の社会的信用が低下する可能性があります。

加えて、当社グループが行っている事業全般に対する風評・風説が、報道機関・市場関係者への情報伝播、インターネット上の掲示板やSNSへの書き込み等により拡散した場合、又は、報道機関により否定的報道が行われた場合には、仮にそれらが事実に基づかない場合であっても、当社グループが提供するサービスの公益性、事業規模、社会における認知度・注目度等を背景に、当社グループは、顧客や市場関係者等から、否定的理解・認識をされ、又は、強い批判がなされる可能性があります、それにより当社グループ、商品・サービス、事業のイメージ・社会的信用が低下し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業運営に関するリスク

① 中期経営計画に関するリスク

日本郵政グループは国内外の市場金利、為替、株価、経営環境（消費税増税を含む。）、競争状況、営業費用等多くの前提に基づいて中期経営計画を策定し、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業、銀行業、生命保険業等の業務に係る中期的な事業戦略・方針を定めております。日本郵政グループの中期経営計画「JP ビジョン2025」では、「お客さまと地域を支える共創プラットフォームの構築」、「グループ一体でのDX推進による新しい価値提供」の戦略の下に、成長に向けた投資、効率化施策、生産性向上の取組を行っております。

しかしながら、将来の戦略、計画、方針等には様々なリスク等が内在しており、日本郵政グループの施策が奏功しなかった場合、又は、日本郵政グループの採用した前提と異なる状況が生じた場合には、当該計画の実現又は目標の達成ができない可能性があります。具体的には、エンジニアの確保・育成や既存の人材・システムの置換が進まないこと等により、DXの推進による業務効率化、サービスの拡充や新たな価値創造、固定費の削減、日

本郵政グループの成長に向けた戦略的なIT投資が予定通りに進まない可能性があります。また、不動産開発に関するノウハウの不足又は不動産市況の悪化等により不動産事業の強化が期待された効果を生まない可能性があります。さらに、他社とのM&Aや提携については、他の投資者等との競合や規制上の理由により日本郵政グループが企図したM&Aや提携を実施できない可能性があるほか、完了したM&Aや提携についても、実施後の統合プロセスが不十分なものであったり、M&Aや提携の効果についての見積もりが楽観的であったこと等により、期待されたリターンを得られない可能性があります。現在公表している楽天グループ株式会社との提携や佐川急便株式会社との協業に関する基本合意についても、現時点では必ずしもその具体的な内容が実施又は決定されているわけではない等、日本郵政グループが進める出資や提携が期待された効果を生まない可能性があります。加えて、新規ビジネス等の推進を目指していく中で、拡大するポートフォリオを十分に管理することができず、投資や撤退の時期等を適切に見極めることができなくなる可能性があります。

また、P-DX等の推進による郵便・物流事業における業務効率化が想定通りに進まない可能性があるほか、eコマース市場の成長又は物流市場における需要の増加が当社グループの想定を下回る、又は、当社グループがかかる物流需要を十分に取込みできない可能性があります。

② グループ外の企業との資本・業務提携、外部委託及び企業買収並びに業務範囲の拡大等に伴うリスク

当社グループは、当社グループ外の企業との間で、様々な業務に関し、資本・業務提携、外部委託を行っております。2021年3月12日に、日本郵政及び当社は、楽天株式会社（現楽天グループ株式会社）との資本・業務提携に合意（さらに、同年4月28日に日本郵政、当社、金融2社と楽天グループ株式会社との間で改めて業務提携に合意）したほか、同年7月1日、当社は、楽天グループ株式会社と共同でJP楽天ロジスティクスを設立し、JP楽天ロジスティクスを当社の連結子会社としております。加えて、同年9月10日には、当社は、佐川急便株式会社との間で、物流サービスの共創に向けた両社の事業成長を目的とした協業に関する基本合意書を締結しております。このようなグループ外の企業との資本・業務提携については、具体的な内容が決定又は実施されていないものがあることに加え、資本・業務提携先との間における、戦略上若しくは事業上の問題又は目標の変更や当社グループとの関係の変化等により、期待通りの効果が得られない可能性や、投資に見合うリターンを得られない可能性、当社グループの既存事業に負の効果を及ぼす可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、資本・業務提携先、外部委託先において、業務遂行上の問題が生じ、商品・サービスの提供等に支障をきたす場合、顧客情報等の重要な情報が漏えいする等の事故、違法行為、不正行為、不祥事等が発生した場合等には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが、他の企業を買収するに当たっては、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社グループの事業と統合できない可能性、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との良好な関係を維持できない可能性、買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性等があります。また、想定した事業環境と異なる状況が発生する可能性、経営陣を含む人材流出・不足等の可能性等があります。このような事象が発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務範囲の拡大については、当社グループが業務範囲を拡大することができたとしても、限定的な経験しか有していない業務分野に進出した場合、競争の激しい分野に進出した場合や業務拡大により過度の人的・物的負担が生じた場合等において、業務範囲の拡大が功を奏する保証はなく、当初想定した成果をもたらさず、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報通信システム及び個人情報その他の機密情報の漏えいに関するリスク

当社グループは、郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業を営んでおり、当社グループのコンピュータシステムは、顧客や各種決済機構等のシステムとサービスの提供に必要なネットワークで接続される等極めて重要な機能を担っております。これらについて、地震、噴火、津波、台風、洪水、大雪、火災等の自然災害やテロリズム等に加えて、人的過失、事故、停電、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等のサイバー攻撃、システムの新規開発・更新における瑕疵、通信事業者等の第三者の役務提供の瑕疵等により重大なシステム障害や故障等が発生する可能性があります。こうしたシステムの障害、故障等が生じた場合に、業務の停止・混乱等及びそれに伴う損害賠償、行政処分、社会的信用の低下、対応や対策に要する費用等が発生することにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、経費で購入した業務用カレンダーの配布に当たって業務上得られた個人情報を業務外の活動に使用する等の不適切な取扱いがあった事案や、投資信託取引及び国債取引に係る「金融商品仲介補助簿」を紛失した事案等も発生しております。当社グループは、多くの顧客や取引先等から様々な情報を取得しているほか、事業・人事等に関する多数の情報を保有しており、これらの情報については、郵便法、銀行法、保険業法、金融商品取引法等のほか、個人情報の保護に関する法律等に基づき適切に取り扱うことが求められております。当社グループは、かかる事態の発生を未然に防止するため、グループ会社全社員へのコンプライアンス教育や「お客さま本位の業務運営」の徹底に努めております。また、外部の専門人材の活用等多様な防御対策を講じることにより、システム障害等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、当社グループのコンピュータシステムの障害・故障その他の理由により、当社グループが保有する個人情報及び機密情報等の外部への漏えいが発生した場合は、損害賠償や当該事案への対応費用、行政処分、社会的信用の低下による顧客の喪失等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、不正アクセス等のサイバー攻撃に対しては、メールやWeb閲覧に対するウイルス感染抑止等の入口対策、外部デバイスの接続制限や、許可された通信先以外の遮断等の出口対策を講じるとともに、日本郵政グループのサイバーセキュリティ担当役員によるグループサイバーセキュリティ委員会を設置し、グループ全体でセキュリティの高度化を推進することに加え、セキュリティ専門家による点検・指導、対策推進等サイバー攻撃への対応に努めております。しかしながら、かかる施策によっても完全に高度化するサイバー攻撃等を防ぐことは困難であり、特に近年、不正アクセス等サイバー攻撃による企業・団体が保有する個人情報等の漏えいが多発しており、在宅勤務（テレワーク）の増加により、かかる脅威は今後更に増大する可能性があります。また、グループ共通のアプリ・IDシステムの導入等、お客さまとの接点のデジタル化によってもかかる脅威は増大する可能性があるほか、当社グループの主要事業に適用される規制の影響により、利便性と安全性を兼ね備えたアプリの開発に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループは、基幹ITシステムを含む当社グループのITシステムのアップグレードを行っており、かつ、新規のシステム投資を行うこともあります。かかる作業の遅延、失敗、多額の費用発生により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人的リスク（人材確保・ハラスメント・労働問題・人件費増加）

少子高齢化による労働人口の減少等により人材の確保は厳しさを増していることに加え、当社グループにおいて技術革新等に起因する経営環境の変化等に適切に対応できない場合等には、当社グループは、郵便・物流業務に従事する配達又は運送に係る各種人材のほか、DX推進に必要なIT等の高度な専門性及び知識・経験を有する有能な人材の確保が困難となる可能性があります。

また、当社グループが労働条件や人材育成システムの整備等による魅力的な労働環境を提供できなかった場合、又は人事処遇やハラスメント等の人事労務上の問題や職場の安全衛生管理上の問題等が発生した場合には、人材の流出・不足等を招く可能性があります。

当社グループは、かかる事態に対処するため、社員視点に立った働き方改革として働きやすい職場づくり、労働条件の整備、ダイバーシティの推進、人材育成を推進しておりますが、当社グループの想定通りの人材確保ができない場合、又は人材育成・教育が進まない場合には、人材不足や人件費の増加等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産事業に関するリスク

当社は、郵便局窓口事業において、当社が保有する不動産を有効活用して事務所・商業施設・住宅等の賃貸・管理事業、分譲住宅事業等の不動産事業を営んでおります。当社は多くの不動産を保有しているものの、不動産事業におけるノウハウが限られていること、また、必要な人員の採用、定着が進まないこと等により、当該事業を発展させることができない可能性があります。加えて、当社は、当社保有不動産の再開発を加速することで、不動産事業の利益拡大を目指してまいります。不動産市況等によってはかかる開発が当社の想定通りに進捗する保証はなく、また、グループ外の企業との共同プロジェクトにおいては、当社によるプロジェクトへの管理が及ばなくなったり、共同事業者との間で意見の不一致が生じること等により、事業の進捗に支障が生じる可能性があります。

また、不動産事業については、国内外の景気又は特定地域の経済状況や紛争の発生、人口、市場における需給

等の変化により、不動産価格の下落、賃貸料の下落や未収、空室率の上昇、建築資材の価格や工事労務費等の高騰、着工・竣工時期の遅延や見直し、棚卸資産の増加、さらに、法的規制の変更、大規模災害や感染症の発生等の影響を受ける可能性があります。特に今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等を受けた深刻な経済活動の停滞により、テナント賃料の減免等が一部発生しているほか、空室率の上昇、開発中の案件における竣工時期の遅延等が想定され、また、収束後も、eコマース市場の拡大等の消費者動向の変化、ライフスタイルや働き方の変容により、オフィス需要や商業施設（特に小売）の需要の変化等の影響を受ける可能性があります。これらの事象により、当社の不動産事業の収益や費用に影響を及ぼしたり、保有不動産等に評価損・減損損失や売却損が発生する可能性があります。また、その結果、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社に関するリスク

国際物流事業を担うトール社の事業は、世界経済の減速や新型コロナウイルス感染症、サイバー攻撃等の影響等もあり、厳しい経営環境が継続しております。エクスプレス事業については、2021年8月、Allegro Funds Pty Ltd の傘下企業への譲渡手続が完了いたしました。本件譲渡に伴い、当社グループは、2021年3月期において、特別損失として674億円（減損損失619億円、その他の特別損失54億円）、2022年3月期において、特別損失（事業譲渡損）108億円を計上しました。エクスプレス事業の譲渡手続は完了したものの、残存するトール社のオペレーションから当該事業を完全に切り離すことには困難を伴う又は時間を要する可能性があり、かかる対応のために追加の費用等が生じる可能性があります。また、トール社を親会社とする連結グループは、2022年3月末日現在で881億円の債務超過となっており、依然厳しい経営状況にあります。エクスプレス事業の譲渡後も、当社は、人員配置の合理化等によりトール社の残るロジスティクス事業及びフォワーディング事業の採算性の向上に努めるとともに、JPトール社及びトールエクスプレスジャパン株式会社の活用等により、豪州に依存した経営構造から脱却し、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換による成長を図りますが、かかる経営改善策及び成長戦略が功を奏せず、トール社の業績が向上しない場合には、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、トール社の保有する物流設備その他の固定資産について更なる減損損失を計上する可能性もあります。また、当社がトール社の事業再編その他日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換に係る施策を更に進めるに際して総務大臣の認可が必要となる場合、必要な認可を適時に取得できないか又はそもそも認可を得られないことにより、事業再編等に支障が生じる可能性があります。

また、トール社は、当社の買収以前に多数の企業買収を行い、事業統合を実施している過程にあります。当社グループとの事業統合も含め統合が予定通り進捗しない場合には、複数のビジネス・ユニットによる取引先の競合やオペレーションの重複等が解消されないこと、複雑な業務及び設備、並びに異なる地理的エリアに存する多様な企業風土と異なる言語に基づく従業員を十分に管理できないこと、トール社と競合関係にある同業他社が、トール社より優れた革新的な商品・サービスを提供することで、トール社のマーケットシェア及び利益が低減すること、自然災害、事故等により、基幹ITシステム、主要な輸送手段、倉庫が損害等を受けること、さらには、買収時に発見できなかった問題が発生すること等により、当社グループ又はトール社の事業に負の効果を及ぼして、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ マネー・ローンダリング、テロ資金供与、銀行口座の不正使用等に伴うリスク

金融犯罪が多様化かつ高度化し、世界各地でテロ犯罪が継続的に発生する等、マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策（以下「マネロン対策」といいます。）の重要性が急速に高まっております。

本邦においては、2021年8月の我が国のマネロン対策に関する法規制の遵守状況及び対策の実効性を審査するFATF第4次対日相互審査結果の公表及び本邦の行動計画の策定等、マネロン対策の強化が課題となっております。

当社グループは、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業の業務を営んでおります。当社グループの商品・サービス、事業、従業員、提携先又は委託先企業に関連して、マネー・ローンダリング、テロ資金供与等の犯罪、銀行口座の不正使用等が発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する社会的信用が低下する可能性があり、これらのリスクは大きいものと認識しております。

当社グループは、国内外の法令諸規制の適用及びそれに基づく国内外の当局の監督を受けており、国内外の法令諸規制を遵守する態勢を整備するとともに、役員・従業員への研修等を通じてマネロン対策の更なる強化を継

続的に実施しております。

しかしながら、かかる取組が有効に機能せず、仮に法令諸規制の違反等が発生した場合には、業務停止、制裁金等の行政処分等により、当社グループの業務運営や、社会的信用、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務に関するリスク

① 資金決済に関するリスク

当社グループは、資金繰り計画の作成等による資金決済管理を行っておりますが、当社グループの事業の業績や財政状態の悪化、風評等が発生した場合、予期せぬ資金流出により必要な資金確保が困難になること、又は、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 固定資産の減損損失に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しております。経営環境の変化や収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上することが必要となり、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用及び債務は、将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループにおいて退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業に関するリスク

① 郵便局窓口業務のサービス品質に関するリスク

当社及びかんぽ生命保険におけるお客さまのご意向に沿わず不利益が生じた保険契約乗換等に係る事案（以下「募集品質問題」といいます。）及び法令違反又は社内ルール違反が認められた事案の発生により、当社グループに対するお客さま等その他のステークホルダーからの信頼は未だ回復途上にあり、早期の信頼回復が最重要課題と認識しております。当社グループは、募集品質問題について、お客さまからの信頼の早期回復、並びに保険募集プロセスにおける法令遵守及びお客さま本位の意識の徹底による募集品質の確保・向上を図るため、お客さまの不利益の解消に向けたご契約調査等の対応や、2020年1月31日付で監督当局に提出した業務改善計画に基づく再発防止策の実施に最優先で取り組んでまいりました。

また、当社において行われた一部のお客さまのご意向に沿っていない取引のうち法令違反が認められたかんぽ生命保険商品と投資信託の横断的な販売について、契約無効措置等のお客さま対応を実施するとともに、当社が商品横断的なデータモニタリングを行う等、改善に向けた取組を進めてまいりました。

しかしながら、今後、これらの取組が期待された効果を発揮しない又は効果の発揮までに想定以上の時間を要する場合には、当社グループに対するステークホルダーからの信頼の回復に影響を及ぼす可能性があります。さらに、お客さまのご意向に沿わず不利益となる事例、法令違反又は社内ルール違反となる事例が新たに判明する場合、保険契約ないし投資信託契約等に対する苦情や無効申請等のお申し出が発生する等の場合には、当社グループの社会的信用、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このように、今後、当社グループにおいて遵守すべき法令等の義務に反する行為が発生・発覚した場合、又は業務改善計画の進捗及び改善状況について監督当局がそれらを不十分であると判断した等の場合、当該違反行為の規模や程度又は当社及びかんぽ生命保険の取組状況によっては、監督当局から再度業務停止命令等の行政処分を受ける等、当社グループの経営や事業の存続にとって重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社及びかんぽ生命保険は、上記の募集品質問題等を受けて、2019年7月以降、2020年1月から3月までの業務停止命令期間を含め、郵便局及びかんぽ生命保険支店におけるかんぽ生命保険商品の積極的な営業活動を控えておりましたが、2020年10月5日からお客さまにおかけしたご迷惑をお詫びすることを第一とする信頼

回復に向けた業務運営を開始し、また、2021年4月1日からは、営業活動を通じたお客さまとの信頼関係の構築を進めていく新たな営業スタンスへ移行しております。

しかしながら、新契約の実績は、本書提出日現在において伸び悩んでおり、今後もこれらの取組が奏功しない場合には、新契約の実績が長期にわたり計画通り進捗しない、又は保有契約の維持を図れない等の理由により、当社の業務運営及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、新契約の実績が進捗しない等の期間がより長期にわたり継続する場合には、受託手数料の減少により、当社の中期的な業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社が取り扱う金融商品の販売が回復しない場合には、当社が受領する金融2社及びその他の提携金融機関からの受託手数料の減少により、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 郵便・物流事業における経営環境の変化に関するリスク

郵便・物流事業においては、近年のeコマース市場の拡大に伴う宅配便需要の急激な増加とこれによる労働力の不足といった経営環境の急激な変化が顕在化しており、他の主要な物流事業者等においては、基本運賃や大口顧客向け特約運賃の値上げを含む契約条件の改定、配達時間帯や再配達に係るサービス内容の見直し、労働環境又は労働条件の改善のための取組を行っているものも見受けられます。当社においては、P-DXの推進やオペレーション改革等により業務の効率化を徹底しますが、当社グループがこのような経営環境の変化に適時かつ適切に対応できなかった場合、当社グループの競争力、収益性、人材の確保等に影響し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

電子メール、SNSやスマートフォンの普及に加え、当社グループの顧客における請求書や取引明細書等の電子メール送信・Web閲覧の浸透等の影響により、郵便物数は年々減少を続けており、加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大によってデジタル化が進み、今後もかかる傾向は継続することが予想されるほか、ウクライナ・ロシア情勢等の地政学リスクの高まりにより、国際郵便等の引き受けを停止することにより取扱物数が減少するリスクがあります。また、当社グループの郵便・物流事業における重要な収益の柱となっている年賀状の配達数も年々減少傾向にあり、国民の生活様式や社会慣行の変化等の要因により、今後も減少傾向が進む可能性があります。

当社は、2020年12月4日に公布され、2021年5月1日に施行された郵便法等改正法を受けて、同年10月以降、普通扱いとする郵便物等の土曜日配達休止、郵便区内特別郵便物の差出条件の見直し、速達郵便料金の1割程度の引下げ等を行っており、送達日数についても、宛先の地域に応じて2022年1月以降1日程度の繰下げを行いました。また、2022年4月1日には、郵便区内特別郵便物のうち特別料金(3)又は特別料金(4)が適用となるもの及び配達地域指定郵便物の料金改定を行いました。これら郵便料金の改定、サービスの見直し等により、当社グループが取り扱う郵便物等の数に影響を及ぼす可能性があります。これらの事情により、当社グループの郵便・物流事業において取り扱う郵便物等の数が減少し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融2社からの郵便局窓口業務の受託に関するリスク

当社が金融2社との間で締結している銀行窓口業務契約等及び保険窓口業務契約等に基づく受託手数料は、銀行法・保険業法に定められたアームズレングスルール等を遵守することが求められており、恣意的な変更が行われることは想定しておりませんが、今後、上記各窓口業務契約等が、合理的な理由に基づき受託手数料の額を減額する又は対象となる業務の範囲を限定する等、当社にとって不利に改定された場合には、当社の郵便局窓口事業における収益に影響を与える可能性があります。また、特にゆうちょ銀行から受け取る受託手数料については、ゆうちょ銀行の直営店での業務コストをベースに、当社での取扱実績に基づいて委託業務コストに見合う額が算出されます。ゆうちょ銀行は、業務効率化等を通じて当社への委託手数料の減少に向けた取組を行う方針であり、ゆうちょ銀行においてかかる業務コストの削減が行われた場合には、当社の郵便局窓口事業における収益に影響を与える可能性があります。さらに、これらの受託手数料の一定部分は、当社において取り扱われた業務の量にかかわらず一定の計算方法により算定されるものとされており、今後仮に金融2社が当社における業務量に比例する受託手数料の割合を高めようとする場合には、当社の郵便局窓口事業における収益に影響を与える可能性があります。

また、2018年12月1日、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律が施行され、

2020年3月期から郵便局ネットワーク維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用（当社が負担すべき額を除く。）は、金融2社からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から当社に交付される交付金で賄われることとなり、これを契機に委託手数料が見直されました。かかる交付金・拠出金制度の下で、今後も同手数料が見直される場合があり、その内容によっては当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2022年3月期における銀行窓口業務契約等及び保険窓口業務契約等に基づく各社からの受託手数料並びに郵政管理・支援機構から交付される交付金は、それぞれ3,543億円及び1,902億円並びに2,909億円であり、それぞれ当社グループの郵便局窓口事業セグメントにおける営業収益の約31%及び約17%並びに約25%を占めております。

日本郵政グループとしては、今後もユニバーサルサービスが利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的に利用できるようにするとともに、将来にわたりあまねく全国において公平に利用できることが確保されるよう、当社と金融2社との関係を引き続き強化していく所存であり、日本郵政が金融2社の株式を処分したことにより日本郵政による両社への影響力が低下・消滅した場合においてもこの関係は変わるものではないと日本郵政としては考えております。しかし金融2社はユニバーサルサービスの提供に係る法的義務を負うものではなく、金融2社が、郵便局ネットワークに代替する販売チャネル（例えば、ATMの相互利用、オンライン取引、グループ外の企業への委託を含みますがこれらに限られません。）をより重視するようになった場合等や、窓口業務の健全・適切な運営確保の観点から特段の事由が生じた場合等、銀行窓口業務契約等及び保険窓口業務契約等の解除が発生した場合には、当社グループの郵便局窓口事業の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際物流事業に関するリスク

(a) トール社の業績に関するリスク

国際物流事業を担うトール社の事業は、豪州経済の減速や新型コロナウイルス感染症、サイバー攻撃等の影響等もあり、厳しい経営環境が継続しております。エクスプレス事業については、2021年8月、Allegro Funds Pty Ltd の傘下企業への譲渡手続きが完了いたしました。本件譲渡に伴い、当社グループは、2021年3月期において、特別損失として674億円（減損損失619億円、その他の特別損失54億円）、2022年3月期において、特別損失（事業譲渡損）108億円を計上しました。エクスプレス事業の譲渡手続きは完了したものの、残存するトール社のオペレーションから当該事業を完全に切り離すことには困難を伴う又は時間を要する可能性があります。かかる対応のために追加の費用等が生じる可能性があります。また、トール社を親会社とする連結グループは、2022年3月末日現在で881億円の債務超過となっており、依然厳しい経営状況にあります。エクスプレス事業の譲渡後も、当社は、人員配置の合理化等によりトール社の残るロジスティクス事業及びフォワーディング事業の採算性の向上に努めるとともに、JPトール社及びトールエクスプレスジャパン株式会社の活用等により、豪州に依存した経営構造から脱却し、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換による成長を図りますが、かかる経営改善策及び成長戦略が功を奏せず、トール社の業績が向上しない場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。トール社の保有する物流設備その他の固定資産について更なる減損損失を計上する可能性もあります。また、当社がトール社の事業再編その他日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換に係る施策を更に進めるに際して総務大臣の認可が必要となる場合、必要な認可を適時に取得できない又は認可を得られないことにより、事業再編等に支障が生じる可能性があります。

また、トール社は、当社の買収以前に多数の企業買収を行い、事業統合を実施している過程にあります。当社グループとの事業統合も含め統合が予定通り進捗しない場合には、複数のビジネス・ユニットによる取引先の競合やオペレーションの重複等が解消されないこと、複雑な業務及び設備、並びに異なる地理的エリアに存する多様な企業風土と異なる言語に基づく従業員を十分に管理できないこと、トール社と競合関係にある同業他社が、トール社より優れた革新的な商品・サービスを提供することで、トール社のマーケットシェア及び利益が低減すること、自然災害、事故等により、基幹ITシステム、主要な輸送手段、倉庫が損害等を受けること、さらには、買収時に発見できなかった問題が発生すること等により、当社グループ又はトール社の事業に負の効果を及ぼして、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) トール社に適用される規制等

国際物流事業を担うトール社は、豪州を中心に、アジア太平洋地域等におけるフォワーディング、コントラクトロジスティクス等の国際的な事業活動を行っており、関連する国・地域の事業許可や租税に係る法・規制、運送、貿易管理、贈収賄防止、独占禁止、為替規制、環境、各種安全確保等の法・規制の適用を受けております。法令等の改正や新たな法規制等により、当社グループの競争条件が悪化したり、事業活動の一部が制限又は変更を余儀なくされた場合、またコンプライアンス態勢が十分な効果を発揮せず、トール社に適用される規制等への違反が生じた場合は、新たな対応費用の増加、収益機会等の喪失等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 為替変動・国際財務報告基準（IFRS）の適用のリスク

国際物流事業を担うトール社の連結財務諸表は外貨建て（豪ドル）で作成されていることから、大幅な為替相場の変動が生じた場合、外貨建ての資産・負債等が当社の連結財務諸表作成のために円換算される際に為替相場の変動による影響を受けるため、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、トール社の連結財務諸表は国際財務報告基準（IFRS）が適用されていることから、国際財務報告基準（IFRS）の変更により、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 資金繰り等のリスク

トール社は、継続的に設備投資等を行っており、事業に必要な資金を確保する必要があるため、金融機関からの借入等に依存する割合も少なくありません。トール社の経営状況が非常に厳しい中、資金繰り安定化を企図し、トール社の借入金等に対し、当社による債務保証を付しております。

今後、トール社の経営状況が改善せず、トール社による返済が困難となる場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産事業に関するリスク

当社は、郵便局窓口事業において、当社が保有する不動産を有効活用して事務所・商業施設・住宅等の賃貸・管理事業、分譲住宅事業等の不動産事業を営んでおります。当社は多くの不動産を保有しているものの、不動産事業におけるノウハウが限られていること、また、必要な人員の採用、定着が進まないこと等により、当該事業を発展させることができない可能性があります。加えて、当社は、当社保有不動産の再開発を加速することで、不動産事業の利益拡大を目指してまいりますが、不動産市況等によってはかかる開発が当社の想定通りに進捗する保証はなく、また、グループ外の企業との共同プロジェクトにおいては、当社によるプロジェクトへの管理が及ばなくなったり、共同事業者との間で意見の不一致が生じること等により、事業の進捗に支障が生じる可能性があります。

また、不動産事業については、国内外の景気又は特定地域の経済状況や紛争の発生、人口、市場における需給等の変化により、不動産価格の下落、賃貸料の下落や未収、空室率の上昇、建築資材の価格や工事労務費等の高騰、着工・竣工時期の遅延や見直し、棚卸資産の増加、さらに、法的規制の変更、大規模災害や感染症の発生等の影響を受ける可能性があります。特に今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等を受けた深刻な経済活動の停滞により、テナント賃料の減免等が一部発生しているほか、空室率の上昇、開発中の案件における竣工時期の遅延等が想定され、また、収束後も、eコマース市場の拡大等の消費者動向の変化、ライフスタイルや働き方の変容により、オフィス需要や商業施設（特に小売）の需要の変化等の影響を受ける可能性があります。これらの事象により、当社の不動産事業の収益や費用に影響を及ぼしたり、保有不動産等に評価損・減損損失や売却損が発生する可能性があります。また、その結果、当社の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 経営成績

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業収益	38,376	36,569
営業利益	1,550	1,482
経常利益	1,491	1,435
親会社株主に帰属する当期純利益	534	932

当連結会計年度、当社グループにおきましては、営業収益は3兆6,569億円（前期比4.7%減）、営業利益は国際物流事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び郵便局窓口事業の減益により、1,482億円（前期比4.4%減）、経常利益は1,435億円（前期比3.8%減）となりました。また、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は932億円（前期比74.5%増）となり、前連結会計年度から増益となりました。

各事業セグメント別の事業の経過及び成果は、次のとおりであります。

なお、以下の前期比較については、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用している関係で、「郵便・物流事業」及び「郵便局窓口事業」セグメントにつきましては、基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご参照ください。

(単位：億円)

セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
郵便・物流事業	20,684	1,237	20,412	1,022
郵便局窓口事業	12,434	377	11,517	245
国際物流事業	7,498	35	6,875	287
セグメント間消去	△2,241	12	△2,235	8
全社費用	—	△29	—	△34
その他調整額	—	△82	—	△46
合計	38,376	1,550	36,569	1,482

(a) 郵便・物流事業

郵便・物流事業につきましては、郵便法等改正法の施行に伴うサービスの見直しとして、普通扱いとする郵便物及びゆうメールの土曜日の配達休止やお届け日数の繰下げ等を行い、その実施に当たっては、サービス提供に混乱が生じることがないように、利用者に十分な周知を行いました。

また、スマートフォンを活用した年賀状サービスの提供や手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持を図るとともに、成長するEC市場やフリマ市場を確実に取り込むため、二次元コードを読み取ることで、送り状を貼付せず、郵便ポストに投函できる「ゆうパケットポスト発送用シール」の販売を開始するとともに、楽天グループ株式会社と共同で、「楽天市場」の複数店舗の商品のまとめ配送を指定できる「おまとめアプリ」の提供を開始する等、他社とも連携しつつ、お客さまの利便性の向上を図ってまいりました。さらに、2021年7月には、共同の物流拠点の構築や共同の配送システム及び受取サービスの構築等を目的として、当社と楽天グループ株式会社の両社が出資する「J P 楽天ロジスティクス株式会社」を設立しました。

加えて、2021年9月には、物流サービスの共創に向けた、両社の事業成長を目的とした協業に関して、佐川急便株式会社と基本合意書を締結しました。具体的には、「飛脚ゆうパケット便」、「飛脚グローバルポスト便」、「クール宅配便」等の取組について公表したところであり、今後も、持続可能な社会の実現に向け、様々な物流課題や社会課題について、オープンな環境で、幅広い企業との協業も視野に入れ、新たなソリューション開発に積極的に取り組んでまいります。

あわせて、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方に基づき、郵便物等の放棄・隠匿を含む部内犯罪の根絶、顧客情報の保護等に取り組みました。

これらの取組の結果、当連結会計年度、当社グループの郵便・物流事業におきましては、国際郵便が引受再開等により増収となったものの、前年度の巣ごもり消費増の反動、厳しい競争環境等によるゆうパック減に伴う荷物や年賀葉書収入の減収等により、営業収益は2兆412億円（前期比1.3%減）となりました。

コストコントロールの取組等により営業費用も減少したものの、営業利益は1,022億円（前期比17.4%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は26億円減少し、セグメント利益は19億円減少しております。

また、当社の郵便・物流事業における当事業年度の営業収益は1兆9,953億円（前期比2.5%減）、営業利益は1,010億円（前期比15.3%減）となりました。

なお、当社における当事業年度の郵便物等の総取扱物数は、郵便物が148億5,786万通（前期比2.5%減）、ゆうメールが33億4,630万個（前期比1.4%増）、ゆうパックが9億8,857万個（前期比9.4%減）（うち、ゆうパケットが4億2,013万個（前期比15.4%減））となりました。

引受郵便物等の状況

区分	前事業年度		当事業年度	
	物数（千通・千個）	対前期比（%）	物数（千通・千個）	対前期比（%）
総計	19,634,137	△6.0	19,192,732	△2.2
郵便物	15,244,033	△6.8	14,857,863	△2.5
内国	15,221,007	△6.7	14,833,119	△2.5
普通	14,713,066	△6.9	14,329,819	△2.6
第一種	7,765,391	△2.6	7,675,104	△1.2
第二種	5,185,488	△11.2	5,049,532	△2.6
第三種	178,738	△5.8	173,491	△2.9
第四種	16,641	6.8	16,634	△0.0
年賀	1,556,543	△9.8	1,367,774	△12.1
選挙	10,265	△82.3	47,284	360.6
特殊	507,941	0.1	503,300	△0.9
国際（差立）	23,026	△44.1	24,743	7.5
通常	13,363	△46.3	13,324	△0.3
小包	2,459	△12.9	2,849	15.9
国際スピード郵便	7,204	△46.5	8,570	19.0
荷物	4,390,104	△3.4	4,334,870	△1.3
ゆうパック	1,090,792	11.9	988,575	△9.4
（再掲）ゆうパケット	496,660	16.1	420,125	△15.4
ゆうメール	3,299,312	△7.5	3,346,295	1.4

（注） 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要／特徴は、次のとおりであります。

種類	概要／特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」（封書）のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡（ミニレター）、特定封筒（レターパックライト）及び小型特定封筒（スマートレター）も含んでおります。
第二種郵便物	お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。年賀郵便物の取扱期間（12/15～1/7）以外に差し出された年賀はがきを含んでおります。
第三種郵便物	新聞、雑誌等年4回以上定期的に発行する刊行物で、当社の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。
2.	年賀は、年賀郵便物（年賀特別郵便（取扱期間12/15～12/28）及び12/29～1/7に差し出された年賀はがきで消印を省略したもの）の物数であります。
3.	選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
4.	特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱（オプションサービス）を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒（レターパックプラス）及び電子郵便（レタックス、Webゆうびん、e内容証明）を含んでおります。
5.	ゆうパックは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。
6.	ゆうパケットは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。小型の荷物をお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。
7.	ゆうメールは、一般貨物法制の規制を受けて行っている1kgまでの荷物の愛称であります。主に冊子とした印刷物やCD・DVD等をお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

(b) 郵便局窓口事業

郵便局窓口事業につきましては、郵便局等での積極的な募集活動を停止していたかんぽ生命保険商品、投資信託、提携金融商品（変額年金保険・引受条件緩和型医療保険・傷害保険）について、信頼回復に向けた業務運営を行うことから始めることとし、2020年10月以降、その取組を進めてまいりました。

この取組においては、お客さまからご要望があった場合のみ金融商品のご提案を行ってまいりましたが、当連結会計年度は、2021年4月より、信頼回復に向けた業務運営を継続する中で、お客さまの想定されるニーズの確認を行いながら、お客さまニーズに応じた金融商品の情報提供やご提案を実施することで、営業活動を通じてお客さまとの信頼関係の構築を進めていく新たな営業スタンスへ移行しました。

不適正募集の根絶については、新規契約申込時の重層的なチェックの実施のほか、募集品質データの管理基盤を構築し、募集人に対する指導やリスク管理を強化する等、募集品質の向上や募集管理態勢の高度化に向けた取組を継続して行ってまいりました。

そのほか、郵便局のショッピングセンター内等への新規出店や既存店舗の配置の見直し等を通じ、郵便局ネットワークの最適化にも取り組んでまいりました。また、郵便局ネットワークの価値を高めるため、地方公共団体事務の包括受託や郵便局窓口における地域金融機関の事務事務の受付・取次、郵便局窓口と駅窓口の一体的運営等、地方公共団体や他企業と連携しながら、地域やお客さまニーズに応じた個性・多様性ある郵便局の展開を進めました。

あわせて、「コンプライアンスは経営上の最重要課題」との基本的考え方に基づき、前述の保険募集等の問題に取り組んだほか、資金横領を含む部内犯罪の根絶、顧客情報の保護、マネロン対策等に取り組みました。

これらの取組の結果、当連結会計年度、当社グループの郵便局窓口事業におきましては、保険手数料や銀行手数料が減少したほか、収益認識会計基準等の適用に伴う物販事業収益の減少や前年度の不動産販売収益の剥落等もあり、営業収益は1兆1,517億円（前期比7.4%減）となりました。営業費用も収益同様に物販事業の経費減等で減少したものの、営業利益は245億円（前期比34.9%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は596億円減少しました。

また、当社の郵便局窓口事業における当事業年度の営業収益は1兆951億円（前期比3.6%減）、営業利益は207億円（前期比40.7%減）となりました。

なお、当社における当事業年度の金融サービス及び物販事業における商品・サービスの販売実績は、次のとおりであります。

イ. 国債販売状況

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
長期	997	4,832
個人向け	54,600	79,599
合計	55,598	84,431

（注）ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、当社において取り扱った実績であります。

ロ. 投資信託販売状況

	前事業年度	当事業年度
件数 (件)	2,168,543	2,429,358
金額 (百万円)	78,247	99,417

（注）ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、当社において取り扱った実績であります。

ハ. 生命保険・年金保険販売状況

		前事業年度	当事業年度
個人保険	件数 (件)	69,107	91,185
	金額 (百万円)	193,946	262,837
個人年金保険	件数 (件)	29	39
	金額 (百万円)	169	181

- (注) 1. かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、当社において新規にご契約いただいた実績であります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
3. 金額は、新契約に転換による純増加を加えた数値であります。

ニ. 物販事業

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
金額	98,761	92,881

(注) カタログ販売等の物販事業において、当社が販売した商品・サービスの実績であります。

(c) 国際物流事業

国際物流事業につきましては、当社の子会社であるトール社の経営改善の取組を継続しており、2021年8月には、赤字が継続していたエクスプレス事業の譲渡が完了しました。

また、豪州事業の合理化等の効率化施策を推進するとともに、アジア域内で特に成長が見込まれる国や業種にフォーカスした事業展開を進める等、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換を進めております。

加えて、J P トール社を活用し、コントラクトロジスティクスを中心とした BtoB 事業の拡大に取り組みました。

なお、エクスプレス事業の譲渡に伴い、当社グループは、当連結会計年度において、特別損失（事業譲渡損）として108億円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度、当社グループの国際物流事業におきましては、営業収益はフォワーディング事業の貨物需要増による増収があったものの、ロジスティクス事業の新型コロナウイルス感染症関連の大口取扱い減少やエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の影響により、6,875億円（前期比8.3%減）となりました。営業費用もフォワーディング事業の増収見合いの費用増があったものの、ロジスティクス事業の減収見合いの経費減やエクスプレス事業の費用剥落等により大きく減少し、営業損益（EBIT）は287億円（前期比721.2%増）となりました。

また、トール社は2022年3月末時点で881億円の債務超過となっております。

トール社の経営環境が非常に厳しい中、資金繰り安定化を企図し、トール社の借入等に対して、当社による債務保証を付しております。

生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループは郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業を営んでおり、受注生産形態をとらない業態であるため、記載を省略しております。

なお、主要な相手先である金融2社からの郵便局窓口事業に係る営業収益及び営業収益に占める割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
ゆうちょ銀行	369,644	9.6	356,313	9.7
かんぽ生命保険	209,402	5.5	192,508	5.3

（注）上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）に基づき、郵便局ネットワークの維持に不可欠な費用は、当社が負担すべき額を除き、金融2社からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から当社に交付される交付金で賄われることとなっております。当連結会計年度に当社が郵政管理・支援機構から交付を受けた交付金の額は290,991百万円であります。

② 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加による「現金及び預金」の増加（前期末比1,028億円増）等の要因により、前連結会計年度末より1,001億円増加し、2兆5,452億円となりました。固定資産は、大阪駅前不動産開発及び広島駅前不動産開発の開発事業に係る投資等に伴い「建設仮勘定」が増加（前期末比250億円増）した一方で、トール社のエクスプレス事業の譲渡完了や減価償却の進捗等により、前連結会計年度末より947億円減少し、2兆6,357億円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末より54億円増加し、5兆1,809億円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、トール社のエクスプレス事業の譲渡完了等により減少した一方で、トール社等における「1年内返済予定の長期借入金」の増加（前期末比271億円増）等の要因により、前連結会計年度末より126億円増加し、2兆691億円となりました。固定負債は、連結子会社の取得等により増加した一方で、トール社のエクスプレス事業の譲渡完了等に伴う「リース債務」の減少（前期末比642億円減）等の要因により、前連結会計年度末より460億円減少し、2兆2,016億円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末より334億円減少し、4兆2,708億円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う「利益剰余金」の増加（前期末比616億円増）等の要因により、前連結会計年度末より388億円増加し、9,101億円となりました。この結果、自己資本比率は17.2%（前連結会計年度末は16.6%）となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

(a) 郵便・物流事業

郵便・物流事業につきましては、減価償却の進捗に伴い建物等が減少した一方、営業キャッシュ・フローの増加により現金及び預金が増加したこと等により、当連結会計年度末におけるセグメント資産は、前連結会計年度末より1,561億円増加し、2兆1,855億円となりました。

(b) 郵便局窓口事業

郵便局窓口事業につきましては、減価償却の進捗に伴い建物等が減少した一方、大阪駅前不動産開発及び広島駅前不動産開発の開発事業に係る投資に伴い建設仮勘定が増加したこと等により、当連結会計年度末におけるセグメント資産は、前連結会計年度末より130億円増加し、2兆6,362億円となりました。

(c) 国際物流事業

国際物流事業につきましては、トール社のエクスプレス事業の譲渡完了等に伴い有形固定資産が減少したこと等により、当連結会計年度末におけるセグメント資産は、前連結会計年度末より942億円減少し、4,352億円となりました。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より1,005億円増加し、2兆827億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は2,151億円の収入となり、前連結会計年度より457億円収入が減少しました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が前連結会計年度より増加（前期比778億円増）した一方で、「減損損失」が前連結会計年度より減少（前期比813億円減）したことや、「未払消費税等の増減額」が前連結会計年度より減少（前期比438億円減）したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は645億円の支出となり、前連結会計年度より333億円支出が減少しました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が前連結会計年度より減少（前期比393億円減）したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は548億円の支出となり、前連結会計年度より229億円支出が減少しました。これは主に、「借入れによる収入」が前連結会計年度より減少（前期比975億円減）した一方で、「借入金の返済による支出」が前連結会計年度より減少（前期比1,075億円減）したことによるものであります。

なお、当連結会計年度後1年間の各セグメントにおける資本的支出の予定及び資金の調達方法については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は5兆1,809億円となり、うち流動資産は2兆5,452億円、固定資産は2兆6,357億円となりました。

流動資産のうち「現金及び預金」は2兆1,163億円となり、流動資産の83.1%を占めております。この中には、流動負債に計上しております「預り金」（主に郵便局の印紙売りさばきに係るもの）2,219億円及び「郵便局資金預り金」（郵便局の払戻資金として、金融2社から預かっているもの）8,600億円の見合いの現金及び預金が含まれており、これらを控除した実質的な「現金及び預金」は1兆343億円（前期末比1,285億円増）となります。

固定資産のうち「有形固定資産」は2兆5,092億円となり、固定資産の95.2%を占めております。

なお、「現金及び預金」及び「有形固定資産」で資産合計の89.3%を占めております。

当連結会計年度末における負債合計は4兆2,708億円となり、うち流動負債は2兆691億円、固定負債は2兆2,016億円となりました。

流動負債のうち上記の「預り金」及び「郵便局資金預り金」が合計で1兆819億円となり、流動負債の52.3%を占めております。

固定負債のうち「退職給付に係る負債」は1兆9,950億円となり、固定負債の90.6%を占めております。

なお、「預り金」、「郵便局資金預り金」及び「退職給付に係る負債」で負債合計の72.0%を占めております。

当連結会計年度末における純資産合計は9,101億円（前期末比388億円増）、自己資本比率は17.2%（前期末比0.6ポイント上昇）となっております。

(b) 経営成績

当連結会計年度、当社グループにおきましては、営業収益は、郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業の3事業全てにおいて減収となったことにより3兆6,569億円（前期比4.7%減）、営業利益は1,482億円（前期比4.4%減）、営業利益率は4.1%（前期比0.1ポイント上昇）、経常利益は1,435億円（前期比3.8%減）となりました。また、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上したトール社のエクスプレス事業譲渡に関連する特別損失が減少したことにより、932億円（前期比74.5%増）となり、前連結会計年度から増益となりました。

2023年3月期の通期連結業績予想では、荷物の収益拡大を見込む一方で、郵便物数の減少傾向に加え、金融2社からの手数料収入の減少及び海上貨物輸送単価の上昇の影響が、2022年3月期と比較して、小さくなること等により、営業利益は1,000億円（当期比482億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は600億円（当期比332億円減）と減益を見込んでおります。

各事業セグメント別の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 経営成績」に記載しております。

(c) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報の記載

(a) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが2,151億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが645億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが548億円の支出となった結果、現金及び現金同等物は1,005億円増加しました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローに関しまして、「有形固定資産の取得による支出」670億円及び「無形固定資産の取得による支出」135億円の合計額は806億円であり、「減価償却費」1,444億円以下の金額に収まっております。

(b) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、日本郵政の完全子会社として、資本金と資本準備金の出資を受けております。運転資金及び設備投資資金につきましては、主に内部留保と営業活動によるキャッシュ・フローにより対応しております。

なお、一部の子会社につきましては、金融機関からの借入により資金調達を行っております。また、当連結会計年度末で、実質的な「現金及び預金」は1兆343億円と、平均月商3,047億円の3.4か月分に相当する金額を有しており、引き続き必要な資金の流動性を確保しております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(a) 収益の認識

当社グループの郵便業務等収益のうち、郵便、荷物に係る収益は、引受から配達完了までの一定期間にわたり、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

履行義務を充足する前に受け取った対価は、契約負債として認識しておりますが、契約負債には、販売した郵便切手類のうち期末時点の未使用額が含まれております。

当該郵便切手類の未使用額については、郵便切手類販売所における郵便切手類の買受額に対する在庫額の比率等を参照して、全体の未使用額を合理的に推計する方法によっております。将来、状況の変化等に伴い、より精微な方法による算定が可能となった場合には、契約負債及び郵便業務等収益が変動する可能性があります。

(b) 退職給付

当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。当社及び一部の連結子会社は毎年数理計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じて、その時々々の市場環境等をもとに調整を行っております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 固定資産の減損

当社グループは、原則として内部管理上独立した業績報告が行われる単位を基礎として、資産のグループピングを行っております。資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき合理的に算定しております。

固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件が変更された場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

(d) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来回収できないと判断した場合、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上されます。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 日本郵政グループ協定等

① 日本郵政グループ協定等の締結について

当社は、日本郵政及び金融2社との間で、「日本郵政グループ協定」及び「日本郵政グループ運営に関する契約」（以下「グループ協定等」といいます。）を締結（いずれも2015年4月1日）しております。

グループ協定等において、当社、日本郵政及び金融2社が、グループ共通の理念、方針その他のグループ運営（グループ全体の企業価値の維持・向上のための諸施策の策定及びその遂行をいいます。）に係る基本的事項について合意することにより、日本郵政及び金融2社の上場後においても、引き続きグループ会社が相互に連携・協力し、シナジー効果を発揮する体制を維持しております。グループ協定等の締結は、グループ会社、ひいてはグループ全体の企業価値の維持・向上に寄与していると考えております。

② ブランド価値使用料について

グループ協定等に基づき、当社は、日本郵政に対しブランド価値使用料を支払っております。ブランド価値使用料は、日本郵政グループに属することにより、日本郵政グループが持つブランド力を自社の事業活動に活用できる利益の対価、すなわち、郵政ブランドに対するロイヤリティの性格を有するものであります。

ブランド価値使用料は、日本郵政グループに属することによる利益が当社及び金融2社の業績に反映されていることを前提とし、当社及び金融2社が享受する利益が直接的に反映される指標を業績指標として採用し、業績指標に一定の料率を掛けて額を算定することとしております。

(2) 銀行窓口業務契約及び保険窓口業務契約（期間の定めのない契約）

当社は、日本郵便株式会社法第5条の責務として、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的にかつあまねく全国において公平に利用できるようにするユニバーサルサービス義務を果たすために、ゆうちょ銀行との間で、銀行窓口業務契約を締結（2012年10月1日）するとともに、かんぽ生命保険との間で、保険窓口業務契約を締結（2012年10月1日）しております。

銀行窓口業務契約では、当社が、ゆうちょ銀行を関連銀行として、通常貯金、定額貯金、定期貯金の受入れ及び普通為替、定額小為替、通常払込み、電信振替の取引を内容とする銀行窓口業務を営むこととしております。

保険窓口業務契約では、当社が、かんぽ生命保険を関連保険会社として、普通終身保険、特別終身保険、普通養老保険及び特別養老保険の募集並びにこれらの保険契約に係る満期保険金及び生存保険金の支払の請求の受理の業務を営むこととしております。

なお、本契約は、期限の定めのない契約であり、特段の事由が生じた場合等を除き、当事者の合意がない限り解除することはできないものと定めております。

(3) 銀行代理業に係る業務の委託契約及び金融商品仲介業に係る業務の委託契約並びに生命保険募集・契約維持管理業務委託契約

① 銀行代理業に係る業務の委託契約及び金融商品仲介業に係る業務の委託契約（期間の定めのない契約）

当社は、ゆうちょ銀行との間で、銀行代理業に係る業務の委託契約（2007年9月12日（締結）、2008年4月22日（変更）、2012年10月1日（変更）、2021年4月26日（変更））、金融商品仲介業に係る業務の委託契約（2007年9月12日（締結）、2012年10月1日（変更））を締結しております。

当社が、銀行代理業に係る業務の委託契約に基づいて行う業務は、上記(2)の銀行窓口業務契約で定めた業務を含め、銀行代理業務、手形交換業務、告知事項確認業務等であります。

当社が、金融商品仲介業に係る業務の委託契約に基づいて行う業務は、金融商品仲介業務、本人確認事務等であります。

なお、本契約は、期限の定めのない契約であり、契約当事者のいずれか一方から、6か月前までに本契約を解除する旨の協議を申し入れることができ、解除について合意にいたらない場合、書面による通知により解除することができるものと定めておりますが、銀行窓口業務に該当する業務については、上記(2)の契約に定めがある

場合を除くほかは、本契約の定めるところによります。

② 生命保険募集・契約維持管理業務委託契約（期間の定めのない契約）

当社は、かんぽ生命保険との間で、生命保険募集・契約維持管理業務の委託契約を締結（2007年9月12日（締結）、2012年10月1日（変更）、2014年9月30日（変更）、2016年3月31日（変更））しております。

当社が、生命保険募集・契約維持管理業務委託契約に基づいて行う業務は、上記(2)の保険窓口業務契約で定めた業務を含め、保険契約の締結の媒介、保険金、年金、返戻金、貸付金及び契約者配当金等の支払等でありませ

ず。なお、本契約は、期間の定めのない契約であり、契約当事者のいずれか一方から、6か月前までに本契約を解除する旨の協議を申し入れることができ、解除について合意にいたらない場合、書面による通知により解除することができるものと定めておりますが、保険窓口業務に該当する業務については、上記(2)の契約に定めがある場合を除くほかは、本契約の定めるところによります。

(4) 郵便貯金管理業務再委託契約及び簡易生命保険管理業務再委託契約

① 郵便貯金管理業務再委託契約（期間の定めのない契約）

当社は、ゆうちょ銀行との間で、ゆうちょ銀行が郵政管理・支援機構から受託している郵便貯金管理業務について、当社が郵便貯金管理業務の一部を営むこととする郵便貯金管理業務の再委託契約（2007年9月12日（締結）、2008年9月30日（変更）、2012年10月1日（変更））を締結しております。

なお、本契約は、期間の定めのない契約であり、契約当事者のいずれか一方から、6か月前までに本契約を解除する旨の協議を申し入れることができ、書面による通知により解除することができるものと定めております。

② 簡易生命保険管理業務再委託契約（期間の定めのない契約）

当社は、かんぽ生命保険との間で、かんぽ生命保険が郵政管理・支援機構から受託している簡易生命保険管理業務について、当社が簡易生命保険管理業務の一部を営むこととする簡易生命保険管理業務再委託契約（2007年9月12日（締結）、2012年10月1日（変更））を締結しております。

なお、本契約は、期間の定めのない契約であり、契約当事者のいずれか一方から、6か月前までに、事業運営上の合理的な理由により本契約を解約する旨、書面による通知を行い、解約することができるものと定めております。

(5) 総括代理店委託契約（1年ごとの自動更新）

かんぽ生命保険は、かんぽ生命保険を保険者とする生命保険契約の募集を行う簡易郵便局に対する指導・教育等について、当社と総括代理店契約（2007年9月12日（締結）、2012年10月1日（変更））を締結しております。

なお、本契約は、契約当事者のいずれか一方から、6か月前までに、事業運営上の合理的な理由により本契約を解約する旨、書面による通知を行い、解約することができるものと定められております。また、生命保険募集・契約維持管理業務委託契約（上記(3)②）が解除された場合は、予告なしに解除することができるものと定められております。

(参考1) 金融2社との委託手数料

当社は、金融2社との間で、上記(2)、(3)、(4)、(5)に係る業務の対価としての委託手数料の算定方法等を定めております。

ゆうちょ銀行とは、委託手数料支払要領を締結しており、2019年度からは基本委託手数料として、平均総預かり資産残高に応じて支払われる「貯金や投資信託の預かり資産に係る事務等」、送金決済取扱件数に応じて支払われる「送金決済その他役務の提供事務等」の手数を設定しております。

これに営業目標達成や事務品質の向上を確保するため、成果に見合った「営業・事務報奨」を合わせた手数料となっております。

基本委託手数料は、ゆうちょ銀行での単位業務コストをベースに、当社での取扱実績等に基づき委託業務コストに見合う額を算出し、その前年度からの増減率を、前年度の基本委託手数料に乗じて算出することとしております。

かんぽ生命保険とは、代理店手数料規程等を定めており、募集した新契約に応じて支払われる「新契約手数料」、保有契約件数等に応じて支払われる「維持・集金手数料」、総括代理店契約業務に対して支払われる「総括代理店手数料」が設定されております。

「新契約手数料」には、募集品質の確保を前提に一定基準以上の実績を確保した場合にボーナス手数料等のインセンティブの仕組みを設定する場合があります。2022年度においては、2021年度に引き続き、募集品質の向上に対するインセンティブの仕組みを実施しております。

また、「維持・集金手数料」には、契約維持管理のための活動促進等を目的にその活動内容に応じたインセンティブ手数料を設定しております。2022年度においては、2021年度に引き続き、保有契約の維持に対するインセンティブの仕組みを実施しております。

募集手数料は複数年の分割払いとなっており、最初の1年間の支払金額を高く、残りの期間を均等に低く支払うこととしておりましたが、2020年度から、契約の継続をより重視するため、最初の1年間の支払金額と残りの期間に支払う金額の比率を変更し、最初の1年間の支払金額を減額し、残りの期間の支払金額を増額しております。維持・集金手数料に設定されている単価は、実地調査に基づく所要時間や、これに係る人件費等を基に算出しております。

なお、2021年度内に限り、新しいかんぽ営業体制の構築に向けた準備業務のうち、当社がかんぽ生命保険に代替して実施する業務等について、かんぽ生命保険から当社へ委託手数料が設定されておりました。

(参考2) 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律の概要及び金融2社との業務委託契約への影響

2018年12月1日、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律が施行されました。これにより、2019年4月1日に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の名称が「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構」に変更され、また、郵政管理・支援機構の目的として、「郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金を交付することにより、郵政事業に係る基本的な役務の提供の確保を図り、もって利用者の利便の確保及び国民生活の安定に寄与すること」が追加されました。

郵便局ネットワーク維持に要する費用は、従来、当社と関連銀行・関連保険会社との間の契約に基づく委託手数料により賄われていましたが、当該費用のうち当社が負担すべき額を除くユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、本法に基づき、2019年度から、金融2社からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から当社に交付される交付金で賄われています。

当該ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用の算定方法は、直近の郵便局ネットワークの維持の状況を基礎とした次の費用の合計額となります。

- イ. あまねく全国において郵便局でユニバーサルサービスが利用できるようにすることを確保するものとなるように郵便局ネットワークを最小限度の規模の郵便局により構成するものとした場合における人件費、賃借料、工事費その他の郵便局の維持に要する費用、現金の輸送及び管理に要する費用、並びに固定資産税及び事業所税
- ロ. 簡易郵便局で郵政事業に係る基本的な役務が利用できるようにすることを確保するための最小限度の委託に要する費用

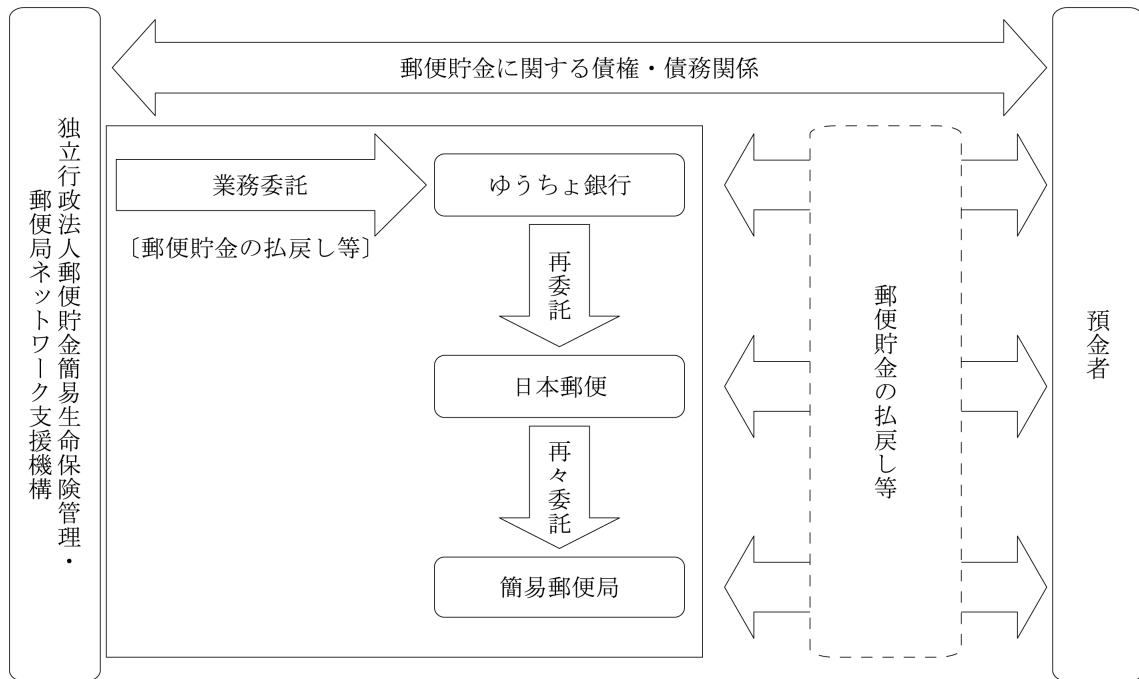
当該ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用及び交付金・拠出金の算定等に係る郵政管理・支援機構の事務経費は、郵便窓口業務、銀行窓口業務又は保険窓口業務において見込まれる利用者による郵便局ネットワークの利用の度合等に応じて按分され、銀行窓口業務に係る按分額をゆうちょ銀行が、保険窓口業務に係る按分額をかんぽ生命保険が拠出金として拠出することとなり、拠出金の額は郵政管理・支援機構が年度ごとに算定し、総務大臣の認可を受けることとされております。

なお、2022年度にゆうちょ銀行が支払う拠出金の額は2,307億円、かんぽ生命保険が支払う拠出金の額は501億円です。

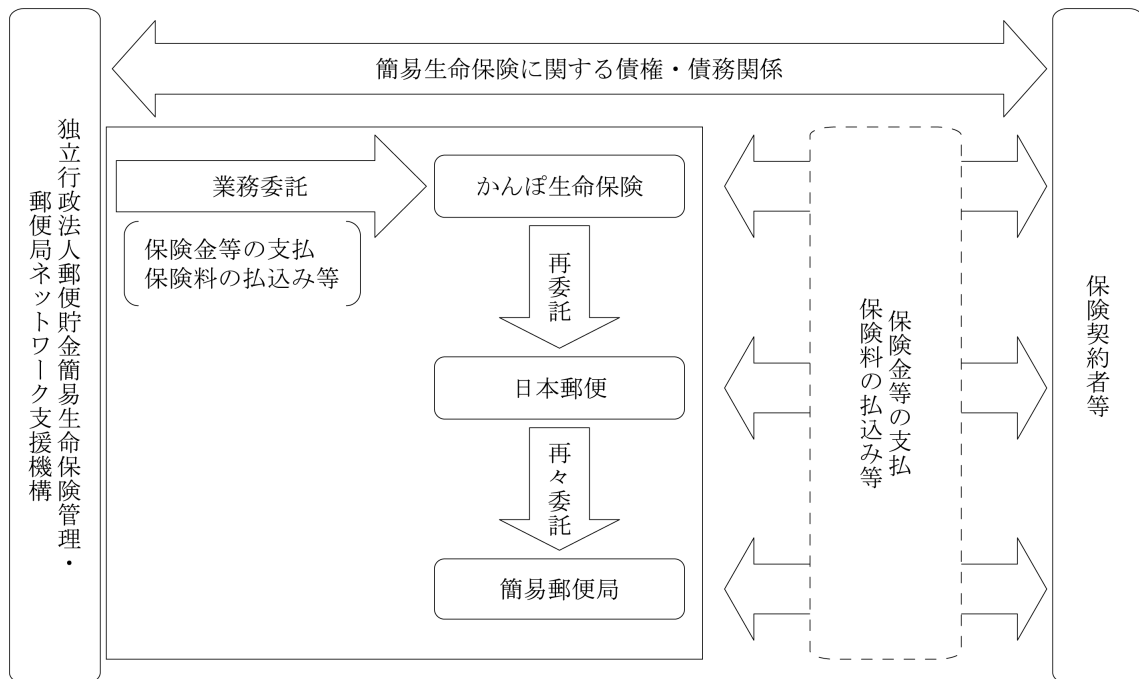
また、当該ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用が、当社が負担すべき額を除き、金融2社からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から当社に交付される交付金で賄われることとなり、これを契機に金融2社が業務委託契約等に基づいて当社に支払っている委託手数料についても2019年度から見直しを行っております。銀行代理業務手数料は、郵便局ネットワーク維持に係る「窓口基本手数料」を廃止する等、保険代理業務手数料は、保有契約件数等に応じて支払われる「維持・集金手数料」のうち、郵便局数等に応じて支払われる手数料を対象に減額する等の見直しを行いました。

(参考3) 郵政管理・支援機構と契約している業務委託契約の関係は、以下のとおりであります。

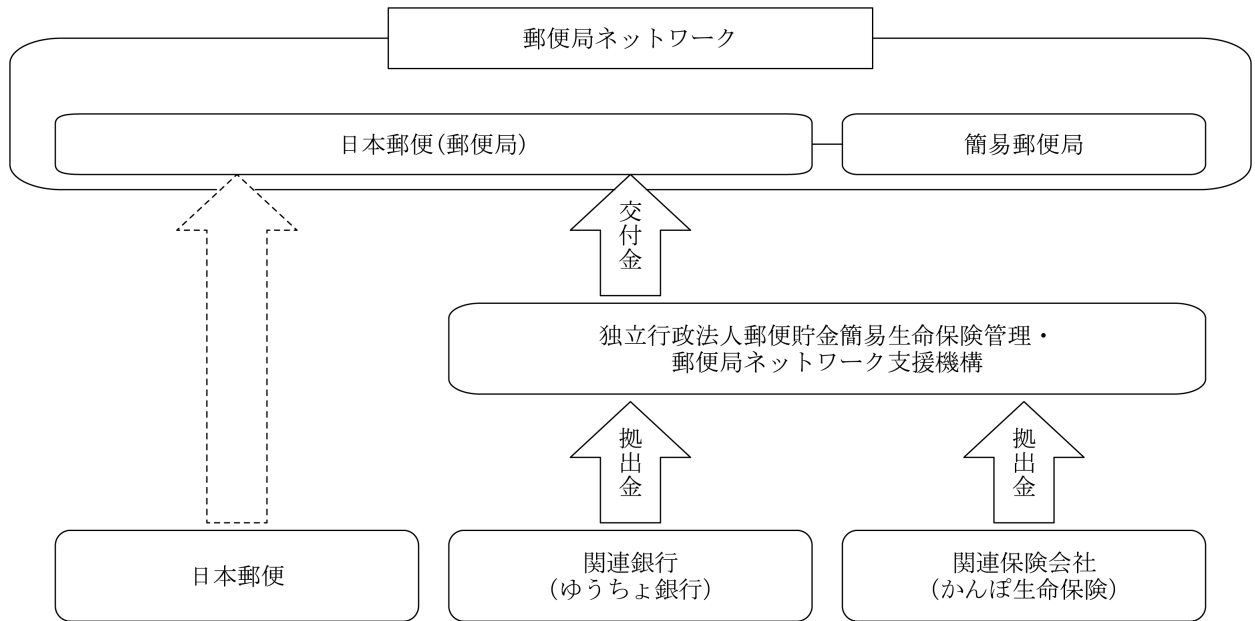
① 郵便貯金管理業務委託契約



② 簡易生命保険管理業務委託契約



(参考4) 郵便局ネットワーク支援の関係は以下のとおりであります。



(6) 郵便局局舎の賃貸借契約

当社は、当社の営業所である郵便局を関係法令に適合するように設置するため、15,266局の郵便局局舎（2022年3月31日現在）と賃貸借契約を締結しております。このうち従業員等との間で賃貸借契約を締結している局舎の数が4,452局となっておりますが、これは明治初期の国家財政基盤が不安定な時代にあつて、予算的な制約を乗り越え、郵便を早期に全国に普及させるため、地域の有力者が業務を請け負い、郵便局の局舎として自宅を無償提供したことが起源となっているものであります。また、1948年4月に従業員の局舎提供義務が廃止されたことに伴い、全ての郵便局局舎について賃貸借契約を締結することといたしました。その後、郵便局の新規出店、店舗配置の見直し等を通じた郵便局ネットワークの最適化を推進しており、賃貸借契約についても必要に応じて見直しを行い、現在に至っております。

郵便局局舎の賃借料については、従業員等との賃貸借契約を含め、積算法又は賃貸事例比較法に基づき算定しており、定期的に不動産鑑定士による検証等の見直しを実施しております。最近5年間の賃借料総額の実績は、2017年度分595億円、2018年度分594億円、2019年度分594億円、2020年度分593億円、2021年度分595億円になっております。

一部の郵便局局舎の賃貸借契約については、当社の都合で、その全部又は一部を解約した場合で、貸主が当該建物を他の用途に転用することができず損失を被ることが不可避な場合には、貸主から補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、2022年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は613億円であります。なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等の上記は補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

賃貸借契約の契約期間は、2010年6月までに締結した契約については1年間の自動更新となっておりますが、これまで郵便局局舎は長期間、使用しているという実態を踏まえ経済合理性の観点から、長期賃貸を前提とした契約内容に見直しを行ったため、2010年7月以降に締結する契約については、税法上の耐用年数に10年を加えた年数としております。

(7) 簡易郵便局の郵便窓口業務等委託契約

当社は、簡易郵便局受託者（2022年3月31日現在、3,635者）との間で、郵便窓口業務及び印紙の売りさばきに関する業務の委託契約、荷物の運送の取扱いに関する業務の委託契約、銀行代理業に係る業務の再委託契約、郵便貯金管理業務の再再委託契約、生命保険契約維持管理業務の再委託契約、簡易生命保険管理業務の再再委託契約及びカタログ販売等業務に係る委託契約（受託者によっては各契約の一部）を締結しております。なお、簡易郵便局の郵便窓口業務等委託契約の期間は3年間であります。

（参考）簡易郵便局受託者の資格については、簡易郵便局法の規定により、禁錮以上の刑に処せられた者で、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しないもの等を除く、以下の者でなければならないと定められております。

- ① 地方公共団体
- ② 農業協同組合
- ③ 漁業協同組合
- ④ 消費生活協同組合（職域による消費生活協同組合を除く。）
- ⑤ ①から④までの者のほか、十分な社会的信用を有し、かつ、郵便窓口業務及び印紙の売りさばきに関する業務を適正に行うために必要な能力を有する者

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ネットワーク維持や基盤整備に向けた投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	摘要
郵便・物流事業	38,238	郵便局施設・設備の改修等
郵便局窓口事業	35,199	大阪駅前不動産開発等
国際物流事業	20,468	IT関連投資等
計	93,906	

- (注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金で充当しております。
2. 設備投資には、無形固定資産の取得に係る投資を含んでおります。

当連結会計年度における重要な設備の売却等として、前連結会計年度末において計画中であった国際物流事業におけるツール社のエクスプレス事業の設備の売却があり、2021年8月にAllegro Funds Pty Ltdの傘下企業への譲渡手続が完了しております。なお、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループの主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
道央札幌郵便局 ほか1,463局 (北海道地区)	郵便・ 物流事業 郵便局窓口 事業	郵便局等	49,888	1,163	18,686 (639)	—	1,217	70,956	9,707 [6,736]
新仙台郵便局 ほか2,472局 (東北地区)		郵便局等	47,993	1,715	29,768 (824)	—	1,581	81,059	14,369 [9,292]
新岩槻郵便局 ほか2,549局 (関東地区)		郵便局等	71,548	2,210	72,809 (998)	7	3,016	149,593	24,524 [18,636]
新東京郵便局 ほか1,474局 (東京地区)		郵便局等	63,916	4,939	249,012 (481)	12,675	2,799	333,343	20,919 [14,283]
川崎東郵便局 ほか1,019局 (南関東地区)		郵便局等	43,624	2,546	61,589 (361)	3	1,216	108,980	11,962 [8,557]
長野東郵便局 ほか1,288局 (信越地区)		郵便局等	25,623	951	16,448 (368)	—	934	43,957	7,067 [4,354]
新金沢郵便局 ほか826局 (北陸地区)		郵便局等	14,110	359	12,083 (229)	—	492	27,045	4,505 [3,155]
名古屋神宮郵便局 ほか2,336局 (東海地区)		郵便局等	55,646	2,590	56,877 (728)	40	2,068	117,222	19,438 [12,552]
新大阪郵便局 ほか3,404局 (近畿地区)		郵便局等	83,480	3,370	116,482 (938)	—	2,335	205,668	28,948 [19,380]
広島郵便局 ほか2,194局 (中国地区)		郵便局等	41,922	1,796	39,924 (606)	—	1,355	84,998	12,370 [7,216]
松山西郵便局 ほか1,129局 (四国地区)		郵便局等	17,853	452	19,278 (298)	—	623	38,208	6,601 [4,064]
熊本北郵便局 ほか3,377局 (九州地区)		郵便局等	46,827	1,434	55,835 (887)	—	1,664	105,762	19,410 [11,860]
那覇中央郵便局 ほか196局 (沖縄地区)		郵便局等	6,472	139	5,579 (79)	—	285	12,476	1,642 [1,340]
J Pタワービル ほか62物件 (東京地区ほか)		賃貸不動産	124,610	333	263,655 (119)	—	795	389,394	— [—]
本社等 その他施設	事務所等	109,036	1,188	196,802 (1,182)	—	145,991	453,019	10,240 [3,875]	

- (注) 1. 当社は類似の事業を営む郵便局等の事業所を多数設置しているため、代表的な事業所名及び関係するセグメントの名称と合わせて、事業所の所在する地域又は事業の用途ごとに設備の状況を開示する方法によっております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
3. 事業所には、賃借している郵便局、簡易郵便局等を含んでおります。
4. 上記のほか、当社の連結会社以外の者から賃借している土地・建物等の年間賃借料は68,241百万円であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含み、派遣社員を除く。）は年間の平均人員を[]内に外書きで記載しております。

(2) 国内子会社の状況

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本郵便輸送 株式会社	東京支社 江東営業所 新砂営業所 (東京都江東区)	郵便・ 物流事業	支社営業 所施設	1,340	100	9,664 (25)	—	4	11,109	139 [63]
J P 楽天 ロジスティクス 株式会社	プロロジスパーク 川西 (兵庫県川西市)	郵便・ 物流事業	物流倉庫	898	0	—	4,397	7	5,303	10 [13]
	Landport東習志野 (千葉県習志野市)	郵便・ 物流事業	物流倉庫	519	1	—	3,292	3	3,816	22 [66]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 上記のほか、当社の連結会社以外の者から賃借している土地・建物等の年間賃借料は7,808百万円であります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（無期転換制度に基づく無期雇用転換者（アソシエイト社員）を含み、派遣社員を除く。）は年間の平均人員を[]内に外書きで記載しております。

(3) 在外子会社の状況

2022年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
トール社 及び 同社傘下 の子会社	LOYANG, SINGAPORE	国際物流 事業	ロジスティ クス施設	29,294	257	—	—	8,336	37,888	65 [—]
	TUAS, SINGAPORE	国際物流 事業	ロジスティ クス施設	11,838	1,114	—	—	1,023	13,977	231 [—]
	YARRUNGA ST, AUSTRALIA	国際物流 事業	ロジスティ クス施設	—	3,606	—	—	2,121	5,727	202 [330]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」には、IFRS第16号適用による使用権資産を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は3月末の人員数を[]内に外書きで記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を行っていることから、設備の新設の計画については、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	2022年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
郵便・物流事業	110,373	郵便局施設・設備の改修等	自己資金等
郵便局窓口事業	122,596	郵便局施設・設備の改修等	自己資金等
国際物流事業	238 百万豪ドル	IT関連投資	自己資金等

(注) 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月23日(注)	—	10,000,000	—	400,000	△257,489	142,510

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(株)	—	—	—	10,000,000	—	—	—	10,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本郵政株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	10,000	100.00
計	—	10,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000,000	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、一定の内部留保を確保し、各種投資活動により経営基盤を強化すると同時に、株主への継続的・安定的な利益還元を行うことに留意しつつ、完全親会社である日本郵政の経営方針にしたがって、配当を行ってまいります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2022年6月22日 定時株主総会決議	93,217	9,321.75

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

日本郵政グループは、適切なコーポレートガバナンスの実現が経営の最重要課題の一つであることを認識しており、グループ各社が社内でコーポレートガバナンス体制を構築しております。当社では、以下の体制により、適切なコーポレートガバナンスの実現に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

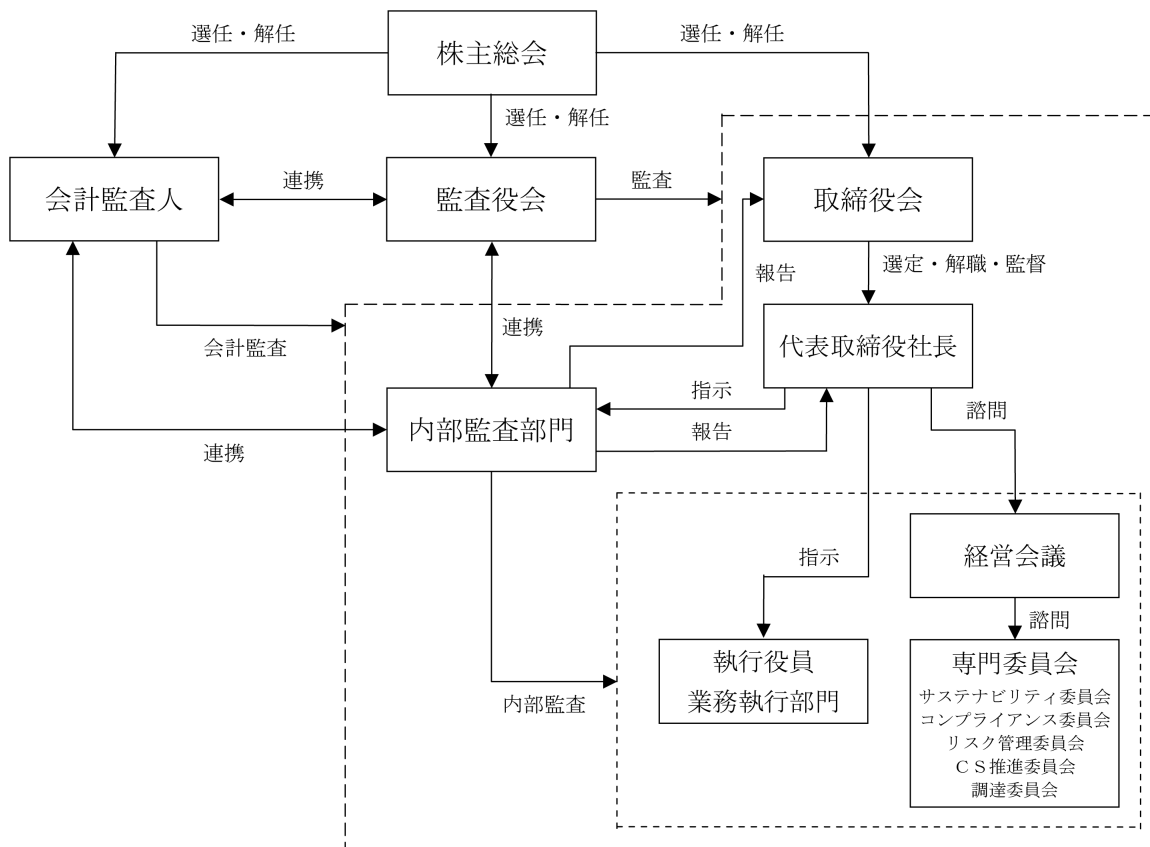
(a) 会社の機関の基本説明

当社の株式は、全て日本郵政が保有しており、会社形態は監査役会設置会社としております。株主総会、取締役、監査役及び会計監査人のほか、取締役会及び監査役会を設けております。監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成し、専任の補助者からなる事務局を置き、取締役からの独立性を確保しております。また、業務執行機能と意思決定機能・監督機能の分化を図るため、執行役員制度を設けております。

当社における業務執行の主要な機能として、取締役社長の下に執行役員の一部をもって構成する経営会議を設置し、重要な業務執行に係る事項を協議のうえ取締役会に付議するとともに、取締役会決議事項以外については、経営会議において迅速かつ機動的に協議・報告を行っております。また、経営会議の諮問機関として、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、CS推進委員会及び調達委員会の専門委員会を設置し、議論の専門性を確保しております。

(b) 当社のコーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制図は、次のとおりであります。



(c) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項並びに同法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、以下の「内部統制システムの構築に係る基本方針」を策定し、継続的に内部統制システムの整備を進め、その実効性の確保に努めております。

イ. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i 経営理念その他の経営に関する基本的な方針を定めるとともに、グループ行動憲章に従い、当社グループの役職員が、事業活動のあらゆる局面において法令等を遵守するよう周知徹底を図る。また、日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、コンプライアンスに関する規程を定め、コンプライアンス態勢を整備する。
- ii コンプライアンスを統括する部署を設置し、コンプライアンスの推進に努めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る方針、具体的な運用、当社グループのコンプライアンス遵守状況、営業・業務上の課題も含めた諸問題への対応等について審議し、重要な事項を経営会議、取締役会及び監査役会に報告する。
- iii 当社の企業活動に関連する法令等に関する解説等を記載したコンプライアンス・マニュアルを作成するとともに、役職員が遵守すべき法令及び社内規則等に関する研修を実施すること等により、コンプライアンスの徹底を図る。
- iv 金融2社からの受託業務に係るコンプライアンス態勢を確立し、業務の健全かつ適切な運営を確保するため、各社との間に代表取締役等で構成する連絡会議を設置し、法令等遵守に係る内部管理態勢の充実・強化に関する事項について協議する。
- v 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、反社会的勢力対応規程等において組織としての対応を定め、組織全体として、違法行為や反社会的行為には一切関わらず、平素からグループ各社及び警察等の外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係を遮断し排除する。
- vi 日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保する。また、財務報告に係る内部統制の整備等を統括する部署を設置し、財務報告の信頼性の確保に努めるとともに、重要な事項を必要に応じて経営会議、取締役会及び監査役会に報告する。
- vii 当社グループは法令又は社内規則の違反が生じた場合並びにそのおそれがある場合の報告ルールを定めるとともに、社内外に内部通報窓口を設け、その利用につき役職員に周知する。
- viii 被監査部門から独立した内部監査部門により、当社グループの法令等遵守状況を含め、実効性ある内部監査を実施し、その結果を経営会議、取締役会及び監査役会に報告する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則及び文書管理規程等において、取締役会議事録、稟議書をはじめとする取締役の職務執行に係る各種情報の保存及び管理の方法並びに体制を明確化し、適切な保存及び管理を図るとともに、監査役及び内部監査部門の求めに応じ、請求のあった文書を閲覧又は謄写に供する。

ハ. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i リスク管理基本方針及び各種リスク管理規程等により、リスクの区分、管理方法及び管理態勢等を定めて実施する。
- ii リスク管理を統括する部署を設置し、当社グループのリスク状況を把握し、分析・管理を行うとともに、顕在化したリスクへの対処方法や管理手法の是正を行う。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る方針、具体的な運用、当社グループのリスク状況、諸問題への対応等について審議し、重要な事項を経営会議、取締役会及び監査役会に報告する。
- iii 当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクが顕在化した場合に、迅速かつ適切に対処し、是正手段をとるため、危機管理態勢及び危機対応策等に関する危機管理規程を定める。

ニ. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 取締役社長が指名する執行役員をもって構成する経営会議を原則として毎週開催し、取締役会決議事項を含む経営上の重要事項のうち取締役社長が必要と認めた事項を協議する。また、経営会議の諮問機関として、必要に応じて専門委員会を設置する。

- ii 組織規程及び職務権限規程を定め、各組織の分掌、取締役の職務権限及び責任並びに稟議手続等を明確化し、取締役の職務執行の効率化を図る。
 - iii 情報のセキュリティを確保し、その上で、職務執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境の整備に努めるものとする。
 - iv 子会社等を含めた会議体を開催する等、当社の経営方針や情報の共有化を図ることで、当社グループとして効率的な経営を推進する。
- ホ. 当社並びにその親会社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- i 日本郵政及び金融2社との間で日本郵政グループ協定を締結するとともに、日本郵政と締結する日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、グループ運営を適切かつ円滑に実施するために必要な事項（グループの経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要事項を含む。）等について、日本郵政から事前承認を受け又は報告するものとする。
 - ii 日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、子会社等経営管理規程等を定め、子会社等の業務運営を適切に管理する態勢を整備する。
 - iii 本基本方針に基づき、子会社等に対応する場合、当該子会社等の特性に応じて行う。
 - iv グループ内取引が適正に行われ、経営の健全性に重大な影響を及ぼすことのないよう、日本郵政グループ運営に関する契約に基づき、当社グループの業務の適正を確保する。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、監査役室を設置するとともに、監査役がその職務を補助するのに必要な知識・能力を有する専属の使用人を配置する。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役室の使用人に係る採用、異動、人事評価、懲戒処分は、監査役の同意を得た上で行う。また、当該使用人は、監査役の指揮命令に従って調査を行い、報告を受ける等の業務を実施する。
- チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i 内部統制を所管する取締役又は使用人は、監査役に定期的に当社グループの業務の執行状況を報告する。
 - ii 取締役及び使用人は、当社グループの経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要事項については、速やかに経営会議、取締役会及び監査役会に報告する。
 - iii 内部監査部門は、内部監査の実施状況及び結果について定期的に監査役会に報告し、監査結果において当社グループの経営に重要な影響を及ぼすおそれのある重要事項については速やかに監査役会に報告する。
 - iv 取締役及び使用人は、監査役から報告の求めがあった場合には速やかに報告する。
 - v 監査役に報告を行った者に対し、当該報告等を行ったことを理由として不利益な取扱いを行ってはならない。
- リ. 監査役がその職務の執行により生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行により生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行により生じる費用を会社に対して請求したときは、当該請求に係る費用が監査役がその職務の執行に必要でないことを会社が証明した場合を除き、これを拒むことができない。
- ヌ. その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- i 代表取締役は、当社の経営の基本方針、対処すべき課題、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識を深めるよう努める。
 - ii 取締役は、監査役がその職務の遂行に当たり、監査役が必要と認めた場合に弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

② リスク管理体制の整備状況

(a) リスク管理体制

イ. リスク管理統括室の設置

当社は、会社が業務を行うことに伴い生じ得る有形・無形の損失の危険を総合的に把握及び管理するため、リスク特性に応じたリスク管理体制及び管理手法の基本的事項をリスク管理基本方針に定め、会社のリスクを統括して管理するリスク管理統括室を設置しております。

リスク管理統括室は、オペレーショナルリスク及び財務リスクの管理状況について、リスク管理担当執行役員、リスク管理委員会、経営会議及び取締役会へ報告しております。

ロ. リスク管理委員会の設置

経営会議の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、定期的に、事故の発生状況及びその分析、また、モニタリング状況等について協議を行っております。原則として、四半期に1回開催することとなっておりますが、必要がある時は臨時に開催しております。同委員会においてリスク管理の基本的な方針、重要なリスク等への対応方針、リスク評価に関する事項等について協議し、協議した重要な事項は経営会議及び取締役会へ報告しております。

(b) リスク管理の取組

イ. オペレーショナルリスク

リスク管理統括室において、本社業務執行部門が行うリスク評価、管理リスクの特定、モニタリング、改善策についてその実施状況を把握しつつ、統括管理しております。具体的には、業務執行部門のリスク評価に基づき、特に重要なリスクを管理リスクとして特定し、管理リスクのモニタリング計画に沿って行われる郵便局へのモニタリングを通じてその実態把握を行うとともに、リスクが顕在化、又は顕在化するおそれがある場合は、業務執行部門に改善対応策の要請を行っております。さらに、新規業務の導入等に当たっては、郵便局等における事務リスクの発生を防止するため、新商品の導入等に関するリスク審査実施細則に基づきリスク審査を行っております。

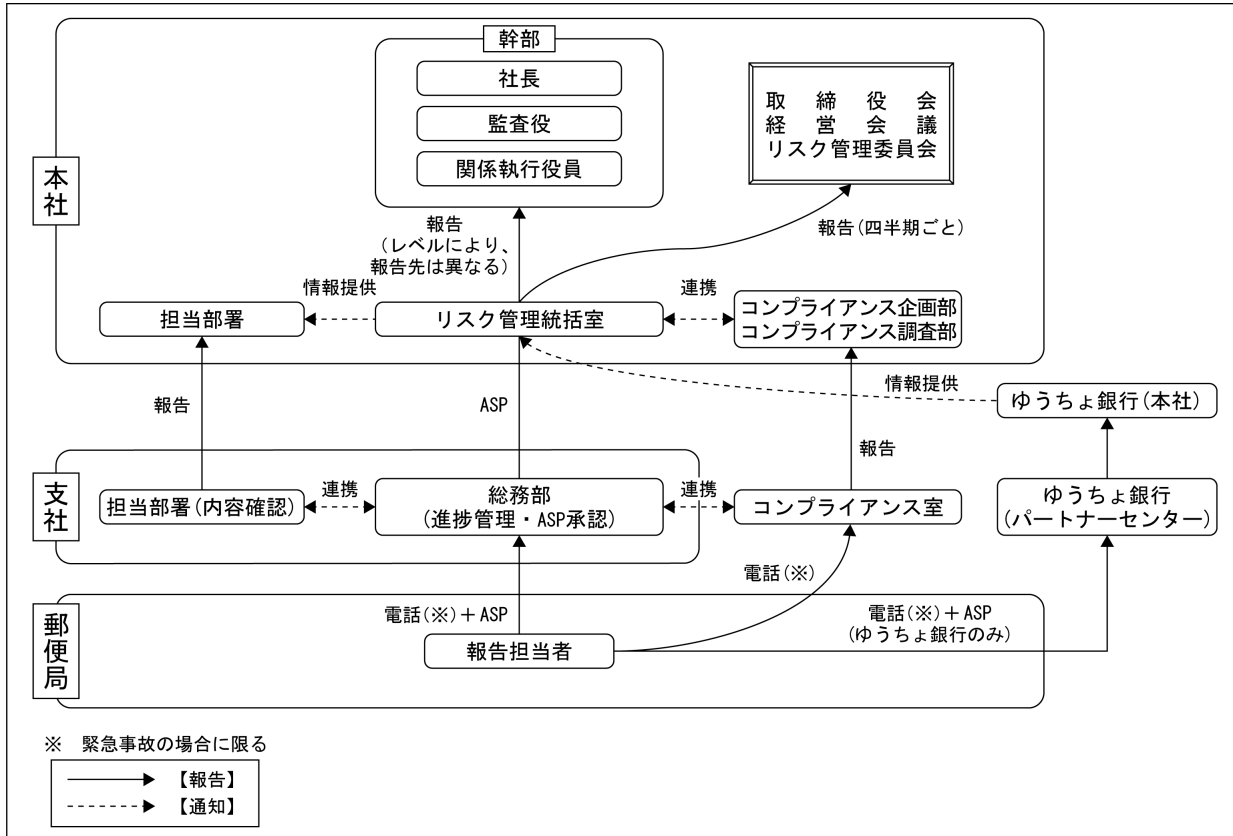
ロ. 財務リスク

財務リスクは、リスク管理基本方針に定めた区分に従い、その管理部署が管理を行い、リスク管理統括室において統括管理しております。リスク管理統括室では、財務リスクの管理状況をリスク管理委員会に報告し、適正に管理されていることを協議しております。

(c) 郵便局におけるリスク発生時の報告対応

郵便局で発生した報告対象の事故は、事故・不祥事・苦情報告システムに当日中に（当日中に報告が困難な場合は翌営業日の業務開始後速やかに）入力することにより、リスク管理統括室に迅速に報告する体制としております。報告を受けたリスク管理統括室では、当該事故の重要性及び対応を考慮し、代表取締役社長、監査役及び業務を担当する執行役員等に報告するとともに、報告された事故が受託した業務に関する事故である場合は当該委託元会社に報告しております。リスク管理統括室は報告された事故等を分析し、本社等で改善対応が必要な事案を取りまとめ、業務執行部門に改善対応策の要請を行い、要請を受けた業務執行部門は速やかに改善対応策の検討を行い、その状況をリスク管理統括室に報告しております。

事故報告体制図



- (注) 1. 発生した報告対象事故が委託業務に関する事故の場合、当該委託元会社にも報告しております。
 2. ASPとは、アプリケーションサービスプロバイダのことであり、事故・不祥事・苦情報告システムのことであります。

③ 役員報酬の内容

(単位：百万円)

区 分	支給人数	報酬等	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	業績連動型報酬
取締役 (うち社外取締役)	11名 (6名)	155 (注) 1 (41)	135 (41)	19 —
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	76 (注) 1 (48)	76 (48)	— —
計	16名	231	212	19

(注) 1. 役員賞与はありません。

2. 業績連動型報酬には、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（同項に定める非業務執行取締役等であるものに限る。）及び監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結できる旨を定款で定めております。

当該契約に基づく責任の限度額は、同法第425条第1項各号に掲げる金額の合計額としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役又は監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性3名 (役員のうち女性の比率21.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	衣川 和秀	1957年5月3日生	1980年4月 郵政省入省 2007年10月 株式会社かんぽ生命保険執行役 2010年10月 同 常務執行役 2014年7月 同 専務執行役 2016年6月 日本郵政株式会社専務執行役 2019年12月 当社取締役 2020年1月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 (現職) 2020年6月 日本郵政株式会社取締役 (現職)	(注) 4	—
代表取締役	立林 理	1963年3月3日生	1986年4月 郵政省入省 2013年6月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2021年4月 当社専務執行役員 2021年6月 日本郵政株式会社常務執行役 (現職) 当社代表取締役兼専務執行役員 (現職)	(注) 4	—
専務取締役	金子 道夫	1957年10月13日生	1976年11月 郵政省入省 2018年4月 当社執行役員 2019年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 (現職)	(注) 4	—
取締役	増田 寛也	1951年12月20日生	1977年4月 建設省入省 1995年4月 岩手県知事 2007年8月 総務大臣 内閣府特命担当大臣 (地方分権改革) 2009年4月 株式会社野村総合研究所顧問 東京大学公共政策大学院客員教授 2020年1月 日本郵政株式会社代表執行役社長 2020年6月 同 取締役兼代表執行役社長 株式会社ゆうちょ銀行取締役 (現職) 株式会社かんぽ生命保険取締役 (現職) 当社取締役 (現職) 2021年6月 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 グループCEO (現職)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	榎本 知佐	1961年8月12日生	2014年1月 東京電力株式会社 執行役員ソーシャルコミュニケーション室長 2018年4月 株式会社日立製作所 エグゼクティブコミュニケーションストラテジスト 2018年6月 パーソルホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員) (現職) 2018年9月 株式会社ジョイフル本田 社外取締役 2019年4月 明治大学 広報戦略本部員 (現職) 2021年5月 イオンモール株式会社 社外取締役 (現職) 2022年6月 当社取締役 (現職)	(注) 4	—
取締役	小椋 敏勝	1953年8月26日生	2007年7月 西日本電信電話株式会社 取締役九州事業本部長兼福岡支店長 2009年10月 同 取締役経営企画部長 2011年6月 同 常務取締役経営企画部長 2012年6月 同 代表取締役副社長 2015年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 代表取締役社長 2018年6月 一般社団法人電気通信共済会 会長 2020年6月 一般社団法人情報通信設備協会 会長 (現職) 株式会社社長谷工コーポレーション 社外取締役 (現職) 2022年6月 当社取締役 (現職)	(注) 4	—
取締役	佐々木 かをり	1959年5月12日生	1987年7月 株式会社ユニカルインターナショナル 代表取締役社長 (現職) 2000年3月 株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長 (現職) 2008年3月 株式会社ニッセンホールディングス 社外取締役 2009年6月 東京海上日動火災保険株式会社 社外監査役 2012年6月 日本電気株式会社 社外取締役 2015年6月 株式会社エージーピー 社外取締役 (現職) 2016年6月 小林製菓株式会社 社外取締役 (現職) 当社取締役 (現職) 2021年7月 プレミア・ウェルネスサイエンス株式会社 社外取締役 (現職)	(注) 4	—
取締役	田路 則子	1964年9月29日生	2008年4月 法政大学経営学部・大学院経営学研究科 教授 (現職) 2015年6月 不二製油株式会社 社外取締役 2018年2月 東京都「東京の中小企業振興を考える有識者会議」 委員 (現職) 2019年3月 株式会社セルシード 社外取締役 (現職) 2022年6月 当社取締役 (現職)	(注) 4	—
取締役	軒名 彰	1958年1月20日生	2006年2月 日興コーディアル証券株式会社 執行役員 2009年10月 同 常務執行役員 2011年4月 S M B C 日興証券株式会社 常務執行役員 2014年3月 同 専務取締役 2016年4月 日興システムソリューションズ株式会社 代表取締役会長 2017年6月 当社取締役 (現職) 2018年7月 ビジネスコーチ株式会社 社外取締役 (現職) 2019年1月 株式会社オハラ 社外取締役 (現職) 2019年6月 北洋証券株式会社 代表取締役会長 (現職)	(注) 4	—
取締役	松田 陽三	1958年11月6日生	2012年6月 株式会社読売新聞東京本社 執行役員広告局長 2014年6月 同 取締役広告局長 2016年6月 同 常務取締役広告担当 2018年6月 同 専務取締役広告・事業担当 株式会社中央公論新社 代表取締役社長 2020年6月 当社取締役 (現職) 2022年6月 株式会社読売新聞東京本社広告局 顧問 (現職)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	稲澤 徹	1958年3月16日生	1983年4月 郵政省入省 2010年6月 郵便事業株式会社執行役員 2012年10月 当社執行役員 2013年6月 当社常務執行役員 2015年4月 当社専務執行役員 2015年6月 日本郵政株式会社常務執行役 2017年6月 同 専務執行役 2021年4月 当社専務執行役員 2021年6月 当社監査役(現職)	(注) 5	—
監査役 (常勤)	高野 紀元	1944年2月11日生	2001年1月 駐シンガポール特命全権大使 2001年8月 外務審議官 2002年12月 駐大韓民国特命全権大使 2005年9月 駐ドイツ連邦共和国特命全権大使 2008年10月 伊藤忠商事株式会社顧問 2013年10月 東洋大学理事(現職) 2015年6月 当社監査役(現職)	(注) 6	—
監査役	幣原 廣	1949年5月7日生	1982年4月 弁護士登録 1991年10月 銀座東法律事務所開設 1999年4月 第二東京弁護士会副会長 2007年6月 前澤給装工業株式会社社外監査役 2008年8月 タマホーム株式会社社外監査役(現職) 2011年4月 日本弁護士連合会常務理事 2013年6月 中外鉱業株式会社社外監査役(現職) 2014年9月 東京フロンティア基金法律事務所 所長(現職) 2015年6月 当社監査役(現職) 前澤給装工業株式会社社外取締役	(注) 6	—
監査役	小黑 祐康	1963年7月27日生	1986年10月 英和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 1993年9月 尾内公認会計士事務所入所 2015年1月 税理士法人エムオーパートナーズ設立 2017年6月 小黒公認会計士事務所設立 当社監査役(現職)	(注) 5	—
計					—

- (注) 1. 取締役榎本 知佐、小椋 敏勝、佐々木 かをり、田路 則子、軒名 彰及び松田 陽三は、社外取締役であります。
2. 監査役高野 紀元、幣原 廣及び小黑 祐康は、社外監査役であります。
3. 取締役榎本 知佐の戸籍上の氏名は浅野 知佐であります。
4. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、執行役員制度を採用しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係はありません。

当社は、社外取締役 佐々木 かをり氏が代表取締役である株式会社イー・ウーマンが提供するダイバーシティ経営の実態を測定するサービスを利用しておりますが、その費用は3百万円以下であります。なお、その他の社外取締役及び社外監査役については、取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。監査役会は、コーポレートガバナンスのあり方とその状況等を監視し、取締役の職務の執行を監査しております。非常勤監査役の幣原廣氏は弁護士として、法律の専門家としての立場から経営を監視しており、また、非常勤監査役の小黒祐康氏は公認会計士として、財務及び会計に関する専門家としての立場から経営を監視しております。

監査役は、取締役会への出席や、取締役、執行役員その他の使用人及び会計監査人からの報告收受等法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、経営会議等重要な会議への出席や事業所への往査等実効性のあるモニタリング（監査）に取り組んでおります。また、監査役の業務を補助し、その実効性を高めるため監査役室を配置し、独立性を保っております。

当事業年度において、当社は監査役会を21回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
山本 満幸	7
稲澤 徹	14
高野 紀元	21
幣原 廣	21
小黒 祐康	21

監査役会は、コンプライアンス部門、リスク管理所管部門、経理・財務部門等内部統制機能を所管する部門からも定期的に報告を受けております。子会社については、子会社の取締役及び監査役と情報の交換を図り、事業の報告を受けております。

さらに、監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況の報告、会社計算規則第131条に基づく通知を受ける等して、計算書類等について検討しております。

監査役会は監査活動を通じて、引き続き業務改善計画に基づいた改善内容の効果検証に努めるとともに、課題の認識について取締役との間でも情報共有を行いました。

監査役会は、内部統制システムの適切な構築・運用について、引き続き監査してまいります。

常勤の監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証するとともに、その職務の遂行上知り得た情報を、他の監査役と共有するよう努めております。

② 内部監査の状況

内部監査部は、内部監査業務以外の業務を兼務しない担当執行役員の下、被監査部門から独立した組織として設置（154名（地方駐在社員97名を含む。））しております。

内部監査の実施に当たっては、当社の経営諸活動の遂行状況及び内部管理態勢等について適切性、有効性の観点から検証・評価を行い、その結果については、経営会議、監査役会及び取締役会へ報告しております。

③ 会計監査の状況

当社は、創立総会において、あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）を設立時会計監査人を選任し、以降、会計監査人として、同監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております（継続監査期間15年）。当事業年度において、業務を執行した公認会計士は、薊和彦氏（継続監査年数6年）、富山貴広氏（同6年）、田原諭氏（同2年）であります。当該公認会計士の監査継続年数は、法律等の定め範囲内となっております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士19名、その他28名であります。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、当社は、会社法第340条第1項各号に基づき、監査役会において会計監査人を解任するほか、会計監査人の職務遂行の状況等を総合的に勘案し、必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を監査役会が決定します。

なお、当社の監査役会は、会計監査人の選任等の手続を行う際の評価及び選定基準に関する事項を定めた「会計監査人の評価及び選定基準」に則り、会計監査人の評価を実施いたしました。

④ 監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	164	10	164	6
連結子会社	52	—	72	—
計	217	10	237	6

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であり、業務区分別収支に対する証明書発行業務であります。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に属する組織に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	34	—	14
連結子会社	299	4	316	27
計	299	39	316	41

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であり、主なものはIT関連リスクの評価業務であります。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社の監査証明業務に基づく報酬として重要なものはありません。

(d) 監査報酬の決定方針

監査報酬については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案し、法令に従い監査役会の同意を得て、決定しております。

(e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の規定に基づき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、日本郵便株式会社法施行規則第18条第2項の規定に基づき、連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し情報を入手するとともに、外部団体による研修に参加することにより会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制の整備を行っております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための基本方針、社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 2,013,482	※6 2,116,337
受取手形及び営業未収入金	311,686	※2 305,336
契約資産	—	8,471
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	※1 38,958	※1 39,439
前払費用	11,917	9,358
未収入金	14,869	3,952
銀行代理業務未決済金	—	17,988
その他	45,450	30,413
貸倒引当金	△6,302	△1,064
流動資産合計	2,445,061	2,545,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	922,933	855,718
構築物（純額）	31,526	30,410
機械及び装置（純額）	106,320	79,436
車両運搬具（純額）	16,195	12,760
工具、器具及び備品（純額）	23,950	19,699
土地	1,299,545	1,293,431
使用権資産（純額）	98,375	63,946
建設仮勘定	128,774	153,820
有形固定資産合計	※3,※4 2,627,622	※3,※4 2,509,224
無形固定資産		
借地権	1,667	1,657
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウェア	27,006	20,492
その他	9,742	11,765
無形固定資産合計	52,494	47,994
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 14,124	※5 15,645
破産更生債権等	2,706	3,466
長期前払費用	8,351	7,913
退職給付に係る資産	1,315	1,513
その他	※5 26,540	※5 53,444
貸倒引当金	△2,708	△3,467
投資その他の資産合計	50,330	78,515
固定資産合計	2,730,446	2,635,734
資産合計	5,175,507	5,180,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,045	108,621
短期借入金	169,027	160,569
1年内返済予定の長期借入金	136,445	163,642
未払金	203,842	248,664
銀行代理業務未決済金	10,279	—
生命保険代理業務未決済金	1,620	1,583
未払費用	38,907	44,193
未払法人税等	4,918	24,180
未払消費税等	46,216	20,400
契約負債	—	45,475
前受郵便料	40,959	—
預り金	237,681	221,994
郵便局資金預り金	870,000	860,000
賞与引当金	112,137	113,800
その他	83,415	56,001
流動負債合計	2,056,497	2,069,126
固定負債		
長期借入金	5,208	—
リース債務	167,466	103,241
繰延税金負債	9,232	10,990
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	256	227
退職給付に係る負債	1,984,765	1,995,085
その他	80,590	91,942
固定負債合計	2,247,717	2,201,686
負債合計	4,304,214	4,270,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,926	141,930
利益剰余金	266,013	327,640
株主資本合計	807,939	869,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	28
繰延ヘッジ損益	113	△212
為替換算調整勘定	△104,433	△112,443
退職給付に係る調整累計額	154,053	133,987
その他の包括利益累計額合計	49,760	21,360
非支配株主持分	13,593	19,222
純資産合計	871,293	910,154
負債純資産合計	5,175,507	5,180,966

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	2,049,935	2,021,945
銀行代理業務手数料	366,358	354,374
生命保険代理業務手数料	207,078	190,263
郵便局ネットワーク維持交付金	293,458	290,991
国際物流業務等収益	749,671	687,268
その他の営業収益	171,132	112,076
営業収益合計	3,837,635	※1 3,656,920
営業原価	3,439,193	3,277,014
営業総利益	398,442	379,905
販売費及び一般管理費	※2 243,371	※2 231,636
営業利益	155,070	148,268
営業外収益		
受取利息	185	319
持分法による投資利益	316	1,234
助成金収入	4,391	1,387
受取損害賠償金	389	1,259
その他	2,476	1,949
営業外収益合計	7,759	6,151
営業外費用		
支払利息	10,973	8,425
貸倒引当金繰入額	617	1,299
為替差損	1,188	287
その他	859	862
営業外費用合計	13,638	10,874
経常利益	149,191	143,545
特別利益		
固定資産売却益	5,589	8,882
受取補償金	1,795	—
受取保険金	1,973	4,383
老朽化対策工事に係る負担金受入額	※3 5,518	—
その他	2,184	3,442
特別利益合計	17,062	16,708
特別損失		
固定資産売却損	406	1,059
固定資産除却損	1,449	2,113
減損損失	※4 85,608	4,270
事業譲渡損	—	10,898
老朽化対策工事に係る損失	※5 5,518	—
その他	15,379	6,207
特別損失合計	108,363	24,550
税金等調整前当期純利益	57,891	135,704
法人税、住民税及び事業税	6,212	40,811
法人税等調整額	△3,426	2,580
法人税等合計	2,786	43,392
当期純利益	55,104	92,312
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,689	△905
親会社株主に帰属する当期純利益	53,415	93,217

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	55,104	92,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	0
繰延ヘッジ損益	57	△326
為替換算調整勘定	△12,539	△7,771
退職給付に係る調整額	16,970	△20,065
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	※1 4,504	※1 △28,162
包括利益	59,608	64,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,724	64,817
非支配株主に係る包括利益	3,884	△667

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	400,000	141,919	256,175	798,095
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	141,919	256,175	798,095
当期変動額				
剰余金の配当			△43,577	△43,577
親会社株主に帰属する当期純利益			53,415	53,415
非支配株主との取引に係る親会社持分の変動		6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	6	9,837	9,844
当期末残高	400,000	141,926	266,013	807,939

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	11	56	△89,698	137,082	47,451	9,831	855,378
会計方針の変更による累積的影響額							－
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	56	△89,698	137,082	47,451	9,831	855,378
当期変動額							
剰余金の配当							△43,577
親会社株主に帰属する当期純利益							53,415
非支配株主との取引に係る親会社持分の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	57	△14,734	16,970	2,308	3,761	6,070
当期変動額合計	15	57	△14,734	16,970	2,308	3,761	15,914
当期末残高	27	113	△104,433	154,053	49,760	13,593	871,293

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	400,000	141,926	266,013	807,939
会計方針の変更による累積的影響額			△4,882	△4,882
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	141,926	261,131	803,057
当期変動額				
剰余金の配当			△26,707	△26,707
親会社株主に帰属する当期純利益			93,217	93,217
非支配株主との取引に係る親会社持分の変動		4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	4	66,509	66,514
当期末残高	400,000	141,930	327,640	869,571

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	27	113	△104,433	154,053	49,760	13,593	871,293
会計方針の変更による累積的影響額							△4,882
会計方針の変更を反映した当期首残高	27	113	△104,433	154,053	49,760	13,593	866,410
当期変動額							
剰余金の配当							△26,707
親会社株主に帰属する当期純利益							93,217
非支配株主との取引に係る親会社持分の変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△326	△8,009	△20,065	△28,400	5,629	△22,770
当期変動額合計	1	△326	△8,009	△20,065	△28,400	5,629	43,743
当期末残高	28	△212	△112,443	133,987	21,360	19,222	910,154

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,891	135,704
減価償却費	174,919	144,401
減損損失	85,608	4,270
のれん償却額	—	183
持分法による投資損益 (△は益)	△316	△1,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157	△1,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,599	1,074
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,465	9,135
受取利息及び受取配当金	△193	△385
支払利息	10,973	8,425
固定資産売却損益 (△は益)	△5,237	△7,828
固定資産除却損	1,449	2,113
売上債権の増減額 (△は増加)	9,203	△12,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,319	△577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,496	7,640
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,918	△25,930
預り金の増減額 (△は減少)	△7,333	△18,380
郵便局資金預り金の増減額 (△は減少)	—	△10,000
その他	△19,958	△18,089
小計	305,376	216,826
利息及び配当金の受取額	281	447
利息の支払額	△11,000	△8,801
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△43,336	△1,188
その他	9,531	7,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,852	215,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,580	△30,580
定期預金の払戻による収入	30,580	30,590
投資有価証券の取得による支出	—	△422
投資有価証券の売却による収入	8	20
有形固定資産の取得による支出	△106,363	△67,061
有形固定資産の売却による収入	17,086	18,972
無形固定資産の取得による支出	△6,786	△13,583
事業譲渡による支出	—	※2 △181
関係会社株式の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	649	—
その他	△2,524	△7,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,922	△64,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,262	△19,876
借入れによる収入	186,728	89,187
借入金の返済による支出	△204,584	△97,078
配当金の支払額	△43,577	△26,707
非支配株主への配当金の支払額	△115	△366
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,812	△54,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,019	4,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,137	100,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,985	1,982,123
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,982,123	※1 2,082,705

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 228社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、JP楽天ロジスティクス株式会社及びトール社傘下の子会社1社は設立により、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社は株式取得により、持分法適用の関連会社であった株式会社システムトラスト研究所は株式の追加取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、トール社傘下の子会社10社は清算したことにより、トール社傘下の子会社9社は売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 11社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、株式会社システムトラスト研究所は株式の追加取得により連結子会社となったため、トール社傘下の関連会社2社は清算したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

BPO. MP COMPANY LIMITED

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日

6月末日	5社
12月末日	27社
3月末日	196社

(2) 6月末日及び12月末日を決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

b. 持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

c. その他有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）。ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により、投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

② 棚卸資産

a. 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

b. その他の棚卸資産

主として移動平均法及び先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く。）

定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～75年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 使用権資産

トール社及び傘下の関係会社におけるリース取引に係る使用権資産については、使用権資産の耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により償却しております。

⑤ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

当社が定める規程に基づき、執行役員等に対する当社親会社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び当社の連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 郵便業務等収益のうち郵便、荷物に係る収益

郵便・物流事業においては、郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供しております。また、物流サービスとして、宅配便（ゆうパック等）及びメール便（ゆうメール等）の運送業務を提供しております。

郵便、荷物に係る収益については、引受から配達完了までの一定期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

② ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険からの受託業務収入

郵便局窓口事業においては、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険からの受託業務収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量を勘案し、手数料を決定しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

③ カタログ販売等の物販事業に係る収益

郵便局窓口事業においては、カタログ等を利用して行う生産地特産品販売等の商品又は権利の販売及び、店頭等におけるフレーム切手販売、年賀状印刷サービス及び文房具販売等の商品の販売又は役務の提供を行っております。

カタログ販売等の物販事業に係る収益については、顧客に商品等を引き渡した時点で、顧客が当該商品等に関する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。なお、商品等の販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

④ 国際物流業務等収益

国際物流事業においては、アジア・オセアニアからの輸出入を中心としたフルラインでの国際貨物輸送（フォワーディング事業）、及び、アジア・オセアニアにおける輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービス（ロジスティクス事業）を行っております。

フォワーディング事業に係る収益については、契約に基づく輸送期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。また、ロジスティクス事業に係る収益については、顧客への役務提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利通貨スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務及び借入金

③ ヘッジ方針

財務リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判断しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付し、収益及び費用は、期中平均相場による円換算額を付し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、日本郵政を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に併せて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりとなっております。

1. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(退職給付関係)に含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。退職給付債務の見積りは、高い不確実性を伴うため、前提条件が実績と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、翌連結会計年度の退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(税効果会計関係)に含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性の見積りは、高い不確実性を伴うため、当社グループを取り巻く経営環境に大きな変化があった場合等、課税所得の見積額が変動した場合は、翌連結会計年度の繰延税金資産の計上金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便業務等収益のうち郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、カタログ販売等の物販事業に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」、「未収入金」及び「その他」の一部は、当連結会計年度より「受取手形及び営業未収入金」及び「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受郵便料」は、当連結会計年度より「契約負債」にそれぞれ区分掲記しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び営業未収入金は13,501百万円減少し、契約資産は8,471百万円増加し、契約負債は1,833百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益は62,105百万円減少し、営業原価は60,124百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,980百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は4,882百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る(収益認識関係)については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、(金融商品関係)において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,866百万円は、「受取損害賠償金」389百万円、「その他」2,476百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,476百万円は、「貸倒引当金繰入額」617百万円、「その他」859百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	9,568百万円	6,775百万円
仕掛不動産	19,355 "	23,195 "
仕掛品	40 "	80 "
貯蔵品	9,994 "	9,387 "

※2. 受取手形及び営業未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	1,324百万円
営業未収入金	303,030 "

(注) 収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る注記については記載しておりません。

※3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	1,373,009百万円	1,405,209百万円

(注) 上記には、使用権資産に係る減価償却累計額は含まれておりません。

※4. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	77,961百万円	78,042百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(536百万円)	(80百万円)

※5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,989百万円	13,939百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	13 "	13 "

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産「現金及び預金」	15,190百万円	15,190百万円

7. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	64,872百万円	61,334百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	78,398百万円	80,628百万円
支払手数料	33,482 "	33,743 "
減価償却費	17,452 "	15,212 "

※3. 老朽化対策工事に係る負担金受入額

当社は、親会社である日本郵政から老朽化対策工事に係る負担金として、「特別損失」の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしておりました。

これに伴い、前連結会計年度における特別利益として、「老朽化対策工事に係る負担金受入額」を計上しております。

※4. 減損損失

前連結会計年度の減損損失には、ツール社及び傘下の関係会社の以下の資産グループの減損損失61,938百万円を含んでおります。

(単位：百万円)

場所	用途	種類及び減損損失					合計
		建物 (純額)	機械及び装置 (純額)	土地	使用権資産 (純額)	ソフトウェア	
オーストラリア クイーンズランド州 他	エクスプレス 事業	2,844	10,569	862	39,016	8,645	61,938

当社グループは、内部管理上独立した業績報告が行われる単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

ツール社のエクスプレス事業について、前連結会計年度に売却の検討を行っており、売却に伴い損失の発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、Allegro Funds Pty Ltdの傘下企業と2021年4月21日に締結した事業譲渡契約に基づき算定しております。

※5. 老朽化対策工事に係る損失

当社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等や耐震改修を要する借入郵便局局舎に対して、緊急に必要な工事を実施することとしておりました。

これに伴い、前連結会計年度における特別損失として、「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28百万円	40百万円
組替調整額	－ "	△39 "
税効果調整前	28 "	0 "
税効果額	△8 "	△0 "
その他有価証券評価差額金	19百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	25百万円	7百万円
組替調整額	53 "	△475 "
税効果調整前	79 "	△467 "
税効果額	△21 "	141 "
繰延ヘッジ損益	57百万円	△326百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12,539百万円	△12,886百万円
組替調整額	－ "	5,115 "
税効果調整前	△12,539 "	△7,771 "
税効果額	－ "	－ "
為替換算調整勘定	△12,539百万円	△7,771百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38,698百万円	3,936百万円
組替調整額	△21,727 "	△24,002 "
税効果調整前	16,970 "	△20,065 "
税効果額	－ "	－ "
退職給付に係る調整額	16,970百万円	△20,065百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△3百万円	0百万円
その他の包括利益合計	4,504百万円	△28,162百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,577	4,357.77	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	26,707	2,670.78	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,707	2,670.78	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	93,217	9,321.75	2022年3月31日	2022年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	2,013,482百万円	2,116,337百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	15,000 "	15,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金 及び譲渡性預金	△15,400 "	△15,390 "
負の現金同等物としての当座借越	△30,958 "	△33,241 "
現金及び現金同等物	1,982,123百万円	2,082,705百万円

※2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において実施した、トール社のエクスプレス事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
流動資産	31,456 百万円
固定資産	105,618 "
流動負債	△37,985 "
固定負債	△98,365 "
事業譲渡損	△10,898 "
事業の譲渡価額	△10,174 百万円
事業譲渡関連費用等	9,992 "
差引：事業譲渡による支出	△181 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として機械装置であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、トール社及び傘下の関係会社におけるリース取引に係る使用権資産の内容は、主として建物及び土地であり、使用権資産の減価償却の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	401	8,239
1年超	924	56,947
合計	1,325	65,187

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	15,947	13,150
1年超	44,488	37,250
合計	60,436	50,400

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクを伴っております。それらは、債権管理手続等に沿って債権管理を行い、信用リスクの低減を図っております。

有価証券は、譲渡性預金であり、安全性及び流動性が高く、一時的な余資運用目的で保有しております。投資有価証券は、主として株式への投資等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金、設備投資、事業投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、全て1年以内であります。

また、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしております。当該資金は、連結貸借対照表上「郵便局資金預り金」として計上しております。預り金は、主に収入印紙に係る預り金であります。

デリバティブ取引は、外貨建の債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約、金利通貨スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度においては、市場価格のない株式等（前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められるもの）は、次表には含めておりません（（注）1参照）。また、リース債務はIFRS第16号により計上されるリース負債が主であり（（注）2参照）、その他のリース債務も重要性が乏しいため、次表には含めておりません。

また、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金、未収入金、有価証券及び投資有価証券、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、預り金及び郵便局資金預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）	141,653	141,659	5
負債計	141,653	141,659	5
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△26	△26	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,522	△2,522	—
デリバティブ取引計	△2,549	△2,549	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債務を純額で表示しております。

（注）1. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、時価開示の対象としておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式（*）	14,124

（*）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注）2. リース債務のうち、IFRS第16号により計上されるリース負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価開示の対象としておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
その他（流動負債）	22,794
リース債務（固定負債）	152,334

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）	163,642	163,642	—
負債計	163,642	163,642	—
デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△198	△198	—
デリバティブ取引計	△170	△170	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債務を純額で表示しております。

（注）1. 市場価格のない株式等（前連結会計年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、時価開示の対象としておりません。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式（*1）	15,209
組合出資金（*2）	436

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注）2. リース債務のうち、IFRS第16号により計上されるリース負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価開示の対象としておりません。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他（流動負債）	15,282
リース債務（固定負債）	67,814

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,013,482	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	311,686	—	—	—
未収入金	14,869	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	15,000	—	—	—
合計	2,355,038	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,116,337	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	305,336	—	—	—
未収入金	3,952	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	15,000	—	—	—
合計	2,440,626	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	169,027	—	—	—	—	—
長期借入金	136,445	11	—	—	—	5,197
リース債務	23,544	15,669	12,909	12,027	10,246	116,613
合計	329,017	15,681	12,909	12,027	10,246	121,810

当連結会計年度 (2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	160,569	—	—	—	—	—
長期借入金	163,642	—	—	—	—	—
リース債務	18,982	15,577	14,516	12,534	8,662	51,951
合計	343,194	15,577	14,516	12,534	8,662	51,951

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引（*）				
通貨関連	—	△170	—	△170
デリバティブ取引計	—	△170	—	△170

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債務を純額で表示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）	—	163,642	—	163,642
負債計	—	163,642	—	163,642

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、為替レート等であります。

観察できないインプットを用いていない、又はその影響が重要でないため、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15,000	15,000	—
	小計	15,000	15,000	—
合計		15,000	15,000	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15,000	15,000	—
	小計	15,000	15,000	—
合計		15,000	15,000	—

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1	—	—
合計	8	—	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	10	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	10	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ	692	—	△26	△26
	為替予約 売建	3,688	—	△0	△0
合計		4,381	—	△26	△26

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約 売建	4,846	—	28	28
	為替予約 買建	230	—	△0	△0
合計		5,076	—	27	27

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利通貨スワップ	借入金	62,857	—	△2,979
	通貨スワップ	借入金	25,935	—	457
為替予約等の 振当処理	為替予約 買建	外貨建債務	0	—	△0
合計			88,792	—	△2,522

(注) 原則として、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	借入金	128,425	—	△198
合計			128,425	—	△198

(注) 原則として、繰延ヘッジによっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度への当社及び一部の連結子会社の要拠出額は、前連結会計年度9,390百万円、当連結会計年度9,228百万円であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,000,469百万円	1,990,021百万円
勤務費用	100,938 "	99,663 "
利息費用	14,023 "	13,908 "
数理計算上の差異の発生額	△6,137 "	△3,687 "
退職給付の支払額	△85,434 "	△100,445 "
過去勤務費用の発生額	△33,828 "	△408 "
その他	△10 "	985 "
退職給付債務の期末残高	1,990,021百万円	2,000,035百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	6,554百万円	6,571百万円
期待運用収益	131 "	131 "
数理計算上の差異の発生額	466 "	△108 "
事業主からの拠出額	236 "	236 "
退職給付の支払額	△817 "	△367 "
年金資産の期末残高	6,571百万円	6,462百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,255百万円	4,949百万円
年金資産	△6,571 "	△6,462 "
非積立型制度の退職給付債務	△1,315百万円	△1,513百万円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,984,765 "	1,995,085 "
退職給付に係る負債	1,983,449百万円	1,993,572百万円
退職給付に係る資産	1,984,765百万円	1,995,085百万円
退職給付に係る資産	△1,315 "	△1,513 "
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,983,449百万円	1,993,572百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	100,938百万円	99,663百万円
利息費用	14,023 "	13,908 "
期待運用収益	△131 "	△131 "
数理計算上の差異の費用処理額	△8,975 "	△8,574 "
過去勤務費用の費用処理額	△14,487 "	△15,478 "
その他	△295 "	△275 "
確定給付制度に係る退職給付費用	91,073百万円	89,111百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	19,341百万円	△15,069百万円
数理計算上の差異	△2,370 "	△4,995 "
合計	16,970百万円	△20,065百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	120,799百万円	105,729百万円
未認識数理計算上の差異	33,254 "	28,258 "
合計	154,053百万円	133,987百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	55%	63%
株式	25%	27%
生保一般勘定	20%	10%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6~0.7%	0.6~0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度15,124百万円、当連結会計年度11,475百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	608,322百万円	611,462百万円
賞与引当金	34,376 "	34,869 "
税務上の繰越欠損金(注)2	112,027 "	116,503 "
減価償却費超過額	41,989 "	41,453 "
減損損失	2,628 "	2,270 "
土地評価差額	1,937 "	1,937 "
連結子会社の時価評価差額	1,292 "	1,371 "
その他	35,976 "	38,763 "
繰延税金資産小計	838,552百万円	848,631百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	△111,850 "	△116,425 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	△706,996 "	△716,045 "
評価性引当額小計(注)1	△818,846百万円	△832,470百万円
繰延税金資産合計	19,705百万円	16,160百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12百万円	△12百万円
特別償却準備金	△1,278 "	△561 "
固定資産圧縮積立金	△920 "	△920 "
土地評価差額	△3,651 "	△3,698 "
連結子会社の時価評価差額	△5,201 "	△5,001 "
在外子会社等一時差異	△2,316 "	△1,254 "
その他	△29 "	△1,399 "
繰延税金負債合計	△13,409百万円	△12,848百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	6,296百万円	3,312百万円

(注) 1. 評価性引当額が13,624百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	404	1,390	719	3,288	8	106,215	112,027
評価性引当額	△260	△1,390	△719	△3,288	△8	△106,182	△111,850
繰延税金資産	143	—	—	—	—	33	177

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	1,439	11	2,877	7	1	112,166	116,503
評価性引当額	△1,394	△11	△2,877	△7	△1	△112,134	△116,425
繰延税金資産	45	—	—	—	—	31	77

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1 "	— "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	— "
評価性引当額の増減	190.9 "	— "
住民税均等割	6.9 "	— "
税額控除等	△0.5 "	— "
海外子会社の税率差異	△0.9 "	— "
関係会社株式評価損認容	△218.6 "	— "
その他	3.8 "	— "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社の親会社である日本郵政及び当社並びに当社の連結子会社であるトール社は、2021年8月31日に、トール社のエクスプレス事業をAllegro Funds Pty Ltdの傘下企業であるAustralian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited（以下「Allegro」といいます。）に譲渡いたしました。また、本事業譲渡に伴い、Toll IPEC Pty Ltd等9社を当社の連結子会社から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Australian Parcels Group Pty Ltd、Australian Parcels Pty Ltd、Tasmania Maritime Pty Ltd、NZ Logistics Holdings Limited

(2) 分離した事業の内容

トール社のエクスプレス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループはトール社の成長に資する事業戦略上の様々な選択肢を検討しておりましたが、トール社において、特に業績悪化が継続しているエクスプレス事業を売却することが最善の選択であると判断し、当社グループによる慎重な検討を重ねた結果、このたびトール社はエクスプレス事業をAllegroに譲渡する契約の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2021年8月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡損 10,898百万円

なお、本件譲渡契約の条件に基づき、最終的な譲渡価額が決定されるため、移転損益の金額は多少変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	31,456百万円
固定資産	105,618百万円
資産合計	137,075百万円
流動負債	37,985百万円
固定負債	98,365百万円
負債合計	136,351百万円

(3) 会計処理

移転したエクスプレス事業に関する投資は清算されたものとして、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を「事業譲渡損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

国際物流事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	99,212百万円
営業利益	5,490百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの建物解体時におけるアスベスト除去費用、並びに営業拠点や社宅等に係る不動産賃貸契約等に基づく原状回復義務の履行に伴う費用等に関し、資産除去債務を計上しております。

なお、当社グループの郵便局を中心としたネットワークについては、公的なサービス提供の観点から、当該ネットワークの確実な維持が求められております。このため、当該ネットワーク維持に必要な施設に係る不動産賃貸契約等に基づく原状回復義務については、当該契約の終了等により、その履行が明らかに予定されている場合に限り、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年～47年と見積り、割引率は0.0%～4.9%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	22,942百万円	32,076百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	736 "	1,611 "
連結子会社取得による増加額	— "	4,900 "
時の経過による調整額	20 "	40 "
見積りの変更による増減額 (△は減少)	10,576 "	2,864 "
資産除去債務の履行による減少額	△3,330 "	△8,012 "
その他増減額 (△は減少)	1,131 "	△2,738 "
期末残高	32,076百万円	30,742百万円

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度及び当連結会計年度において、借地上の建物の解体費用等として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額10,576百万円、2,864百万円を変更前の資産除去債務残高にそれぞれ加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設等を保有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,864百万円（主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）、売却損益は389百万円（特別損益に計上）、減損損失は13,339百万円（特別損失に計上）、2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,217百万円（主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）、売却損益は6,826百万円（特別損益に計上）、減損損失は3,000百万円（特別損失に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	447,060	443,550
期中増減額	△3,510	△11,768
期末残高	443,550	431,781
期末時価	592,786	598,822

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は稼働資産からの振替（18,335百万円）であり、主な減少額は減価償却（8,292百万円）及び減損損失（13,339百万円）、当連結会計年度の主な増加額は稼働資産からの振替（2,578百万円）であり、主な減少額は減価償却（7,949百万円）及び売却（5,361百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額であります。
4. 開発中の賃貸等不動産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。これらの不動産の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末155,128百万円、当連結会計年度末175,309百万円であります。
5. 当社の親会社及び親会社の子会社（ゆうちょ銀行等）に対して貸与している不動産については、これら貸与先の会社と当社がグループ一体としてサービスの提供、経営管理に使用するものであるため、本注記の対象外としております。なお、対象外とした不動産の連結貸借対照表計上額（不動産の一部を賃貸している場合を含む。）は、前連結会計年度末56,277百万円、当連結会計年度末53,653百万円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業	計		
郵便業務等収益	1,923,301	—	—	1,923,301	—	1,923,301
銀行代理業務手数料	—	354,374	—	354,374	—	354,374
生命保険代理業務手数料	—	190,263	—	190,263	—	190,263
物販	—	37,776	—	37,776	—	37,776
提携金融	—	7,585	—	7,585	—	7,585
国際物流業務等収益	—	—	686,777	686,777	—	686,777
その他	97,634	19,908	—	117,542	—	117,542
顧客との契約から生じる 収益	2,020,935	609,908	686,777	3,317,621	—	3,317,621
その他の収益（注）	6,676	332,131	491	339,298	—	339,298
外部顧客に対する 営業収益	2,027,611	942,039	687,268	3,656,920	—	3,656,920

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 郵便・物流事業

郵便・物流事業においては、主に郵便事業、印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書等の発行、物流事業及びその他の事業を行っております。そのうち物流事業としては、国内物流事業及びロジスティクス事業を行っております。国内物流事業については、国内貨物運送に関する貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に係る業務並びにこれらに附帯する業務であって、宅配便及びメール便の業務に相当する業務（ゆうパック、ゆうメール）を行っております。

郵便業務等収益のうち郵便、荷物に係る収益については、引受から配達完了までの一定期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

また、履行義務を充足する前に受け取った対価については、契約負債として認識しております。

郵便、荷物に係る収益のうち後納郵便等に関する対価は、別途定める支払条件により、おおむね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 郵便局窓口事業

郵便局窓口事業においては、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した直営の郵便局において実施している郵便・物流事業に係る窓口業務、銀行窓口業務等及び保険窓口業務等の他、物販事業、不動産事業、提携金融サービス及びその他の事業を行っております。

ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険からの受託手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量を勘案し、手数料を決定しており、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

カタログ販売等の物販事業に係る収益については、顧客に商品等を引き渡した時点で、顧客が当該商品等に関する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

また、カタログ販売等のうち、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

カタログ販売等における対価は、顧客に商品等を引き渡した後、おおむね1年以内に回収しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含んでおりません。

(3) 国際物流事業

国際物流事業においては、アジア・オセアニアからの輸出入を中心としたフルラインでの国際貨物輸送（フォワーディング事業）、及び、アジア・オセアニアにおける輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービス（ロジスティクス事業）を行っております。

フォワーディング事業に係る収益については、契約に基づく輸送期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

また、ロジスティクス事業に係る収益については、顧客への役務提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。

国際物流事業における対価は、役務の提供により顧客に移転した時点からおおむね1年以内に回収しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	318,345
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	304,355
契約資産（期首残高）	6,423
契約資産（期末残高）	8,471
契約負債（期首残高）	43,585
契約負債（期末残高）	45,475

契約資産は、主に、郵便・物流事業における料金後納等の引受済みの郵便物や荷物のうち、期末日時点で配達完了していないものについて履行義務の充足に係る進捗度に応じて合理的に見積もられる収益に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該後納郵便等に関する対価は、別途定める支払条件により、おおむね1か月以内に受領しております。

契約負債は、主に、郵便・物流事業における引受済みの郵便物や荷物（料金後納等を除く。）のうち、履行義務の充足に係る進捗度に応じて期末時点で配達完了していないと合理的に見積もられる部分の金額及び販売した郵便切手類のうち郵便切手類販売所における郵便切手類の買受額に対する在庫額の比率等に基づき期末時点の未使用額として合理的に見積もられる金額に関するもの等であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、43,381百万円であります。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要な金額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び当社の連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引が無い場合、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業に分けて行っており、これを事業セグメントの識別単位とするとともに、報告セグメントとしております。

郵便・物流事業セグメントでは、郵便・物流事業、ロジスティクス事業等を行っております。郵便局窓口事業セグメントでは、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務等を行っております。国際物流事業セグメントでは、海外におけるフォワーディング事業、ロジスティクス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

セグメント間の内部営業収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「郵便・物流事業」の営業収益は2,689百万円減少し、セグメント利益は1,980百万円減少しております。「郵便局窓口事業」の営業収益は59,679百万円減少しましたが、セグメント利益へ与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	2,055,511	1,032,451	749,671	3,837,635	—	3,837,635
セグメント間の 内部営業収益	12,914	211,014	206	224,135	—	224,135
計	2,068,426	1,243,466	749,878	4,061,771	—	4,061,771
セグメント利益	123,716	37,727	3,505	164,949	—	164,949
セグメント資産	2,029,380	2,623,166	529,536	5,182,083	—	5,182,083
その他の項目						
減価償却費	81,372	42,420	51,126	174,919	—	174,919
受取利息及び配当金	9	0	183	193	—	193
支払利息	550	1	10,685	11,237	—	11,237
持分法投資利益	—	267	48	316	—	316
特別利益	4,681	4,716	7,665	17,062	—	17,062
固定資産売却益	1	491	5,096	5,589	—	5,589
老朽化対策工事に 係る負担金受入額	2,174	3,344	—	5,518	—	5,518
特別損失	3,569	17,930	86,565	108,065	—	108,065
固定資産除却損	690	755	3	1,449	—	1,449
減損損失	682	12,925	72,000	85,608	—	85,608
老朽化対策工事に 係る損失	2,174	3,344	—	5,518	—	5,518
税金費用	1,236	1,824	△274	2,786	—	2,786
持分法適用会社への 投資額	—	2,285	9,703	11,989	—	11,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,936	67,491	27,587	122,015	—	122,015

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業 (注) 2	国際物流 事業 (注) 3	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	2,027,611	942,039	687,268	3,656,920	—	3,656,920
セグメント間の 内部営業収益	13,599	209,757	237	223,594	—	223,594
計	2,041,210	1,151,797	687,506	3,880,514	—	3,880,514
セグメント利益	102,245	24,569	28,788	155,603	—	155,603
セグメント資産	2,185,551	2,636,234	435,273	5,257,059	—	5,257,059
その他の項目						
減価償却費	70,855	36,929	36,617	144,401	—	144,401
のれん償却額	183	—	—	183	—	183
受取利息及び配当金	10	0	375	385	—	385
支払利息	817	0	7,872	8,691	—	8,691
持分法投資利益	—	355	879	1,234	—	1,234
特別利益	254	8,038	8,415	16,708	—	16,708
固定資産売却益	60	7,006	1,815	8,882	—	8,882
負ののれん発生益	—	8	—	8	—	8
特別損失	2,757	4,049	17,743	24,550	—	24,550
固定資産除却損	1,211	884	17	2,113	—	2,113
減損損失	659	3,035	576	4,270	—	4,270
税金費用	32,390	4,534	6,466	43,392	—	43,392
持分法適用会社への 投資額	—	2,525	11,413	13,939	—	13,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,238	35,199	20,468	93,906	—	93,906

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 当連結会計年度より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

3. 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの営業収益の合計額と連結損益計算書の営業収益計上額

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,061,771	3,880,514
「その他」の区分の営業収益	—	—
セグメント間取引消去	△224,135	△223,594
連結損益計算書の営業収益（注）	3,837,635	3,656,920

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。また、差異調整につきましては、営業収益と連結損益計算書の営業収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の営業利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,949	155,603
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	1,285	824
全社費用（注）	△2,903	△3,491
その他の調整額	△8,260	△4,667
連結損益計算書の営業利益	155,070	148,268

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,182,083	5,257,059
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△6,575	△76,092
連結貸借対照表の資産合計	5,175,507	5,180,966

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	174,919	144,401	—	—	—	—	174,919	144,401
のれん償却額	—	183	—	—	—	—	—	183
受取利息及び配当金	193	385	—	—	—	—	193	385
支払利息	11,237	8,691	—	—	△263	△265	10,973	8,425
持分法投資利益	316	1,234	—	—	—	—	316	1,234
特別利益	17,062	16,708	—	—	—	—	17,062	16,708
固定資産売却益	5,589	8,882	—	—	—	—	5,589	8,882
負ののれん発生益	—	8	—	—	—	—	—	8
老朽化対策工事に係る 負担金受入額	5,518	—	—	—	—	—	5,518	—
特別損失	108,065	24,550	—	—	297	—	108,363	24,550
固定資産除却損	1,449	2,113	—	—	—	—	1,449	2,113
減損損失	85,608	4,270	—	—	—	—	85,608	4,270
老朽化対策工事に 係る損失	5,518	—	—	—	—	—	5,518	—
税金費用	2,786	43,392	—	—	—	—	2,786	43,392
持分法適用会社への 投資額	11,989	13,939	—	—	—	—	11,989	13,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,015	93,906	—	—	—	—	122,015	93,906

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため、本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	オーストラリア及び ニュージーランド	その他	合計
3,129,234	434,612	273,787	3,837,635

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ゆうちょ銀行	369,644	郵便局窓口事業
株式会社かんぽ生命保険	209,402	郵便局窓口事業

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）に基づき、郵便局ネットワークの維持に不可欠な費用は、当社が負担すべき額を除き、金融2社からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から当社に交付される交付金で賄われることとなっております。当連結会計年度に当社が郵政管理・支援機構から交付を受けた交付金の額は293,458百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため、本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	オーストラリア及び ニュージーランド	その他	合計
3,009,396	362,324	285,198	3,656,920

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ゆうちょ銀行	356,313	郵便局窓口事業
株式会社かんぽ生命保険	192,508	郵便局窓口事業

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
 2. 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）に基づき、郵便局ネットワークの維持に不可欠な費用は、当社が負担すべき額を除き、金融2社からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から当社に交付される交付金で賄われることとなっております。当連結会計年度に当社が郵政管理・支援機構から交付を受けた交付金の額は290,991百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)	取引金額(百万円)	科目(注)	期末残高(百万円)
親会社	日本郵政株式会社	東京都千代田区	3,500,000	経営管理	被所有直接100.0	グループ運営役員の兼任	老朽化対策工事に係る負担金の受入	5,518	未収入金	3,431

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

老朽化対策工事に係る負担金の受入については、親会社との覚書に基づき、「特別損失」の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(百万円)	科目(注)1	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000	銀行業	-	業務受託役員の兼任	受託業務に係る手数料収入	366,358	営業未収入金	36,516
							受託業務に係る資金の受払	962,904	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	810,000 10,279
	株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	-	業務受託役員の兼任	受託業務に係る手数料収入	207,078	営業未収入金	8,369
							受託業務に係る資金の受払	60,000	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	60,000 1,620

(注) 1. 上記の取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
 - ② 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
 - ③ 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。
2. 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）に基づき、郵便局ネットワークの維持に不可欠な費用は、当社が負担すべき額を除き、金融2社からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から当社に交付される交付金で賄われることとなっております。当連結会計年度に当社が郵政管理・支援機構から交付を受けた交付金の額は293,458百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注) 1	取引金額(百万円)	科目(注) 1	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000	銀行業	—	業務受託 役員の兼任	受託業務に係る手数料収入	354,374	営業未収入金	33,286
							受託業務に係る資金の受払	854,136	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	810,000 17,988
	株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	—	業務受託 役員の兼任	受託業務に係る手数料収入	190,263	営業未収入金	4,295
							受託業務に係る資金の受払	50,000	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	50,000 1,583

(注) 1. 上記の取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
 - ② 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
 - ③ 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。
2. 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）に基づき、郵便局ネットワークの維持に不可欠な費用は、当社が負担すべき額を除き、金融2社からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から当社に交付される交付金で賄われることとなっております。当連結会計年度に当社が郵政管理・支援機構から交付を受けた交付金の額は290,991百万円であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本郵政株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	85,770.02	89,093.17
1株当たり当期純利益	(円)	5,341.55	9,321.74

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ625円69銭、137円42銭減少しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	871,293	910,154
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	13,593	19,222
うち非支配株主持分	(百万円)	13,593	19,222
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	857,700	890,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	10,000	10,000

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	53,415	93,217
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	53,415	93,217
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,000	10,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	169,027	160,569	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	136,445	163,642	1.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,544	18,982	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,208	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	167,466	103,241	—	2023年4月～ 2060年1月
合計	501,691	446,435	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務の平均利率の欄に記載を行っておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15,577	14,516	12,534	8,662

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,907,408	※3 1,982,030
営業未収入金	※1 220,741	※1 199,896
契約資産	—	8,471
棚卸資産	※2 28,159	※2 31,484
前払費用	3,048	2,877
未収入金	※1 10,181	※1 3,071
銀行代理業務未決済金	—	17,988
その他	22,324	19,439
貸倒引当金	△471	△509
流動資産合計	2,191,391	2,264,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	840,557	787,535
構築物	28,844	27,719
機械及び装置	21,306	18,651
車両運搬具	10,306	6,568
工具、器具及び備品	22,672	18,057
土地	1,221,725	1,214,833
建設仮勘定	124,748	148,322
有形固定資産合計	※5 2,270,160	※5 2,221,688
無形固定資産		
借地権	1,665	1,656
容積利用権	14,077	14,077
ソフトウェア	18,489	13,630
その他	2,853	9,989
無形固定資産合計	37,086	39,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	1,332
関係会社株式	48,290	57,151
破産更生債権等	2,668	3,437
長期前払費用	8,376	7,905
その他	※1 6,476	※1 7,343
貸倒引当金	△2,668	△3,436
投資その他の資産合計	64,913	73,733
固定資産合計	2,372,160	2,334,775
資産合計	4,563,551	4,599,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 47,227	※1 51,789
未払金	※1 165,484	※1 205,487
銀行代理業務未決済金	10,279	—
生命保険代理業務未決済金	1,620	1,583
未払費用	※1 35,504	37,995
未払法人税等	540	18,779
未払消費税等	44,740	18,993
契約負債	—	44,861
前受郵便料	40,959	—
預り金	※1 234,731	※1 218,670
郵便局資金預り金	870,000	860,000
賞与引当金	105,584	104,497
その他	※1 20,197	※1 8,502
流動負債合計	1,576,869	1,571,159
固定負債		
退職給付引当金	2,133,451	2,122,576
役員株式給付引当金	256	227
関係会社事業損失引当金	99,209	100,467
店舗建替等損失引当金	197	197
繰延税金負債	932	932
その他	※1 77,547	※1 69,939
固定負債合計	2,311,595	2,294,341
負債合計	3,888,465	3,865,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	142,510	142,510
資本剰余金合計	142,510	142,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,896	1,272
固定資産圧縮積立金	2,063	2,063
繰越利益剰余金	127,588	188,148
利益剰余金合計	132,548	191,484
株主資本合計	675,058	733,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	28
評価・換算差額等合計	27	28
純資産合計	675,086	734,023
負債純資産合計	4,563,551	4,599,523

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益		
郵便業務等収益	※1 2,034,572	※1 1,983,612
銀行代理業務手数料	366,358	354,374
生命保険代理業務手数料	207,078	190,263
郵便局ネットワーク維持交付金	293,458	290,991
その他の営業収益	※1 73,875	※1 66,724
営業収益合計	2,975,344	2,885,966
営業原価	※1 2,638,417	※1 2,580,590
営業総利益	336,926	305,375
販売費及び一般管理費	※1, ※2 185,403	※1, ※2 187,002
営業利益	151,523	118,373
営業外収益		
受取配当金	※1 1,013	※1 1,828
受取手数料	※1 1,365	※1 952
助成金収入	1,558	711
受取損害賠償金	384	1,254
その他	※1 1,861	※1 1,386
営業外収益合計	6,183	6,133
営業外費用		
支払利息	542	522
貸倒引当金繰入額	880	1,384
その他	676	706
営業外費用合計	2,099	2,614
経常利益	155,607	121,892
特別利益		
固定資産売却益	491	7,033
移転補償金	1,482	1,185
老朽化対策工事に係る負担金受入額	※1, ※3 5,518	—
その他	725	19
特別利益合計	8,218	8,237
特別損失		
固定資産売却損	115	109
固定資産除却損	1,190	1,378
減損損失	13,592	3,622
投資有価証券評価損	—	834
関係会社株式評価損	2,472	—
関係会社事業損失引当金繰入額	※4 99,209	※4 1,258
老朽化対策工事に係る損失	※1, ※5 5,518	—
その他	1,091	61
特別損失合計	123,189	7,265
税引前当期純利益	40,635	122,864
法人税、住民税及び事業税	91	32,337
当期純利益	40,544	90,526

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費					
給与手当		1,299,463		1,277,600	
賞与		201,462		200,870	
賞与引当金繰入額		99,267		97,796	
退職給付費用		86,735		85,039	
法定福利費		259,759		254,747	
人件費計		1,946,688	73.8	1,916,054	74.2
2 経費					
施設使用料		64,242		64,352	
減価償却費		110,947		93,229	
租税公課		25,546		25,096	
集配運送委託費		236,617		246,140	
その他		254,374		235,717	
経費計		691,729	26.2	664,536	25.8
営業原価合計		2,638,417	100.0	2,580,590	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	142,510	142,510
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	142,510	142,510
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	400,000	142,510	142,510

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,692	2,063	128,825	135,582	678,092
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,692	2,063	128,825	135,582	135,582
当期変動額					
剰余金の配当			△43,577	△43,577	△43,577
当期純利益			40,544	40,544	40,544
特別償却準備金の取崩	△1,803		1,803	—	—
特別償却準備金の積立	6		△6	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,796	—	△1,236	△3,033	△3,033
当期末残高	2,896	2,063	127,588	132,548	675,058

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7	7	678,100
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7	7	678,100
当期変動額			
剰余金の配当			△43,577
当期純利益			40,544
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	19	19
当期変動額合計	19	19	△3,014
当期末残高	27	27	675,086

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	400,000	142,510	142,510
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	400,000	142,510	142,510
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却準備金の取崩			
特別償却準備金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	400,000	142,510	142,510

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,896	2,063	127,588	132,548	675,058
会計方針の変更による累積的影響額			△4,882	△4,882	△4,882
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,896	2,063	122,706	127,665	670,176
当期変動額					
剰余金の配当			△26,707	△26,707	△26,707
当期純利益			90,526	90,526	90,526
特別償却準備金の取崩	△1,625		1,625	—	—
特別償却準備金の積立	1		△1	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,623	—	65,442	63,819	63,819
当期末残高	1,272	2,063	188,148	191,484	733,995

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	27	27	675,086
会計方針の変更による累積的影響額			△4,882
会計方針の変更を反映した 当期首残高	27	27	670,203
当期変動額			
剰余金の配当			△26,707
当期純利益			90,526
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	63,819
当期末残高	28	28	734,023

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法、投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他の棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

当社が定める規程に基づき、執行役員等に対する当社親会社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、債務保証額を含め関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

(6) 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供しているほか、物流サービスとして宅配便（ゆうパック等）及びメール便（ゆうメール等）の運送業務を提供しております。郵便業務等収益のうち郵便、荷物に係る収益については、引受から配達完了までの一定期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて収益を認識しております。

また、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険からの受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量を勘案し、手数料を決定しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、所得税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に併せて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 退職給付債務の見積り

(1) 当事業年度末の貸借対照表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
退職給付引当金	2,133,451百万円	2,122,576百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付引当金の計算に用いられる退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率等が含まれます。退職給付債務の見積りは、高い不確実性を伴うため、前提条件が実績と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、翌事業年度の退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度末の貸借対照表に計上した金額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金負債	932百万円	932百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 2. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業収益は1,980百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,980百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,882百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金」は、当事業年度より「営業未収入金」と「契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受郵便料」は、当事業年度より「契約負債」にそれぞれ区分掲記しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,246百万円は、「受取損害賠償金」384百万円、「その他」1,861百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	9,536百万円	6,480百万円
長期金銭債権	86 "	86 "
短期金銭債務	25,041 "	48,074 "
長期金銭債務	171 "	171 "

※2. 棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
仕掛不動産	19,355百万円	23,195百万円
商品	2,488 "	2,056 "
仕掛品	7 "	8 "
貯蔵品	6,308 "	6,222 "

※3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産「現金及び預金」	15,190百万円	15,190百万円

4. 偶発債務

(1) 借入局舎

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	64,872百万円	61,334百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(2) 保証債務

当社子会社のToll Finance Pty Ltd、Toll Holdings Limited 及びToll Global Forwarding Cooperatief UAの借入金等、J P 楽天ロジスティクス株式会社のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。

借入金等	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Toll Finance Pty Ltd	259,361百万円	272,448百万円
Toll Holdings Limited	15,982 "	15,301 "
Toll Global Forwarding Cooperatief UA	5,307 "	4,728 "
その他	3,333 "	4,770 "
債務保証総額	283,985百万円	297,248百万円
関係会社事業損失引当金	99,209百万円	100,467百万円
差 引	184,775百万円	196,780百万円

なお、前事業年度末の借入金に係る債務保証の極度額は370,793百万円であり、当事業年度末の借入金に係る債務保証の極度額は376,962百万円であります。

リース債務	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
J P 楽天ロジスティクス株式会社	一百万円	10,224百万円

※5. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	77,961百万円	78,042百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(536百万円)	(80百万円)

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	38,794百万円	56,079百万円
営業費用	180,581 "	188,585 "
営業取引以外の取引 (収入分)	7,909 "	2,745 "
営業取引以外の取引 (支出分)	602 "	— "

※2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	59,337百万円	59,034百万円
支払手数料	31,719 "	32,007 "
減価償却費	8,917 "	8,083 "
租税公課	17,454 "	21,856 "

※3. 老朽化対策工事に係る負担金受入額

当社は、親会社である日本郵政から老朽化対策工事に係る負担金として、「特別損失」の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしておりました。

これに伴い、前事業年度における特別利益として「老朽化対策工事に係る負担金受入額」を計上しております。

※4. 関係会社事業損失引当金繰入額

当社子会社のToll Holdings Limitedの財政状態の悪化に伴い、「関係会社事業損失引当金繰入額」として特別損失を計上しております。

※5. 老朽化対策工事に係る損失

当社は、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等や耐震改修を要する借入郵便局局舎に対して、緊急に必要な工事を実施することとしておりました。

これに伴い、前事業年度における特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。これら株式には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
子会社株式	47,387百万円	56,351百万円
関連会社株式	902 "	800 "
合計	48,290百万円	57,151百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	653,750百万円	650,408百万円
賞与引当金	32,334 "	32,002 "
税務上の繰越欠損金	81,864 "	79,794 "
減価償却費超過額	16,094 "	13,387 "
貸倒引当金	961 "	1,208 "
減損損失	2,313 "	1,933 "
関係会社株式評価損	59,708 "	59,964 "
関係会社事業損失引当金	30,404 "	30,768 "
その他	18,148 "	16,842 "
繰延税金資産小計	895,583百万円	886,309百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△81,864 "	△79,794 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△812,440 "	△805,953 "
評価性引当額小計	△894,304百万円	△885,747百万円
繰延税金資産合計	1,278百万円	561百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△1,278百万円	△561百万円
固定資産圧縮積立金	△920 "	△920 "
その他有価証券評価差額金	△12 "	△12 "
繰延税金負債合計	△2,210百万円	△1,494百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△932百万円	△932百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.2 "	△1.4 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.2 "
評価性引当額の増減	△34.0 "	△7.0 "
住民税均等割	9.3 "	3.2 "
その他	5.5 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	26.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

当事業年度末における有価証券の金額は、当事業年度末における資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	840,557	22,616	2,933 (1,974)	72,704	787,535	945,134	1,732,669
	構築物	28,844	1,745	209 (145)	2,660	27,719	34,764	62,483
	機械及び装置	21,306	946	41 (8)	3,559	18,651	44,323	62,975
	車両運搬具	10,306	2,178	40	5,875	6,568	62,356	68,924
	工具、器具及び備品	22,672	3,744	52 (3)	8,306	18,057	156,325	174,382
	土地	1,221,725	321	7,213 (1,476)	—	1,214,833	—	1,214,833
	建設仮勘定	124,748	48,571	24,997	—	148,322	—	148,322
	計	2,270,160	80,122	35,488 (3,608)	93,105	2,221,688	1,242,903	3,464,592
無形 固定 資産	借地権	1,665	4	13 (13)	—	1,656	—	1,656
	容積利用権	14,077	—	—	—	14,077	—	14,077
	ソフトウェア	18,489	3,427	25	8,260	13,630	121,308	134,939
	その他	2,853	11,077	3,908	32	9,989	393	10,382
	計	37,086	14,509	3,948 (13)	8,293	39,353	121,701	161,055
	長期前払費用	8,376	1,262	516	1,217	7,905	7,042	14,947

(注) 「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	3,140	1,482	676	3,945
賞与引当金	105,584	104,497	105,584	104,497
役員株式給付引当金	256	79	109	227
関係会社事業損失引当金	99,209	1,258	—	100,467
店舗建替等損失引当金	197	—	—	197

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	該当事項はありません。
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.post.japanpost.jp/about/financial.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。